イントロダクション

・全商簿記試験の概要

公益財団法人全国商業高等学校協会主催の簿記実務検定試験（以下、「全商簿記」と略します）の概要は以下のとおりです。

① 試験時間：１時間30分

② 合格点：70点以上（満点100点）

③ 試験日：１月、６月

（注）詳しくは公益財団法人全国商業高等学校協会へお問い合わせ下さい。

・学習の仕方

授業を受けていただき、授業の内容を理解することが大切です。授業を受けた後も、理解できるまでテキストを繰り返し読んで下さい。

また、簿記は授業を聴くだけでは身につきません。必ず、実際に自分で手を動かして問題を解くようにして下さい。まずは、テキストの例題を解けるようにして下さい。

授業の内容を理解しているかを確認するために、章ごとに自己学習用教材として、問題を用意していますので、試験当日までこれらの問題を繰り返し解いて、簿記力を高めて下さい。

一度、全商簿記の試験範囲を学習し、ある程度理解ができている方は、試験対策から学習して、理解不足等がある分野について、個別に学習するといった使い方が効率的だと思います。

・重要性について

各論点ごとに「Ａ・Ｂ・Ｃ」のランク付けをしていますが、それぞれの意味は以下となります。

Ａ：試験に頻出している論点なので、必ずマスターすべき論点です。

Ｂ：最近の試験ではほとんど出題されていない論点ですが、それほど難易度が高くないため、時間がある方はマスターしてほしい論点です。

Ｃ：最近の試験ではほとんど出題されていない論点で、かつ、難易度も高い論点なので、ＡとＢの論点をマスターした方で、なお、時間がある方のみ学習すれば良い論点です。

第１章　財務諸表のひな形

１－１　２区分損益計算書

【重要性：Ａ】

ＰＯＩＮＴ！

２区分損益計算書を理解しよう！

（1）２区分損益計算書

損益計算書（P/L）とは、一会計期間において発生した収益と費用を記載して、**経営成績**を表す報告書です。

全商簿記３級では勘定式（T字型）の損益計算書を学習しましたが、２級では勘定式の２区分損益計算書も出題されます。２区分損益計算書とは、売上総利益を計算する区分と、当期純利益を計算する区分の２つに分けて記載する損益計算書です。簡略版を示しますと以下となります。一旦、売上総利益を算定して借方に記載し、また、同額を貸方に売上総利益として記載することに注意して下さい。

損　益　計　算　書

2030年1月1日から2030年12月31日まで

期首商品棚卸高	×××	売　上　高	×××
当期商品仕入高	×××	期末商品棚卸高	×××
売上総利益	**×××**		
	×××		×××
その他費用	×××	**売上総利益**	**×××**
⋮	×××	その他収益	×××
当期純利益	×××		
	×××		×××

（2）売上総利益の算定

売上高から**売上原価**を差し引いて、**売上総利益**（うりあげそうりえき）を算定します。売上高は商品を販売したことによる収益、売上原価は販売した商品の購入原価である費用、売上総利益は商品売買から得られた利益（粗利（あらり））です。

売　上　高　－　売上原価　＝　売上総利益

なお、売上原価は通常、その内訳である「期首商品棚卸高、当期商品仕入高（または、仕入高）、期末商品棚卸高」も記載します。売上原価は以下の式で算定されます。

売上原価　＝　期首商品棚卸高　＋　当期商品仕入高－　期末商品棚卸高

１－２　P/LとB/Sのひな形

【重要性：B】

ＰＯＩＮＴ！

新しく勘定を学習したら、P/LとB/Sのひな形で確認しよう！

新しく勘定科目を学習したら、それが損益計算書または貸借対照表のどこに記載されるかを確認して下さい。なお、勘定科目の記載順番は覚える必要はありません。なお、損益計算書は２区分損益計算書を、貸借対照表は株式会社の貸借対照表を示しています。

損益計算書

2030年1月1日から2030年12月31日まで

期首商品棚卸高	×××	売上高	×××
当期商品仕入高	×××	期末商品棚卸高	×××
売上総利益	×××		
	×××		×××
給料	×××	売上総利益	×××
広告料	×××	受取手数料	×××
旅費	×××	受取家賃	×××
交通費	×××	受取地代	×××
通信費	×××	受取利息	×××
消耗品費	×××	雑益	×××
水道光熱費	×××	有価証券売却益	×××
支払手数料	×××	有価証券評価益	×××
支払家賃	×××	固定資産売却益	×××
支払地代	×××	保証債務取崩益	×××
保険料	×××	社債償還益	×××
発送費	×××		
租税公課	×××		
減価償却費	×××		
修繕費	×××		
貸倒損失	×××		
貸倒引当金繰入	×××		
雑費	×××		
創立費	×××		
開業費	×××		
支払利息	×××		
社債利息	×××		
株式交付費	×××		
⋮			

⋮			
社債発行費	×××		
手形売却損	×××		
保証債務費用	×××		
雑損	×××		
有価証券売却損	×××		
有価証券評価損	×××		
固定資産売却損	×××		
社債償還損	×××		
法人税等	×××		
当期純利益	×××		
	×××		×××

貸　借　対　照　表

2030年12月31日

現　　　　金		×××	支　払　手　形	×××
小　口　現　金		×××	買　　掛　　金	×××
当　座　預　金		×××	借　　入　　金	×××
普　通　預　金		×××	手形借入金	×××
定　期　預　金		×××	未　　払　　金	×××
受　取　手　形	×××		未払配当金	×××
売　　掛　　金	×××		未　払　社　債	×××
割賦売掛金	×××		未　払　税　金	×××
貸倒引当金	×××	×××	未払法人税等	×××
立　　替　　金		×××	未払消費税	×××
貸　　付　　金		×××	前　　受　　金	×××
手形貸付金		×××	仮　　受　　金	×××
未　　収　　金		×××	預　　り　　金	×××
前　　払　　金		×××	未　払　費　用	×××
仮　　払　　金		×××	前　受　収　益	×××
前　払　費　用		×××	商　　品　　券	×××
未　収　収　益		×××	保　証　債　務	×××
不　渡　手　形		×××	社　　　　債	×××
有　価　証　券		×××	資　　本　　金	×××
商　　　　品		×××	資本準備金	×××
未　着　商　品		×××	利益準備金	×××
積　　送　　品		×××	任意積立金	×××
消　　耗　　品		×××	繰越利益剰余金	×××
建　　　　物	×××			
備　　　　品	×××			
車両運搬具	×××			
減価償却累計額	×××	×××		
土　　　　地		×××		
		×××		×××

第１章　財務諸表のひな形　問題

問題1-1　**以下の①から③にあてはまる語句を記入しなさい。**

損　益　計　算　書（２区分）

売　上　原　価	×××	売　　上　　高	×××
（　　①　　）	×××		
	×××		×××
そ の 他 費 用	×××	（　　①　　）	×××
（　　②　　）	×××	そ の 他 収 益	×××
	×××		×××

売上原価 ＝ 期首商品棚卸高 ＋ （ ③ ）－ 期末商品棚卸高

第１章　財務諸表のひな形　答案用紙

問題1-1

①		②		③	

第１章　財務諸表のひな形　解答解説

問題1-1　**解答**

①	売上総利益	②	当期純利益	③	当期商品仕入高

問題1-1　**解説**

２区分損益計算書とは、売上総利益を計算する区分と、当期純利益を計算する区分の２つに分けて記載する損益計算書です。一旦、売上総利益を算定して借方に記載し、また、同額を貸方に売上総利益として記載することに注意して下さい。

損　益　計　算　書（２区分）

売　上　原　価	×××	売　上　高	×××
(① 売上総利益)	×××		
	×××		×××
そ の 他 費 用	×××	(① 売上総利益)	×××
(② 当期純利益)	×××	そ の 他 収 益	×××
	×××		×××

売上原価は以下の式で算定されます。

売上原価 ＝ 期首商品棚卸高 ＋ （ ③ 当期商品仕入高 ） − 期末商品棚卸高

第２章　手形

２－１　他人宛為替手形

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　為替手形を理解しよう！

②　振出人、名宛人、受取人それぞれの仕訳ができるようになろう！

主な勘定科目

「受取手形」勘定（資産）

「支払手形」勘定（負債）

為替手形については、３級の試験対策で補足として説明しましたが、もう一度、復習します。

（１）為替手形とは？

為替手形とは、振出人が名宛人（支払人、引受人）に対して満期日（または支払日）に手形金額（または額面金額）を受取人に支払うことを依頼する証券です。名宛人は為替手形の支払を承認（これを引受といいます）して、引受欄に署名することで支払人となります。したがって、名宛人は支払人なので「**支払手形**」勘定（**負債**）で処理し、受取人は「**受取手形**」勘定（**資産**）で処理します。簡略化した為替手形の見本は次のとおりです。

為　替　手　形

支払人(引受人)　C商店殿

金額　1,000,000円

支払期日
2030年×月×日

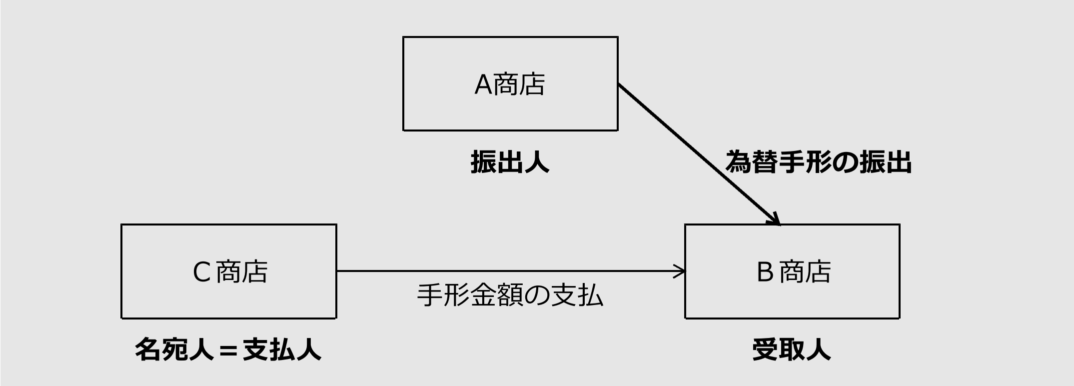
受取人B商店殿へこの為替手形と引換えに上記金額を**お支払い下さい。**

振出日　2030年×月×日

振出人　A商店

引受2030年×月×日
C商店

下図を用いて説明すると、A商店はＣ商店に対して売掛金があり、Ｂ商店に対して買掛金があるとします。Ａ商店は「Ｃ商店から売掛金の代金を回収し、そのお金でＢ商店への買掛金を支払う」代わりに、「Ｃ商店がＢ商店へ支払う」ことをＣ商店に依頼するのが為替手形です。



（２）為替手形の振出時の処理

①　振出人（Ａ商店）

例題２－１　**Ｂ商店に対する買掛金2,000円の支払のために、売掛金がある得意先Ｃ商店を名宛人、仕入先Ｂ商店を受取人とする為替手形を振り出した。**

為替手形の振出人（Ａ商店）は、受取人（Ｂ商店）に対する買掛金を名宛人（Ｃ商店）にある売掛金を受け取る代わりに手形金額を支払ってもらいます。したがって、「買掛金」勘定（負債）の減少と「売掛金」勘定（資産）の減少として処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
買　　掛　　金	**2,000**	**売　　掛　　金**	**2,000**

②　名宛人（Ｃ商店）

例題２－２　**買掛金のあるＡ商店から、Ｂ商店を受取人とする為替手形2,000円の引き受けを求められ、これを引き受けた。**

為替手形の名宛人（Ｃ商店）は、振出人（Ａ商店）に対する買掛金を支払う代わりに、手形金額を支払うという負債が増加しました。したがって、「買掛金」勘定（負債）の減少と「支払手形」勘定（負債）の増加として処理します。なお、支払手形が増加しますので、支払手形記入帳に記帳します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
買　　掛　　金	**2,000**	**支　払　手　形**	**2,000**

③　受取人（Ｂ商店）

例題２－３　**売掛金のあるＡ商店から、Ｃ商店を名宛人とする為替手形2,000円を受け取った。**

為替手形の受取人（Ｂ商店）は、振出人（Ａ商店）に対する売掛金の代金を受け取る代わりに、手形金額を受け取るという資産が増加しました。したがって、「売掛金」勘定（資産）の減少と「受取手形」勘定（資産）の増加として処理します。なお、受取手形が増加しますので、受取手形記入帳に記帳します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
受　取　手　形	**2,000**	**売　　掛　　金**	**2,000**

（３）為替手形の満期時の処理

① 振出人（Ａ商店）

例題２－４　名宛人Ｃ商店、受取人Ｂ商店として振り出した為替手形2,000円の満期日が到来し、無事決済された。

為替手形の振出人（Ａ商店）は、振り出した為替手形の満期日に仕訳はありません。

② 名宛人（Ｃ商店）

例題２－５　引き受けたＢ商店を受取人とする為替手形2,000円を当座により支払った。

為替手形の名宛人（Ｃ商店）は、手形金額を支払うと支払手形という負債が減少するので「支払手形」勘定（負債）の減少として処理します。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
支　払　手　形	**2,000**	**当　座　預　金**	**2,000**

③ 受取人（Ｂ商店）

例題２－６　以前受け取った為替手形2,000円が決済され、代金は当座に預け入れた。

為替手形の受取人（Ｂ商店）は、手形金額を受け取ると受取手形という資産が減少するので「受取手形」勘定（資産）の減少として処理します。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
当　座　預　金	**2,000**	**受　取　手　形**	**2,000**

（４）まとめ

問題の文章の文末に着目して処理を判断して下さい。

「為替手形を**振り出した**」 ＝ 振出人 → 受取手形・支払手形勘定は使わない。
「為替手形を**引き受けた**」 ＝ 名宛人 → 支払手形勘定を使う。
「為替手形を**受け取った**」 ＝ 受取人 → 受取手形勘定を使う。

（５）約束手形と為替手形のまとめ

	名宛人	**振出人**
約束手形	**受取人**	**支払人**
為替手形	**支払人**	**―**

２－２　自己受為替手形

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　自己受為替手形を理解しよう！

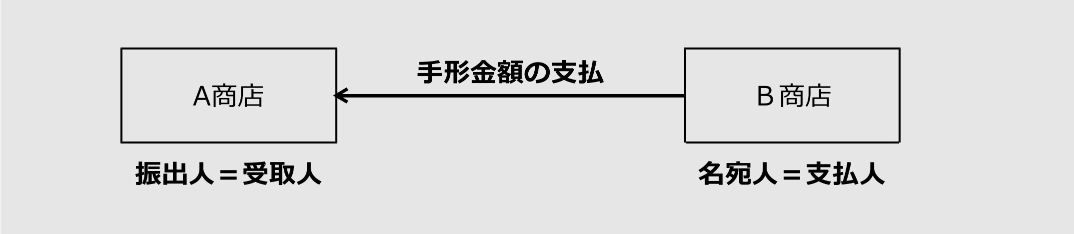
②　振出人の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「受取手形」勘定（資産）

自己受為替手形（じこうけかわせてがた）とは、自己（振出人）を受取人として振り出した為替手形をいいます。振出人が受取人なので、振出人は「**受取手形**」勘定（資産）で処理します。

これは、売掛金などの債権を取引先（名宛人）から確実に回収したいときに用いられます。



例題２－７　**A商店はB商店に対する売掛金の決済について、A商店を受取人、B商店を名宛人とする為替手形2,000円を振り出し、B商店の引き受けを得た。**

①　振出人　＝　受取人（A商店）

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形	**2,000**	**売掛金**	**2,000**

②　名宛人　＝　支払人（B商店）

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	**2,000**	**支払手形**	**2,000**

２－３　手形の不渡

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　不渡の意味を理解しよう！

②　不渡に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

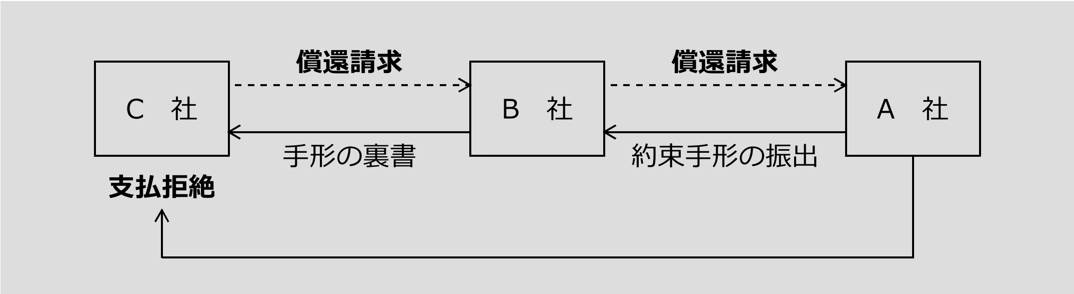
「受取手形」勘定（資産）

「不渡手形」勘定（資産）

（１）不渡時の処理

手形の不渡（ふわたり）とは、手形の受取人が満期日に支払請求をしたが、手形の支払人に支払を拒絶されることをいいます。手形が不渡になるとただちに貸倒とはなりませんが、通常の手形債権と区別するために、受取手形勘定（資産）から「**不渡手形**」勘定（資産）に振り替えます。

また、不渡になった手形が裏書された手形である場合、手形の受取人は裏書人に対して、手形代金の支払を求めることができます。これを**償還請求**（しょうかんせいきゅう）といいます。



例題２－８　**C社はA社振出約束手形1,000円について支払を拒絶されたので、裏書人B社に対して償還請求を行った。なお、その際に償還請求の費用100円は現金で支払った。**

C社（被裏書人）

手形金額と償還請求の費用を裏書人であるB社へ償還請求し、「不渡手形」勘定（資産）で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
不　渡　手　形	**1,100**	**受　取　手　形**	**1,000**
		現　　　　　金	**100**

（2）償還時の処理

不渡手形が償還された場合、「不渡手形」勘定（資産）を減少させます。しかし、支払人が倒産した場合等、不渡手形の全額又は一部が回収できなかった場合、貸倒処理を行います。

例題２－９　**C社は償還請求していたA社振出約束手形（額面金額1,000円、償還請求の費用100円）について、法定利息50円とともにB社から小切手で受け取った。**

① C社（被裏書人）

償還時に利息を受け取った場合、「受取利息」勘定（収益）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**1,150**	**不渡手形**	**1,100**
		受取利息	**50**

② B社（裏書人）

B社は被裏書人C社から償還請求を受けたので、これを支払います。しかし、この金額はそもそも手形の支払人であるA社が支払うべき金額であるので、支払った償還請求の費用や法定利息の金額も含めて、A社に対して償還請求を行います。したがって、その金額を「不渡手形」勘定（資産）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
不渡手形	**1,150**	**当座預金**	**1,150**

例題２－10　**B社はA社に償還請求していた不渡手形1,150円について、800円を現金で回収したが、残額は貸倒処理することとした。なお、貸倒引当金は設定していない。**

B社（裏書人）

不渡手形の全額又は一部が回収できなかった場合、貸倒処理を行います。本問では貸倒引当金を設定していませんので、「貸倒損失」勘定（費用）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**800**	**不渡手形**	**1,150**
貸倒損失	**350**		

２－４　手形の書換

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　手形の書換の意味を理解しよう！

②　手形の書換に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

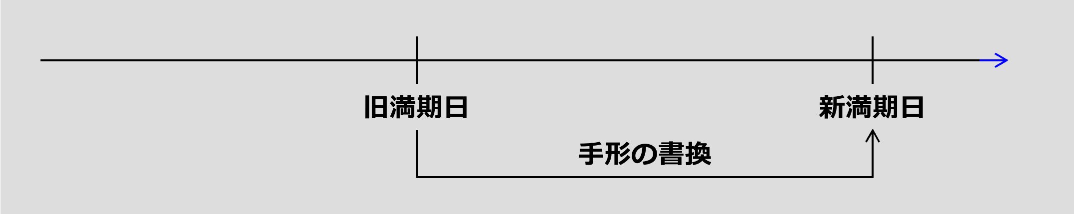
「受取手形」勘定（資産）

「支払手形」勘定（負債）

「受取利息」勘定（収益）

「支払利息」勘定（費用）

手形の書換（更改）とは、手形の支払人が満期日に支払資金がないため、手形の所持人と相談して支払期日延長の目的で従来の手形を書き替えることをいいます。具体的には、古い手形と新しい手形を交換する手続きによって行います。なお、書換に当たって、支払期日延長分に対応する利息を手形債務者が負担して支払います。



手形の書換を行った場合、旧手形が消滅し、新手形が発生します。また、手形書換に係る利息に関して、①現金で受払する場合と②新手形の額面に含める場合があります。

（１）利息を現金で受払する場合

旧手形と同じ額面の新手形を振り出します。

例題２－11　**A社がB社に振り出した約束手形8,000円の満期日が到来したが、B社の承認を得て、新手形に書き換えた。なお、利息100円については現金で支払った。**

①　A社

借方科目	金額	貸方科目	金額
支払手形	**8,000**	**支払手形**	**8,000**
支払利息	**100**	**現金**	**100**

②　B社

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形	**8,000**	**受取手形**	**8,000**
現金	**100**	**受取利息**	**100**

（２）利息を新手形の額面に含める場合

旧手形の金額に利息額を加算した金額の新しい手形の受渡を行います。

例題２－12　**A社がB社に振り出した約束手形8,000円の満期日が到来したが、B社の承認を得て、新手形に書き換えた。なお、利息100円については新手形の額面に含めた。**

① A社

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
支　払　手　形	**8,000**	**支　払　手　形**	**8,100**
支　払　利　息	**100**		

② B社

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
受　取　手　形	**8,100**	**受　取　手　形**	**8,000**
		受　取　利　息	**100**

２－５　荷為替手形

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　荷為替手形の意味を理解しよう！

②　荷為替手形に関する仕訳をマスターしよう！

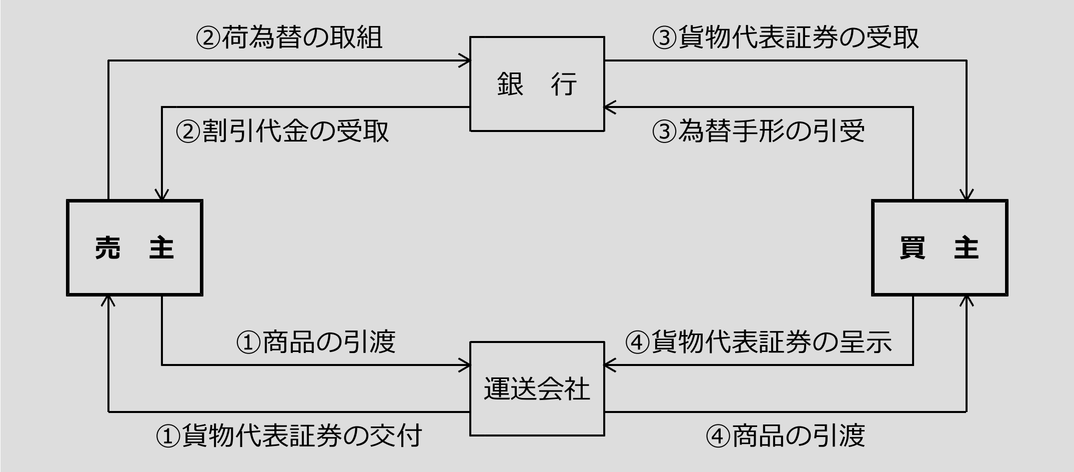
主な勘定科目

「売上」勘定（収益）

「手形売却損」勘定（費用）

「売掛金」勘定（資産）

遠隔地に商品を発送する場合、売主が貨物代表証券（かもつだいひょうしょうけん）（運送品を引き渡すことを約束した証書）を担保として、**自己受為替手形**を振り出し、これを銀行で**割り引く**ことによって代金を早期に回収することがあります。この場合に振り出された手形を、**荷為替手形**（にがわせてがた）といいます。



①　商品の発送

売主は遠隔地の買主に送るため運送会社に商品を引き渡します。運送会社は商品の受け取りの証明として貨物代表証券を売主に交付します。

②　荷為替の取組

売主は貨物代表証券を担保として、銀行と荷為替を取り組み、取引銀行から割引代金を受け取ります。

③　荷為替の引受

買主は銀行から為替手形の引き受けを求められ、これを引き受けるとともに貨物代表証券を受け取ります。

④　商品の引渡

買主は運送会社に貨物代表証券を呈示し、商品を受け取ります。

例題２－13 **当社は顧客へ商品5,000円を運送会社に依頼して発送し、その際、取引銀行で額面4,000円の荷為替を取り組み、割引料200円を差し引かれた手取金を当座預金に預け入れた。**

売上5,000円のうち、4,000円は荷為替の取り組みであり、残額1,000円は特に問題に指示がなくても掛取引と考えて、「売掛金」勘定（資産）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	**3,800**	**売上**	**5,000**
手形売却損	**200**		
売掛金	**1,000**		

荷為替の取り組みは、**①自己受為替手形の振出＋②手形の割引**ですので、以下のように２つの仕訳を考えるとわかりやすいでしょう。

① 自己受為替手形の振出

受取手形 4,000 / 売上 4,000

② 手形の割引

当座預金 3,800 / 受取手形 4,000
手形売却損 200

２－６　裏書・割引の保証債務

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　保証債務の意味を理解しよう！

②　保証債務に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「保証債務費用」勘定（費用）

「保証債務」勘定（負債）

「保証債務取崩益」勘定（収益）

不渡手形で学習しましたが、手形を裏書譲渡した場合で、手形の支払人が手形代金を支払わなかったときは、裏書人は被裏書人に対して手形代金を支払う義務があります。これを**遡及義務**（そきゅうぎむ）といいます。

このように、主たる債務者が債務を返済しなかった場合に、その返済を保証することを**債務の保証**といいます。

（１）手形裏書時

手形の裏書時に遡及義務を時価で「**保証債務費用**」勘定（費用）と「**保証債務**」勘定（負債）で処理します。なお、手形の割引時も同様に処理します。

例題２－14　**Ｃ商店から商品2,000円を仕入れ、代金は手許にあるＡ商店振出約束手形を裏書譲渡した。なお、手形額面の１％に相当する遡及義務を計上する。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**2,000**	**受取手形**	**2,000**
保証債務費用	**20**	**保証債務**	**20**

保証債務：手形額面2,000×１％＝20

（２）手形満期日

裏書を行った手形が無事に決済された時には遡及義務が消滅するので、保証債務を取り崩すため、「**保証債務取崩益**」勘定（収益）を用いて処理します。

例題２－15　**裏書きした手形2,000円が決済された。なお、手形額面の１％に相当する遡及義務を保証債務に計上していたが、これを取り崩した。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
保証債務	**20**	**保証債務取崩益**	**20**

保証債務：手形額面2,000×１％＝20

（3）不渡が生じた場合

裏書を行った手形に不渡が生じた時には遡及義務が消滅するので、保証債務を取り崩すため、「**保証債務取崩益**」勘定（収益）を用いて処理します。

例題２－16　**被裏書人C社から償還請求されていたA社振出約束手形（額面金額1,000円、償還請求の費用100円）について、法定利息50円とともに小切手で振り出して支払った。なお、手形額面の１％に相当する遡及義務を保証債務に計上していたが、これを取り崩した。**

当社（裏書人）は被裏書人C社から償還請求を受けたので、これを支払います。しかし、この金額はそもそも手形の支払人であるA社が支払うべき金額であるので、支払った償還請求の費用や法定利息の金額も含めて、A社に対して償還請求を行います。したがって、その金額を「不渡手形」勘定（資産）で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
不　渡　手　形	**1,150**	**当　座　預　金**	**1,150**
保　証　債　務	**10**	**保 証 債 務 取 崩 益**	**10**

保証債務取崩益：1,000×１％＝10

第２章　手形　問題

問題2-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。

① 埼玉商店への買掛金35,000円を支払うために、売掛金のある千葉商店を名宛人とする為替手形を振り出した。

② 群馬商店に対する売掛金25,000円を回収するため、当店を受取人、群馬商店を名宛人とした為替手形を振り出し、群馬商店の引き受けを得た。

③ 買掛金のある福岡商店から為替手形15,000円の引受依頼があったので、これを引き受けた。

④ 山形商店振出宮城商店宛ての約束手形15,000円を宮城商店から裏書譲渡されていたが、満期日に決済されなかったので、宮城商店に支払請求した。なお、償還請求の諸費用300円は現金で支払った。

⑤ 岩手商店が当店に振り出した約束手形14,000円の満期日が到来したが、岩手商店から新手形への更改依頼があったため、当店はこれを承認した。なお、利息200円については新手形の額面に含めることとした。

⑥ 当店は秋田商店から注文を受けた商品12,000円を発送し、80%の荷為替手形を取り組んだ。この手形を銀行で割り引き、割引料100円を差し引き、残額を当座預金とした。

⑦ 当店は沖縄商店から商品8,000円を仕入れ、代金は手許にある北海商店振出約束手形を裏書譲渡した。なお、手形額面の１%に相当する遡及義務を計上する。

第２章　手形　答案用紙

問題2-1

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①				
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
⑦				

第２章　手形　解答解説

問題2-1　解答

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	買掛金	35,000	売掛金	35,000
②	受取手形	25,000	売掛金	25,000
③	買掛金	15,000	支払手形	15,000
④	不渡手形	15,300	受取手形	15,000
			現金	300
⑤	受取手形	14,200	受取手形	14,000
			受取利息	200
⑥	当座預金	9,500	売上	12,000
	手形売却損	100		
	売掛金	2,400		
⑦	仕入	8,000	受取手形	8,000
	保証債務費用	80	保証債務	80

問題2-1　**解説**

①　振出人は為替手形を振り出すことによって減少する債権・債務を処理します。したがって、「売掛金」勘定（資産）の減少と、「買掛金」勘定（負債）の減少として処理します。

②　自己を受取人とした為替手形を振り出した場合、手形の受取人であるので「受取手形」勘定（資産）の増加として処理します。

③　為替手形の名宛人として引き受けた場合、手形の支払人であるので「支払手形」勘定（負債）の増加として処理します。

④　手形金額と償還請求の費用を裏書人である宮城商店へ支払請求します。その際に「不渡手形」勘定（資産）を用います。

⑤　旧受取手形14,000円が減少したので「受取手形」勘定（資産）の減少として処理し、新受取手形14,200円が増加したので「受取手形」勘定（資産）の増加として処理します。なお、利息200円については「受取利息」勘定（収益）の増加として処理します。

⑥　売上12,000円のうち、80%の9,600円が荷為替の取り組みであり、残額2,400円は特に問題に指示がなくても掛取引と考えて、「売掛金」勘定（資産）で処理します。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
当　座　預　金	**9,500**	**売　　上**	**12,000**
手　形　売　却　損	**100**		
売　　掛　　金	**2,400**		

荷為替の取り組みは、①自己受為替手形の振出＋②手形の割引ですので、以下のように２つの仕訳を考えるとわかりやすいでしょう。

ⅰ　自己受為替手形の振出

受　取　手　形　　9,600 /　売　　上　　9,600

ⅱ　手形の割引

当　座　預　金　　9,500 /　受　取　手　形　　9,600
手　形　売　却　損　　100

⑦　手形の裏書時に遡及義務を時価で「保証債務費用」勘定（費用）と「保証債務」勘定（負債）で処理します。なお、遡及義務の時価の金額は以下となります。

手形額面8,000×１％＝80

第３章　特殊商品売買

３－１　割賦販売

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　割賦販売の内容を理解しよう！

②　割賦販売に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「割賦売掛金」勘定（資産）

特殊商品売買とは、通常の商品売買とは異なる特殊な販売形態や購入形態をとる商品売買をいいます。各論点において、何が特殊なのかをしっかり理解して、会計処理を学習して下さい。

（１）割賦販売とは？

割賦販売（かっぷはんばい）とは、販売代金を複数回に分割して受け取る販売形態をいいます。通常の商品の販売と比較して、販売代金を分割で回収することが特殊であり、通常の売掛金と区別するために、割賦販売に関する売掛金は「**割賦売掛金**」勘定（資産）で処理します。なお、通常、三分法で処理します。

例題３－１　**商品40,000円を掛で仕入れた。その商品を10回の分割払いで50,000円で販売した。当期において割賦代金5,000円を現金で回収した。**

①　仕入時（期中取引）

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**40,000**	**買掛金**	**40,000**

②　割賦売上時（期中取引）

借方科目	金額	貸方科目	金額
割賦売掛金	**50,000**	**売上**	**50,000**

③　割賦売掛金回収時（期中取引）

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**5,000**	**割賦売掛金**	**5,000**

④　決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）

割賦売掛金	45,000	売上	50,000
仕入	40,000		

⑤　決算整理

すべての商品が販売済みですので、「仕入」勘定（費用）の金額は売上原価になっています。したがって、決算整理仕訳はありません。

⑥　決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表は、決算整理前残高試算表と同じです。

３－２　未着商品売買

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　未着商品売買の内容を理解しよう！

②　未着商品売買に関する仕訳をマスターしよう！

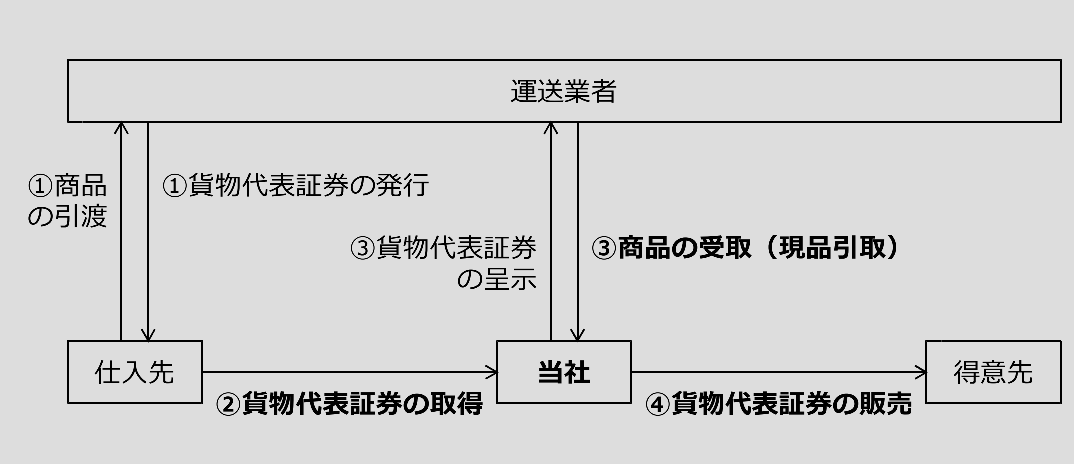
主な勘定科目

「未着商品」勘定（資産）

運送業者が発行する運送中の貨物を受け取る権利を表した有価証券を**貨物代表証券（かもつだいひょうしょうけん）**（**貨物引換証（かもつひきかえしょう）**、**船荷証券（ふなにしょうけん）**）といいます。この貨物代表証券が表象している商品を**未着（みちゃく）商品**といいます。

遠隔地の仕入先から商品を仕入れる場合、商品の運送を運送会社に依頼しますが、実際の商品を受け取るより先に貨物代表証券を受け取ります（図②）。この貨物代表証券の受取（取得）は、実際の商品は未だ届いていませんが、実質的に商品を購入したことと変わりませんので、**未着商品の仕入（取得）**として処理します。

また、取得した貨物代表証券はそれと引き換えに実際の商品を受け取ること（図③　現品引取（げんぴんひきとり））も、貨物引換証を販売すること（図④　未着商品販売）もできます。



（１）貨物代表証券の取得（図②）

貨物代表証券の取得は現物の商品と区別するため、「**未着商品**」勘定（資産）で処理します。なお、貨物代表証券の取得は、実質的に商品の仕入と同じなので、通常の仕入と同様に損益計算書上、**当期商品仕入高**として計上します。

例題３－２　貨物引換証50,000円を掛で取得した。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未着商品	**50,000**	**買掛金**	**50,000**

（２）現品引取（図③）

現品引取とは、貨物代表証券と引換に現品（現物の商品）を引き取ることです。現品を引き取ったことで未着商品ではなくなったので、現品引取時に「**未着商品**」勘定（資産）から「**仕入**」勘定（費用）へ振り替えます。

また、現品引取時に生じる諸掛を**引取費用**といい、現品引取により取得する現品の付随費用として商品の原価に算入します。したがって、引取費用は「**仕入**」勘定（費用）で処理します。なお、この引取費用も、損益計算書上、**当期商品仕入高**として計上します。

例題３－３　貨物引換証10,000円を現品で引き取り、引取費用200円を現金で支払った。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**10,200**	**未着商品**	**10,000**
		現金	**200**

（３）貨物代表証券の販売（図④）

貨物代表証券は現品引取を行わずに販売することができます。貨物代表証券は「未着商品」勘定（資産）で処理していましたが、販売したことで売上原価に変わります。そこで、販売した原価の金額を「未着商品」勘定（資産）から「仕入」勘定（費用）に振り替えます（未着商品売買の記帳方法としては、様々な方法がありますが、全商簿記２級で出題される都度法について学習します）。

販売時に未着商品の売上原価を振り替えていますので、決算では特に仕訳を行いません。この場合、決算整理前残高試算表における「未着商品」勘定（資産）は、**期末未着商品原価**となります。

例題３－４　貨物引換証40,000円を掛けで仕入れ、そのうち30,000円を50,000円で掛売上した。

① 仕入時（期中取引）

借方科目	金額	貸方科目	金額
未着商品	**40,000**	**買掛金**	**40,000**

② 未着商品の販売時（期中取引）

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	**50,000**	**売上**	**50,000**
仕入	**30,000**	**未着商品**	**30,000**

③ 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）

未着商品	10,000	売上	50,000
仕入	30,000		

⑤ 決算整理

前T/Bの「未着商品」勘定（資産）は期末未着商品であり、前T/Bの「仕入」勘定（費用）は売上原価になっています。したがって、決算整理仕訳はありません。

⑥ 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表は、決算整理前残高試算表と同じです。

（４）荷為替手形

商品を遠方の取引先から仕入れる場合に、仕入先が貨物代表証券を担保として、為替手形を振り出し、当社はこの手形の引受をして貨物代表証券を受け取ります。これを、**荷為替の引受**といい、この場合に振り出された手形を**荷為替手形**といいます。［２－５］では販売側の処理を学習しましたが、ここでは仕入側の処理を学習します。

仕入側は荷為替手形の支払人となりますので、「**支払手形**」勘定（負債）で処理します。

例題３－５　**当社は商品5,000円を仕入れることとし、その際、仕入先が取引銀行で額面4,000円の荷為替を取り組んだため、当社はこれを引き受け、貨物引換証を受け取った。なお、残額は掛けとした。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
未着商品	**5,000**	**支払手形**	**4,000**
		買掛金	**1,000**

［２－５］で学習しましたが、販売側の処理は以下のとおりです。（割引料は200円）

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	3,800	売上	5,000
手形売却損	200		
売掛金	1,000		

３－３　委託販売

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　委託販売の内容を理解しよう！

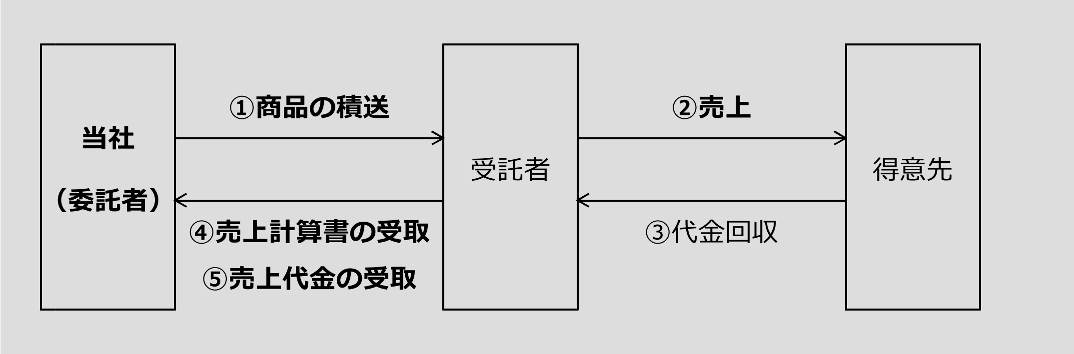
②　委託販売に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「積送品」勘定（資産）

委託販売（いたくはんばい）とは、受託者に商品の販売を委託することをいいます。この場合、商品の販売を行うのは受託者ですが、販売から生じる損益は委託者に帰属します。受託者は単に販売手数料を報酬として受け取るだけですので、委託販売は商品の販売を他人に委託する点で通常の売上と異なりますが、実質的に通常の売上と同様です。

手許にある商品を受託者に送付することを**積送**（せきそう）といい、販売を委託した商品を**積送品**（せきそうひん）といいます。



（1）積送時（図①）

積送時に手許にある商品と区別するため、「**仕入**」勘定（費用）から「**積送品**」勘定（資産）へ振り替えます。また、商品の積送時に発送運賃や荷造費などが発生した場合には、積送品に関する付随費用として「**積送品**」勘定（資産）で処理します。

例題３－６　**当社は商品50,000円を受託者へ積送し、その際に発送費1,000円を現金で支払った。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
積送品	**51,000**	**仕入**	**50,000**
		現金	**1,000**

（２）売上時（図②）

①　売上原価の振替

受託者が外部の得意先に販売した時に売上を計上します。積送した商品は「積送品」勘定（資産）で処理していましたが、販売したことで売上原価に変わります。そこで、販売した積送品原価の金額を「積送品」勘定（資産）から「仕入」勘定（費用）に振り替えます（委託販売の記帳方法としては、様々な方法がありますが、全商簿記２級で出題される都度法について学習します）。

販売時に積送品の売上原価を振り替えていますので、決算では特に仕訳を行いません。この場合、決算整理前残高試算表における「積送品」勘定（資産）は、**期末積送品原価**となります。

例題３－７　**受託者は積送品51,000円を60,000円で得意先に掛売上し、その報告を委託者に行った。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	**60,000**	**売上**	**60,000**
仕入	**51,000**	**積送品**	**51,000**

② 売上計上金額

委託販売では、売上高から受託者が委託品を販売するために立て替えた保管料や発送費などの諸経費と受託者が受け取る販売手数料が差し引かれた金額が、最終的に委託者に帰属する金額（委託者手取額）となります。そこで、委託者は、この委託者手取額を売上計上金額とします。なお、受託者は通常、委託者へ売上計算書（仕切精算書（しきりせいさんしょ））を送付しますが、簡略化した売上計算書は以下となります。

売　上　計　算　書

売上代金		×××
諸掛り		
引取費用	×××	
保管費	×××	×××
販売手数料		×××
手取金		×××

例題３－８　**受託者から積送品5,000円（原価）に関する以下の売上計算書とともに、手取り金7,600円を小切手で受け取り、直ちに当座預金に預け入れた。**

売　上　計　算　書

売上代金		**10,000**
諸掛り		
引取費用	**800**	
保管費	**600**	**1,400**
販売手数料		**1,000**
手取金		**7,600**

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
当　座　預　金	**7,600**	**売　　上**	**7,600**
仕　　入	**5,000**	**積　送　品**	**5,000**

３－４　試用販売

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　試用販売の内容を理解しよう！

②　試用販売に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「試用販売契約」勘定（借方科目＝資産と考える）

「試用仮売上」勘定（貸方科目＝負債と考える）

試用販売(しようはんばい)とは、得意先に商品を一定期間試用してもらい、その結果、得意先から買取の意思表示を受けた時に売買契約が成立する販売形態です。商品を引き渡した時点でなく、得意先から買取の意思表示を受けた時に売上を計上します。

（１）記帳方法

試用販売の記帳方法としては、様々な方法がありますが、全商簿記２級で出題される対照勘定法(たいしょうかんじょうほう)について学習します。

対照勘定法とは、試送した商品を手許にある商品と区別せずに、**売価**により**対照勘定**で備忘仕訳を行う方法をいいます。対照勘定とは、借方科目と貸方科目が同時に発生して、同時に消滅する一対の勘定です。また、備忘仕訳とは、ある事実を忘れないように行う仕訳をいいます。対照勘定として「**試用販売契約**」勘定（借方科目＝資産と考えて下さい）及び「**試用仮売上**」勘定（貸方科目＝負債と考えて下さい）を用います。なお、対照勘定は備忘仕訳で用いるためのものであり、財務諸表に表示されません。

（2）仕訳

① 試用のために発送した時

試用の事実を示すため、売価で対照勘定を用いて備忘仕訳を行います。

借方科目	金額	貸方科目	金額
試用販売契約	×××	**試用仮売上**	×××

② 試用品販売時

試用売上を計上するとともに、買取によって試用中ではなくなったので、発送時の反対仕訳を行い、対照勘定を取り崩します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	×××	**売上**	×××
試用仮売上	×××	**試用販売契約**	×××

③ 得意先が買い取らず、返送された時

試用期間が終了し、手許に戻ってきたため、発送時の反対仕訳を行い、対照勘定を取り崩します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
試用仮売上	×××	**試用販売契約**	×××

④ 決算整理

対照勘定法では販売時に売上を計上しているのみですので、決算整理において、通常の三分法における売上原価の算定の仕訳を行います。なお、期首及び期末の試用品も「**繰越商品**」勘定（資産）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	×××	**繰越商品**	×××
繰越商品	×××	**仕入**	×××

例題３－９　**商品40,000円を掛で仕入れた。その商品を試用品（原価40,000円、売価52,000円）として得意先に発送した。このうち、商品10,000円（売価13,000円）については返送を受けた。（この商品は期末に手許にあった。）また、商品25,000円（売価32,500円）について買い取りの意思表示を受けた。期末において、商品5,000円（売価6,500円）が未だ試用中である。なお、試用販売の記帳方法として、対照勘定法を採用している。**

①　仕入時

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**40,000**	**買掛金**	**40,000**

②　試用のために発送した時

借方科目	金額	貸方科目	金額
試用販売契約	**52,000**	**試用仮売上**	**52,000**

③　得意先が買い取らず、返送された時

借方科目	金額	貸方科目	金額
試用仮売上	**13,000**	**試用販売契約**	**13,000**

④　試用品販売時

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	**32,500**	**売上**	**32,500**
試用仮売上	**32,500**	**試用販売契約**	**32,500**

⑤　決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）

試用販売契約	6,500	売上	32,500
仕入	40,000	試用仮売上	6,500

⑥　決算整理

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越商品	**15,000**	**仕入**	**15,000**

繰越商品：手許商品10,000＋試用品5,000＝15,000

⑦　決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

繰越商品	15,000	売上	32,500
試用販売契約	6,500	試用仮売上	6,500
仕入	25,000		

第３章　特殊商品売買　問題

問題3-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。なお、行うべき仕訳がない場合には、「仕訳なし」と回答すること。

①　得意先に売価300,000円の商品を60ヶ月の均等分割払いの条件で売り渡した。

②　山形商店に注文した商品100,000円に対する船荷証券を、鳥取商店に150,000円で売り渡し、代金は同店振り出しの約束手形で受け取った。

③　千葉商店に注文していた商品180,000円について、本日、同店が取り組んだ荷為替手形110,000円の引き受けをして、船荷証券を受け取った。なお、残額は掛けとした。

④　かねて、埼玉商店に販売を委託していた商品（仕入原価50,000円、発送諸掛4,000円）について、本日、同店から売上計算書（売上高80,000円、保管料等の諸掛5,000円）とともに差引手取金75,000円を小切手で受け取った。

⑤　試用販売のため、得意先鹿児島商店に売価90,000円（原価68,000円）の商品を送付していたが、本日、同店からこの商品を買い取るとの通知を受けた。なお、商品の発送時に対照勘定を用いて備忘記録をしている。

第３章　特殊商品売買　答案用紙

問題3-1

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①				
②				
③				
④				
⑤				

第３章　特殊商品売買　解答解説

問題3-1　**解答**

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①	割賦売掛金	300,000	売上	300,000
②	受取手形	150,000	売上	150,000
	仕入	100,000	未着商品	100,000
③	未着商品	180,000	支払手形	110,000
			買掛金	70,000
④	当座預金	75,000	売上	75,000
	仕入	54,000	積送品	54,000
⑤	売掛金	90,000	売上	90,000
	試用仮売上	90,000	試用販売契約	90,000

問題3-1　**解説**

①　割賦販売で生じた売掛金は「割賦売掛金」勘定（資産）で処理します。

②　商品に関する船荷証券は「未着商品」勘定（資産）で処理していますので、それを売り渡した時に「未着商品」勘定（資産）から「仕入」勘定（費用）に振り替えます。

③　商品に関する船荷証券を受け取った時は「未着商品」勘定（資産）で処理します。また、荷為替を引き受けた時は「支払手形」勘定（負債）で処理します。

④　商品の販売委託時に「積送品」勘定（資産）で処理していますので、それを売り渡した時に「積送品」勘定（資産）から「仕入」勘定（費用）に振り替えます。なお、積送品の発送諸掛は積送品の付随費用として「積送品」勘定（資産）で処理します。また、委託者手取額で売上計上します。

⑤　試用販売のために商品を送付した時に、対照勘定で備忘仕訳を行っていますので、買取の通知を受けた時に、対照勘定を取り消す仕訳を行います。

第４章　有価証券

４－１　売買目的有価証券の期末評価

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　時価評価の内容を理解しよう！

②　時価評価に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「有価証券」勘定（資産）

「有価証券評価益」勘定（収益）

「有価証券評価損」勘定（費用）

売買目的有価証券は決算時に帳簿価額を**時価**に修正します。これを売買目的有価証券の**期末評価**（**評価替え**）といいます。時価の金額に修正しますので**時価法**（じかほう）ともいわれます。この処理は**決算整理**として行われます。

帳簿価額より時価が高い場合には、その差額（評価差額といいます）を「**有価証券評価益**（ゆうかしょうけんひょうかえき）」勘定（**収益**）に計上します。また、帳簿価額より時価が低い場合には、その差額を「**有価証券評価損**（ゆうかしょうけんひょうかそん）」勘定（**費用**）に計上します。

取得原価 ＜ 時価（**高く評価**） → 有価証券評価**益**
取得原価 ＞ 時価（**低く評価**） → 有価証券評価**損**

例題４－１ **売買を目的として取得したA社株式（取得原価1,600円）の期末における時価は1,700円であった。**

決算整理前残高試算表（一部）

有　価　証　券	**1,600**		

① 決算整理

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
有　価　証　券	**100**	**有価証券評価益**	**100**

有価証券評価損益：時価1,700－取得原価1,600＝100

② 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

有　価　証　券	1,700	有価証券評価益	100

例題４－２　**売買を目的として取得したB社社債（取得原価9,700円）の期末における時価は9,500円であった。**

決算整理前残高試算表（一部）

有　価　証　券	**9,700**	

①　決算整理

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
有 価 証 券 評 価 損	**200**	**有　価　証　券**	**200**

有価証券評価損益：取得原価9,700－時価9,500＝200

②　決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

有　価　証　券	9,500	
有 価 証 券 評 価 損	200	

第４章　有価証券　問題

問題4-1　**以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。**

①　決算において、売買目的として保有する東部商事株式会社株式30株について、時価によって評価する。なお、帳簿価額は１株6,000円、時価は１株5,800円であった。

②　決算において、売買目的として保有する南部商事株式会社株式50株について、時価によって評価する。なお、帳簿価額は１株4,200円、時価は１株4,900円であった。

第４章　有価証券　答案用紙

問題4-1

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①				
②				

第４章　有価証券　解答解説

問題4-1　**解答**

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①	有価証券評価損	6,000	有価証券	6,000
②	有価証券	35,000	有価証券評価益	35,000

問題4-1　**解説**

①　帳簿価額より時価が低い場合には、その差額を「有価証券評価損」勘定（費用）に計上します。なお、「有価証券評価損」勘定（費用）の金額は以下となります。

有価証券評価損：(帳簿価額@6,000－時価@5,800)×30株＝6,000

②　帳簿価額より時価が高い場合には、その差額を「有価証券評価益」勘定（収益）に計上します。なお、「有価証券評価益」勘定（収益）の金額は以下となります。

有価証券評価益：(時価@4,900－帳簿価額@4,200)×50株＝35,000

第５章　固定資産

５－１　定率法

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

定率法による減価償却費の算定方法をマスターしよう！

（１）定額法（復習）

① 計算式

定額法とは、固定資産の耐用期間中、毎期同額の減価償却費を計上する方法です。したがって、１年あたりの減価償却費は同じとなります。

１年あたりの減価償却費 ＝ (取得原価 － 残存価額) ÷ 耐用年数

残存価額がゼロの場合、以下の式で減価償却費を算定します。

１年あたりの減価償却費 ＝ 取得原価 ÷ 耐用年数

例題５－１ **当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額ゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。**

取得原価120,000÷耐用年数30年＝4,000

② 期中取得

前期以前に取得した固定資産や期首に取得した固定資産は１年間使用していますので、１年分の減価償却費を計上します。

期中に取得した固定資産については、１年間使用していませんので、使用期間に応じて**月割計算**して減価償却費を計上します。

減価償却費 ＝ (取得原価 － 残存価額) ÷ 耐用年数 ÷ 12ヶ月 × 使用月数

例題５－２ **当期4月１日に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額はゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却費を計算しなさい。決算日は12月31日である。**

取得原価120,000÷耐用年数30年÷12ヶ月×９ヶ月＝3,000

（２）定率法

定率法とは、固定資産の期首帳簿価額（取得原価　－　減価償却累計額）に一定の償却率を乗じて、減価償却費を計算する方法です。なお、償却率は問題文に与えられます。

１年あたりの減価償却費　＝　帳簿価額　×　年償却率

例題５－３　**当期1月1日に取得した建物（取得原価100,000円、償却率20%、定率法）について、当期及び次期の減価償却費を計算しなさい。決算日は12月31日である。**

①　当期の減価償却費

取得原価100,000×償却率0.2＝20,000

②　次期の減価償却費

(取得原価100,000－減価償却累計額20,000)×償却率0.2＝16,000

例題５－４　**当期4月１日に取得した建物（取得原価100,000円、償却率20%、定率法）について、当期及び次期の減価償却費を計算しなさい。決算日は12月31日である。**

①　当期の減価償却費

取得原価100,000×償却率0.2÷12ヶ月×９ヶ月＝15,000

②　次期の減価償却費

(取得原価100,000－減価償却累計額15,000)×償却率0.2＝17,000

５－２　記帳方法（間接法）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　間接法の内容を理解しよう！

②　間接法における減価償却の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「減価償却累計額」勘定（資産のマイナス）

「減価償却費」勘定（費用）

減価償却の記帳方法(きちょうほうほう)には**直接法**(ちょくせつほう)と**間接法**(かんせつほう)があります。直接法は全商簿記３級で学習しましたので、今回は間接法を学習します。なお、減価償却費は固定資産の売却を除き、決算整理で計上します。

① 直接法（復習）

直接法とは、減価償却費を固定資産の金額から直接減額する方法です。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	×××	固定資産	×××

② **間接法**

間接法とは、減価償却費を固定資産の金額から直接減額しないで「**減価償却累計額**(げんかしょうきゃくるいけいがく)」勘定で処理する方法です。

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**×××**	**減価償却累計額**	**×××**

「減価償却累計額」勘定は通常、具体的な固定資産の名前をつけて「建物減価償却累計額」「備品減価償却累計額」とします。なお、「減価償却累計額」勘定は**資産のマイナス**を表す評価勘定（借方科目のマイナス＝**貸方科目**）であり、固定資産勘定から控除する性質です。

貸借対照表

2030年12月31日

⋮			
備品	×××		
減価償却累計額	△×××	×××	

例題５－５　**当期首に取得した建物（取得原価120,000円、残存価額はゼロ、耐用年数30年、定額法）について、当期の減価償却の仕訳を答えなさい。**
（例題５－１ と同じ数値です）

①　直接法

「減価償却費」勘定（費用）の増加として処理するとともに「建物」勘定（資産）の減少として処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
減　価　償　却　費	**4,000**	**建　　　　　物**	**4,000**

減価償却費：取得原価120,000÷耐用年数30年＝4,000

②　間接法

「減価償却費」勘定（費用）の増加として処理するとともに「建物減価償却累計額」勘定（資産のマイナス）の増加として処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
減　価　償　却　費	**4,000**	**建物減価償却累計額**	**4,000**

５－３　売却（間接法）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

間接法における固定資産の売却に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「減価償却累計額」勘定（資産のマイナス）

「固定資産売却益」勘定（収益）

「固定資産売却損」勘定（費用）

期中に売却した場合には、期首から売却時までの使用期間に対応した減価償却費（げんかしょうきゃくひ）を計上しますが、全商簿記２級では、売却時の減価償却累計額が与えられる問題が出題されます。したがって、売却時の帳簿価額（ちょうぼかがく）（簿価）は以下の式で算定します。

売却時の帳簿価額　＝　取得原価　－　売却時の減価償却累計額

例題５－６　**備品（取得原価10,000円、売却時の減価償却累計額3,200円）を6,000円で売却し、代金は小切手で受け取った。定率法（償却率20%、間接法）を採用している。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	**3,200**	**備品**	**10,000**
現金	**6,000**		
固定資産売却損	**800**		

固定資産売却損：売却時の帳簿価額6,800－売却価額6,000＝800

売却時の帳簿価額：10,000－3,200＝6,800

例題５－７　**備品（取得原価10,000円、売却時の減価償却累計額3,200円）を7,000円で売却し、代金は小切手で受け取った。定率法（償却率20%、間接法）を採用している。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	**3,200**	**備品**	**10,000**
現金	**7,000**	**固定資産売却益**	**200**

固定資産売却益：売却価額7,000－売却時の帳簿価額6,800＝200

売却時の帳簿価額：10,000－3,200＝6,800

第５章　固定資産　問題

問題5-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。

①　取得原価400,000円の備品を125,000円で売却し、代金は小切手で受け取り、ただちに当座預金とした。なお、この備品に対する減価償却累計額は250,000円であり、これまでの減価償却高は間接法で記帳している。

②　取得原価200,000円の備品を88,000円で売却し、代金は月末に受け取ることとした。なお、この備品に対する減価償却累計額は120,000円であり、これまでの減価償却高は間接法で記帳している。

③　決算において、以下の備品について減価償却（定率法、毎期の償却率25%）を行う。なお、記帳方法は間接法を採用している。

　　取得原価128,000円、決算整理前の備品減価償却累計額56,000円

④　決算において、以下の備品について減価償却（定額法、残存価額零、耐用年数8年）を行う。なお、記帳方法は間接法を採用している。

　　取得原価240,000円、決算整理前の備品減価償却累計額150,000円

第５章　固定資産　答案用紙

問題5-1

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①				
②				
③				
④				

第５章　固定資産　解答解説

問題5-1　解答

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	備品減価償却累計額 当座預金 固定資産売却損	250,000 125,000 25,000	備品	400,000
②	備品減価償却累計額 未収金	120,000 88,000	備品 固定資産売却益	200,000 8,000
③	減価償却費	18,000	備品減価償却累計額	18,000
④	減価償却費	30,000	備品減価償却累計額	30,000

問題5-1　解説

①　帳簿価額より売却価額が低い場合には、その差額を「固定資産売却損」勘定（費用）に計上します。なお、「固定資産売却損」勘定（費用）の金額は以下となります。

固定資産売却損：売却時の帳簿価額150,000－売却価額125,000＝25,000

売却時の帳簿価額：取得原価400,000－減価償却累計額250,000＝150,000

②　帳簿価額より売却価額が高い場合には、その差額を「固定資産売却益」勘定（収益）に計上します。なお、「固定資産売却益」勘定（収益）の金額は以下となります。

固定資産売却益：売却価額88,000－売却時の帳簿価額80,000＝8,000

売却時の帳簿価額：取得原価200,000－減価償却累計額120,000＝80,000

③　本問（定率法）では、以下の式で減価償却費を算定します。

帳簿価額(取得原価128,000－減価償却累計額56,000)×25%＝18,000

④　本問（定額法）では、以下の式で減価償却費を算定します。

取得原価240,000÷耐用年数８年＝30,000

第６章　収益・費用の見越と繰延

６－１　費用の繰延

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　収益・費用の見越と繰延の内容を理解しよう！

②　費用の繰延に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「前払費用」勘定（資産）

（1）見越・繰延とは？

当期に受け取った金額や当期に支払った金額を期中に収益や費用として処理している場合に、その中に次期の分が含まれている場合があります。そこで、次期の分を当期の収益・費用から差し引き、次期に繰り延べることを、**収益・費用の繰延**（くりのべ）といいます。

また、当期の収益・費用であるのに、まだお金を支払っていなかったり、まだお金を受け取っていないことにより、収益・費用として処理が行われていない場合があります。そこで、当期の収益・費用とするために計上することを、**収益・費用の見越**（みこし）といいます。

収益・費用の繰延と見越の処理は、通常、**決算整理**で行われます。

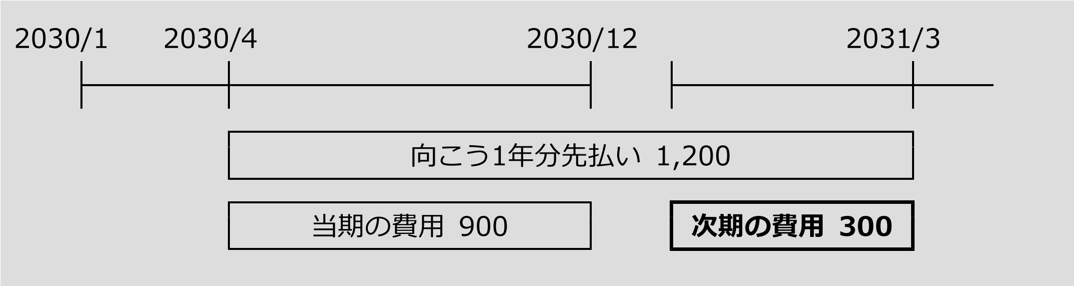
繰　延	**費用の繰延**	→	**前払費用**
	収益の繰延	→	**前受収益**
見　越	**費用の見越**	→	**未払費用**
	収益の見越	→	**未収収益**

（2）費用の繰延とは？

当期に支払った費用の中に次期以降の費用が含まれている場合、これを当期の費用から差し引いて、次期以降の費用とするために繰り延べます。これを、**費用の繰延**（くりのべ）といい、費用の繰延から生じる勘定を**前払費用**（まえばらいひよう）といいます。

前払費用はお金を支払っていますが、まだ、サービスを受けていないので、**資産**です。なお、前払費用は具体的な内容を示すために「前払家賃（まえばらいやちん）」勘定、「前払地代（まえばらいじだい）」勘定、「前払保険料（まえばらいほけんりょう）」勘定、「前払利息（まえばらいりそく）」勘定などを用います。

例題６－１　**2030年4月1日に向こう１年分の支払家賃1,200円を現金で支払った。なお、決算日は12月31日である。**



①　家賃支払時（期中取引）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
支　払　家　賃	**1,200**	**現　　　　金**	**1,200**

②　決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）

支　払　家　賃	1,200	

③　決算整理（2030年12月31日）

前T/Bにおける支払家賃1,200円のうち、2030年4月から12月の9ヶ月分900円は当期の費用ですが、2031年1月から3月までの３ヶ月分300円は次期の費用とすべきです。そこで、決算にあたり、次期の費用分300円を当期の費用から差し引き、次期の費用とするために「前払家賃」勘定（資産）として繰り延べます。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
前　払　家　賃	**300**	**支　払　家　賃**	**300**

④　決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

前　払　家　賃	300	
支　払　家　賃	900	

⑤　次期期首の処理（2031年１月１日）

繰り延べた費用は、次期の費用とするために、期首で決算整理仕訳の逆仕訳を行います。これを**再振替仕訳**（さいふりかえしわけ）といいます。これにより、繰り延べた前払費用が次期の費用となります。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
支　払　家　賃	**300**	**前　払　家　賃**	**300**

６－２　収益の繰延

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

収益の繰延に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「前受収益」勘定（負債）

（１）収益の繰延とは？

当期に受け取った収益の中に次期以降の収益が含まれている場合、これを当期の収益から差し引いて、次期以降の収益とするために繰り延べます。これを、**収益の繰延**といい、収益の繰延から生じる勘定を**前受収益**といいます。

前受収益はお金を受け取っていますが、まだ、サービスを提供していないので、**負債**です。なお、前受収益は具体的な内容を示すために「前受家賃」勘定、「前受地代」勘定、「前受利息」勘定などを用います。

例題６－２　**2030年4月1日に向こう１年分の受取家賃1,200円を現金で受け取った。なお、決算日は12月31日である。**

① 家賃受取時（期中取引）

借方科目	金額	貸方科目	金額
現　金	**1,200**	**受取家賃**	**1,200**

② 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）

	受取家賃	1,200

③ 決算整理（2030年12月31日）

前T/Bにおける受取家賃1,200円のうち、2030年4月から12月の9ヶ月分900円は当期の収益ですが、2031年1月から3月までの３ヶ月分300円は次期の収益とすべきです。そこで、決算にあたり、次期の収益分300円を当期の収益から差し引き、次期の収益とするために「前受家賃」勘定（負債）として繰り延べます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取家賃	**300**	**前受家賃**	**300**

④　決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

	前　受　家　賃　　300
	受　取　家　賃　　900

⑤　次期期首の処理（2031年１月１日）

繰り延べた収益は、次期の収益とするために、期首で決算整理仕訳の逆仕訳を行います。これを**再振替仕訳**といいます。これにより、繰り延べた前受収益が次期の収益となります。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
前受家賃	**300**	**受取家賃**	**300**

６－３　費用の見越

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

費用の見越に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「未払費用」勘定（負債）

（１）費用の見越とは？

当期の費用として発生していますが、支払が次期以降のためにお金を支払っておらず、当期に費用として処理されていない場合があります。この場合、当期の費用として計上する必要があります。これを**費用の見越**といい、費用の見越から生じる勘定を**未払費用**といいます。

未払費用はサービスは受けましたが、まだお金を支払っていないので、**負債**です。なお、未払費用は具体的な内容を示すために「未払家賃」勘定、「未払地代」勘定、「未払保険料」勘定、「未払利息」勘定などを用います。

例題６－３　**2030年4月1日に銀行から借入期間２年で借り入れ、利息１年分1,200円を毎年3月31日に現金で後払いする。なお、決算日は12月31日である。**

①　借入時（期中取引）

利息を後払いするので、借入時には利息に関する仕訳はありません。

②　決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）

支　払　利　息	0	

③　決算整理（2030年12月31日）

2030年4月から12月の9ヶ月分900円は当期の費用ですが、支払日が2031年3月31日であるため、決算整理前には費用に計上されていません。そこで、900円を当期の費用として計上し、未払分を「未払利息」勘定（負債）として計上します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
支　払　利　息	**900**	**未　払　利　息**	**900**

④　決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

支　払　利　息	900	未　払　利　息	900

⑤　次期期首の処理（2031年１月１日）

期首に決算整理仕訳の逆仕訳を行います（**再振替仕訳**）。ここで、支払利息という費用が貸方残高となりますが、2031年３月31日に１年分の利息を支払い、その処理を行えば、正しい金額となります。

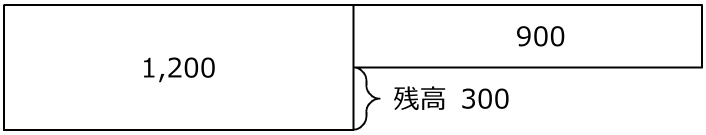
借方科目	金　額	貸方科目	金　額
未　払　利　息	**900**	**支　払　利　息**	**900**

⑥　利息支払時（2031年３月31日）

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
支　払　利　息	**1,200**	**現　　　　金**	**1,200**

2031年３月31日に１年分の利息を支払い、「支払利息」勘定に1,200円を計上すると、そのうち前期分900円（2030年4月から12月の9ヶ月分）は期首の再振替仕訳で「支払利息」勘定のマイナスとして処理されているので、次期分の300円が正しく計上されます。

支払利息



６－４　収益の見越

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

収益の見越に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「未収収益」勘定（資産）

（1）収益の見越とは？

当期の収益として発生していますが、受取が次期以降のためにお金を受け取っておらず、当期に収益として処理されていない場合があります。この場合、当期の収益として計上する必要があります。これを**収益の見越**といい、収益の見越から生じる勘定を**未収収益**といいます。

未収収益はサービスは提供しましたが、まだお金を受け取っていないので、**資産**です。なお、未収収益は具体的な内容を示すために「未収家賃」勘定、「未収地代」勘定、「未収利息」勘定などを用います。

例題６－４　**2030年4月1日に貸付期間２年で貸付を行い、利息１年分1,200円を毎年3月31日に現金で後受けする。なお、決算日は12月31日である。**

① 貸付時（期中取引）

利息を後受けするので、貸付時には利息に関する仕訳はありません。

② 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）

	受　取　利　息	0

③ 決算整理（2030年12月31日）

2030年4月から12月の9ヶ月分900円は当期の収益ですが、受取日が2031年3月31日であるため、決算整理前には収益に計上されていません。そこで、900円を当期の収益として計上し、未収分を「未収利息」勘定（資産）として計上します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
未　収　利　息	**900**	**受　取　利　息**	**900**

④　決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

未　収　利　息	900	受　取　利　息	900

⑤　次期期首の処理（2031年１月１日）

期首に決算整理仕訳の逆仕訳を行います（**再振替仕訳**）。ここで、受取利息という収益が借方残高となりますが、2031年３月31日に１年分の利息を受け取り、その処理を行えば、正しい金額となります。

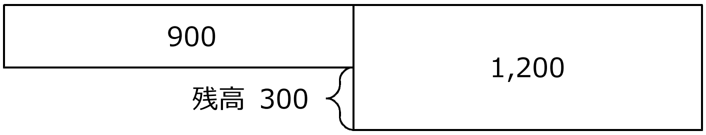
借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
受　取　利　息	**900**	**未　収　利　息**	**900**

⑥　利息受取時（2031年３月31日）

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
現　　　金	**1,200**	**受　取　利　息**	**1,200**

2031年３月31日に１年分の利息を受け取り、「受取利息」勘定に1,200円を計上すると、そのうち前期分900円（2030年４月から12月の９ヶ月分）は期首の再振替仕訳で「受取利息」勘定のマイナスとして処理されているので、次期分の300円が正しく計上されます。

受取利息



第６章　収益・費用の見越と繰延　問題

問題6-1　以下の取引に関して、①から④について必要な決算整理仕訳を、⑤については期首における仕訳を行いなさい。なお、決算日は2030年12月31日である。

①　借入金500,000円は2030年10月1月に年利率2.4%、利息は後払い、期間8ヶ月の条件で借り入れたものである。
②　決算整理前の保険料勘定34,000円は建物に対する火災保険料で毎年、同額を6月1日に1年分を支払っている。
③　受取家賃は毎年同額を7月1日に1年分を受け取っており、本年も同額受け取っている。なお、決算整理前の受取家賃勘定は81,000円であった。
④　当店保有の土地を取引先に貸しているが、契約により毎月の地代は翌月初に受け取ることとなっている、なお、毎月の地代は300,000円である。
⑤　前期に計上した未収利息11,000円を、当期首に再振替仕訳を行った。

第６章　収益・費用の見越と繰延　答案用紙

問題6-1

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①				
②				
③				
④				
⑤				

第６章　収益・費用の見越と繰延　解答解説

問題6-1　**解答**

	借方科目	金　　額	貸方科目	金　　額
①	支　払　利　息	3,000	未　払　利　息	3,000
②	前　払　保　険　料	10,000	保　険　料	10,000
③	受　取　家　賃	27,000	前　受　家　賃	27,000
④	未　収　地　代	300,000	受　取　地　代	300,000
⑤	受　取　利　息	11,000	未　収　利　息	11,000

問題6-1　**解説**

①　費用の見越として、「未払利息」勘定（負債）で処理します。

500,000×2.4%÷12ヶ月×3ヶ月(2030年10月から12月)＝3,000

②　費用の繰延として、「前払保険料」勘定（資産）で処理します。なお、前T/B の保険料は17ヶ月分（2030年1月から2031年5月）です。繰り延べるのは5ヶ月分（2031年1月から5月）です。したがって、前払保険料の金額は以下となります。

34,000÷17ヶ月×5ヶ月＝10,000

③　収益の繰延として、「前受家賃」勘定（負債）で処理します。なお、前T/B の受取家賃は18ヶ月分（2030年1月から2031年6月）です。繰り延べるのは6ヶ月分（2031年1月から6月）です。したがって、前受家賃の金額は以下となります。

81,000÷18ヶ月×6ヶ月＝27,000

④　収益の見越として、「未収地代」勘定（資産）で処理します。

⑤　前期の決算整理で以下の仕訳が行われているので、当期首で逆仕訳である再振替仕訳を行います。

借方科目	金　　額	貸方科目	金　　額
未　収　利　息	11,000	受　取　利　息	11,000

第７章　その他の取引

７－１　消耗品

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

消耗品に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「消耗品」勘定（資産）

「消耗品費」勘定（費用）

消耗品（しょうもうひん）とは文房具やコピー用紙など短期的に使用されるものをいいます。

消耗品の処理は購入時（支出時）に「**消耗品費**」勘定（費用）で処理し、決算整理において、**未使用分**を「消耗品費」勘定（費用）から「**消耗品**」勘定（**資産**）に振り替えます。

例題７－１　**消耗品1,000円を購入し、代金は現金で支払った。そのうち、800円分を使用し、期末に200円分が残っている。**

① 購入時（期中取引）

購入時に「消耗品費」勘定（費用）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
消耗品費	**1,000**	**現金**	**1,000**

② 使用時（期中取引）

使用時には特に仕訳を行いません。

③ 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）

消耗品費	1,000	

④ 決算整理

実際に使用した800円分を費用として計上し、未使用分200円は資産に計上するため、決算整理において、未使用分200円を「消耗品費」勘定（費用）から「**消耗品**」勘定（**資産**）に振り替えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
消耗品	**200**	**消耗品費**	**200**

⑤ 決算整理後残高試算表

決算整理後の「消耗品費」勘定（費用）は使用した800円、「消耗品」勘定（資産）は未使用分200円となります。

決算整理後残高試算表（一部）

消耗品	200	
消耗品費	800	

７－２　訂正仕訳

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

訂正仕訳の行い方をマスターしよう！

取引時に仕訳を行ったが、勘定科目を間違えたり、金額を間違えたりする場合があります。その場合、正しい処理になるように**訂正仕訳**（ていせいしわけ）を行う必要があります。

処理としては、まず、①誤った仕訳を取り消すために、誤った仕訳の貸借反対の仕訳を考えます。これを逆仕訳（ぎゃくしわけ）（または反対仕訳（はんたいしわけ））といいます。次に、②正しい仕訳を考えます。この①と②を合算した仕訳が訂正仕訳となります。

（１）勘定科目の間違い

例題７－２　売掛金1,000円の回収として当座預金に振り込まれたが、間違えて売上勘定の貸方に記入していた。

実際に以下の仕訳を行っています。

当　座　預　金　1,000 /　売　上　1,000

訂正仕訳を行うには、まず、①誤った仕訳の逆仕訳を考えます。

売　上　1,000 /　当　座　預　金　1,000

次に、②正しい仕訳を考えます。

当　座　預　金　1,000 /　売　掛　金　1,000

①と②を合計した仕訳が、訂正仕訳となります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売　上	**1,000**	**売　掛　金**	**1,000**

実際に行った仕訳の借方「当座預金」は正しく、貸方の「売上」が間違いですので、それを正しく「売掛金」に訂正しています。

（2）金額の間違い

例題７－３　売掛金1,000円の回収として当座預金に振り込まれたが、間違えて100円として仕訳を行っていた。

実際に以下の仕訳を行っています。

当　座　預　金　　100 / 売　掛　金　　100

訂正仕訳を行うには、まず、①誤った仕訳の逆仕訳を考えます。

売　掛　金　　100 / 当　座　預　金　　100

次に、②正しい仕訳を考えます。

当　座　預　金　　1,000 / 売　掛　金　　1,000

①と②を合計した仕訳が、訂正仕訳となります。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
当　座　預　金	**900**	**売　掛　金**	**900**

実際に行った仕訳では、借方の「当座預金」が900円少なく、貸方の「売掛金」が900円少ないので、それを正しく訂正しています。

（3）未処理

本来行うべき仕訳を行っていなかった場合があります。それを**未処理**（みしょり）といいます。未処理が判明した場合には、本来行うべき仕訳を行って下さい。

例題７－４　売掛金1,000円の回収として当座預金に振り込まれたが、未処理であった。

この取引に関して仕訳が行われていませんので、本来行うべき仕訳を行います。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
当　座　預　金	**1,000**	**売　掛　金**	**1,000**

第７章　その他の取引　問題

問題7-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。

①　決算整理前の消耗品費勘定の金額は120,000円であった。期末において、消耗品未使用高が30,000円であったので、決算において必要な処理を行いなさい。

②　商品45,000円を掛けで販売したが、誤って54,000円と記入していたので、正しい金額に修正する。

③　商品77,000円を仕入れ、代金のうち23,000円は小切手を振り出して支払い、残額は掛けとしたが、本日、注文時に手付金として35,000円を支払っていたことが判明したため、訂正を行う。なお、掛代金についてまだ、決済は行われていない。

第７章　その他の取引　答案用紙

問題7-1

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①				
②				
③				

第７章　その他の取引　解答解説

問題7-1　**解答**

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①	消耗品	30,000	消耗品費	30,000
②	売上	9,000	売掛金	9,000
③	買掛金	35,000	前払金	35,000

問題14-1　**解説**

①　決算時に当期未使用高を「消耗品費」勘定（費用）から「消耗品」勘定（資産）に振り替えます。

②　実際に行われた仕訳は以下です。

売掛金　54,000 / 売上　54,000

あるべき仕訳は以下です。

売掛金　45,000 / 売上　45,000

したがって、訂正仕訳は以下となります。

売上　9,000 / 売掛金　9,000

③　実際に行われた仕訳は以下です。

仕入　77,000 / 現金　23,000
　　　　　　　　買掛金　54,000

あるべき仕訳は以下です。

仕入　77,000 / 現金　23,000
　　　　　　　　前払金　35,000
　　　　　　　　買掛金　19,000

したがって、訂正仕訳は以下となります。

買掛金　35,000 / 前払金　35,000

第８章　法人税等

８－１　法人税等

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

法人税等に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「法人税等」勘定（費用）

「仮払法人税等」勘定（資産）

「未払法人税等」勘定（負債）

（１）法人税等

法人税等とは、利益に課せられる税金である法人税、住民税及び事業税をいいます。法人税が国から、住民税や事業税が都道府県や市町村から課されます。

法人税、住民税及び事業税はともに、利益に課せられる税金ですので、それらをまとめて「**法人税等**」勘定（費用）で処理します。

（２）中間申告

中間申告とは、期首から６ヶ月を経過した日から２ヶ月以内に、前年度の法人税額の２分の１または６ヶ月を一事業年度とみなして仮決算を行って算出した６ヶ月分の法人税額のいずれかを申告・納付することです。

中間申告において納付した法人税額は「**仮払法人税等**」勘定（資産）で処理します。

例題８－１　**法人税等の中間納付を行い、150,000円を当座により支払った。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮払法人税等	**150,000**	**当座預金**	**150,000**

（３）決算整理

１年間の利益を課せられる当期の法人税等を算定し、「**法人税等**」勘定（費用）で処理します。１年間の法人税等が中間納付額より多い場合は後日その差額を納付しますので、その差額を「**未払法人税等**」勘定（負債）で処理します。

例題８－２　**決算にあたり当期の法人税等を500,000円計上する。なお、法人税等の中間納付は150,000円であった。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
法人税等	**500,000**	**仮払法人税等**	**150,000**
		未払法人税等	**350,000**

（４）確定申告（かくていしんこく）

確定申告とは、原則として、決算日後２ヶ月以内に法人税、住民税、事業税を申告し、納付することをいいます。中間納付額を差し引いた残額を納付しますので、支払時に「**未払法人税等**」勘定（負債）を減少させます。

例題８－３　**未払法人税等350,000円について小切手を振り出して支払った。**

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
未払法人税等	**350,000**	**当座預金**	**350,000**

第８章　法人税等　問題

問題8-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。

①　法人税等について中間納付を行い、前期の業績にもとづいて220,000円を小切手を振り出して納付した。

②　決算にあたり、法人税等の当期充当額を900,000円計上する。なお、すでに法人税等の中間納付を300,000円行っている。

③　法人税、住民税及び事業税の確定申告を行い、決算で計上した法人税等360,000円から中間申告で納付した150,000円を差し引いた金額を現金で納付した。

第８章　法人税等　答案用紙

問題8-1

	借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
①				
②				
③				

第８章　法人税等　解答解説

問題8-1　**解答**

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①	**仮払法人税等**	**220,000**	**当座預金**	**220,000**
②	**法人税等**	**900,000**	**仮払法人税等** **未払法人税等**	**300,000** **600,000**
③	**未払法人税等**	**210,000**	**現金**	**210,000**

問題8-1　**解説**

①　法人税等の中間納付は「仮払法人税等」勘定（資産）で処理します。

②　法人税等の当期充当額は当期の「法人税等」勘定（費用）の金額です。決算において未納額を「未払法人税等」勘定（負債）で処理します。

③　確定申告時に納付した場合、「未払法人税等」勘定（負債）を減少させます。

未払法人税等：360,000－中間納付150,000＝210,000

第９章　株式会社会計

９－１　純資産

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

株式会社の純資産の内容を理解しよう！

（１）株式会社とは？

　利益を獲得するために企業が活動を始めるには、元手となるお金が必要です。株式会社では出資の単位を細分化し、多数の人々から元手となるお金を出資してもらいます。出資者は株主となり、一定の権利を行使することができます。このとき、株主の地位を「**株式**（かぶしき）」といいます。

（２）純資産とは？

　貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部の３つに区分します。<u>純資産は、資産から負債を差し引いた差額</u>です。

（３）株主資本

　純資産は「**株主資本**（かぶぬししほん）」と「その他」に区分しますが、全商簿記２級では「株主資本」について学習します。株主資本は、**資本金**、**資本剰余金**（しほんじょうよきん）（資本準備金、その他資本剰余金（しほんじゅんびきん））、**利益剰余金**（りえきじょうよきん）（利益準備金（りえきじゅんびきん）、その他利益剰余金）に区分します。なお、その他利益剰余金は、任意積立金（にんいつみたてきん）と繰越利益剰余金に区分します。

　資本金と資本剰余金は「元手」であり、利益剰余金は「もうけ」を意味します。

貸　借　対　照　表

<table>
<tr><td rowspan="7">資　　産</td><td colspan="4">負　　債</td></tr>
<tr><td rowspan="6">株主資本</td><td colspan="3">資　本　金</td></tr>
<tr><td rowspan="2">資本剰余金</td><td colspan="2">資本準備金</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他資本剰余金</td></tr>
<tr><td rowspan="3">利益剰余金</td><td colspan="2">利益準備金</td></tr>
<tr><td rowspan="2">その他利益剰余金</td><td>任意積立金</td></tr>
<tr><td>繰越利益剰余金</td></tr>
</table>

９－２　設立

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　資本金組入額を理解しよう！

②　株式会社の設立時に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「資本金」勘定（純資産）

「資本準備金」勘定（純資産）

「創立費」勘定（費用）

「開業費」勘定（費用）

（１）資本金組入額

発起人（ほっきにん）（会社設立の企画者）が定款（ていかん）（会社の基本的事項を記載したもの）を作成し、株主（会社の出資者）から資金を調達して、株式会社は設立されます。

会社の設立時に株式を発行しますが、原則として払込金額の全額を「**資本金**」勘定（純資産）処理します。また、容認として払込金額のうち２分の１を超えない金額は資本金としないこともできます。つまり、払込金額のうち最低２分の１は資本金としなければなりません。この場合、資本金としなかった金額は「**資本準備金**」勘定（純資産）で処理します。なお、株式の発行による払込金額のうち、資本金に計上する金額を「**資本金組入額**（しほんきんくみいれがく）」といいます。

例題９－１　**会社の設立にあたり、株式100株を１株あたり8,000円で発行し、払込金額は当座預金とした。**

資本金組入額に関する指示がない場合、原則である「払込金額の全額」を資本金とします。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	**800,000**	**資本金**	**800,000**

資本金：8,000円×100株＝800,000

例題９－２　**会社の設立にあたり、株式100株を１株あたり8,000円で発行し、払込金額は当座預金とした。なお、1株あたり6,000円を資本金に組み入れる。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	**800,000**	**資本金**	**600,000**
		資本準備金	**200,000**

資本金：6,000円×100株＝600,000

資本準備金：8,000円×100株－資本金600,000＝200,000

例題９－３　**会社の設立にあたり、株式100株を１株あたり8,000円で発行し、払込金額は当座預金とした。なお、資本金組入額は会社法規定の最低限度額とする。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	**800,000**	**資本金**	**400,000**
		資本準備金	**400,000**

資本金：8,000円×100株×$\frac{1}{2}$＝400,000

（2）創立費

創立費とは、会社の負担すべき設立費用をいいます。

例えば、定款（ていかん）等の作成費用、株式募集のための広告費、株券等の印刷費、創立事務所の賃借料、設立事務に使用する使用人の給料、金融機関の取扱手数料、創立総会に関する費用その他会社設立事務に関する必要な費用、発起人が受ける報酬で定款に記載して創立総会の承認を受けた金額、設立登記の登録免許税等があります。

創立費は、支出時に「**創立費**」勘定（**費用**）で処理します。

例題９－４　**会社の設立費用として300,000円を現金で支払った。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
創立費	**300,000**	**現金**	**300,000**

（3）開業費

開業費とは、会社設立後営業開始までの開業準備のための費用をいいます。

例えば、土地・建物等の賃借料、広告宣伝費、通信費、交通費、消耗品費、支払利息、使用人の給料、保険料、水道光熱費等があります。

開業費は、支出時に「**開業費**」勘定（**費用**）で処理します。

例題９－５　**開業準備費用として500,000円を現金で支払った。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
開業費	**500,000**	**現金**	**500,000**

９－３　新株の発行

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

新株の発行時の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「資本金」勘定（純資産）

「資本準備金」勘定（純資産）

「株式交付費」勘定（費用）

（１）新株発行

会社設立後に新たに株式を発行することを「**新株発行**」といいます。この場合、設立時における株式の発行と同様の処理を行います。

つまり、原則として払込金額の全額を「**資本金**」勘定（純資産）処理します。また、容認として払込金額のうち２分の１を超えない金額は資本金としないこともでき、資本金としなかった金額は「**資本準備金**」勘定（純資産）で処理します。

例題９－６　**新たに株式200株を１株あたり700円で発行し、全額の引き受け及び払込みを受け、払込金額は当座預金とした。なお、資本金組入額は会社法規定の原則額とする。**

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
当　　座　　預　　金	**140,000**	**資　　　　本　　　　金**	**140,000**

資本金：@700×200株＝140,000

（２）株式交付費

株式交付費とは、株式募集のために直接支出した費用をいいます。

例えば、株式募集のための広告費、金融機関の取扱手数料、株券等の印刷費、変更登記の登録免許税等があります。

株式交付費は、支出時に「株式交付費」勘定（**費用**）で処理します。

例題９－７　**新株発行を行い、新株発行に関する費用60,000円を小切手を振り出して支払った。**

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
株　式　交　付　費	**60,000**	**当　　座　　預　　金**	**60,000**

９－４　当期純利益の振替

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　当期純利益の振替に関して、個人商店と株式会社の違いを理解しよう！

②　当期純利益の振替の仕訳をマスターしよう！

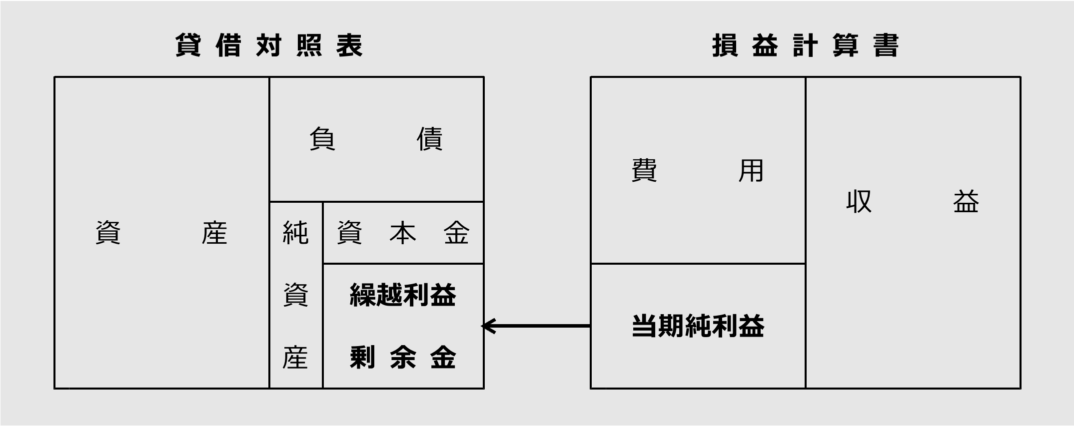
主な勘定科目

「損益」勘定

「繰越利益剰余金」勘定（純資産）

個人商店においては、「損益」勘定で算定した当期純利益を「**資本金**」勘定（**純資産**）に振り替えました。しかし、株式会社では「損益」勘定で算定した当期純利益を「**繰越利益剰余金**」勘定（**純資産**）に振り替えます。なお、この処理は、決算振替の資本振替として行われますが、詳しくは［11－1］で学習します。

繰越利益剰余金は会社が獲得した利益で、まだその処分が決まっていない利益剰余金をいいます。



例題９－８　**決算において当期純利益10,000円を算定し、資本振替を行う。**

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
損　益	**10,000**	**繰越利益剰余金**	**10,000**

９－５　剰余金の配当

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　配当の内容を理解しよう！

②　配当に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「未払配当金」勘定（負債）

「繰越利益剰余金」勘定（純資産）

会社は株主から出資してもらった元手をもとに経営活動を行います。そして、利益を獲得した場合、株主に配分として現金を還元します。これを、**配当**（はいとう）といいます。

株式会社では、獲得した利益をどのように配当するかや、どのように処分するかということを通常、決算日３ヶ月以内に開催される株主総会で決定します。

株主総会では配当を決定しますが、配当の支払は後日行われますので、株主総会決議時には配当金額を「繰越利益剰余金」勘定（純資産）から「**未払配当金**」勘定（負債）に振り替えます。

また、配当金支払時には「未払配当金」勘定（負債）を減少させます。

例題９－９　**株主総会において利益剰余金による配当2,000円が決議された。なお、利益準備金の積立は行わない。**

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
繰越利益剰余金	**2,000**	**未払配当金**	**2,000**

例題９－10　**株主総会において決議された配当2,000円を当座により支払った。**

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
未払配当金	**2,000**	**当座預金**	**2,000**

９－６　剰余金の処分

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　利益準備金の積立と任意積立金の積立の内容を理解しよう！

②　利益準備金の積立額を覚えよう！

③　利益準備金の積立と任意積立金の積立に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「利益準備金」勘定（純資産）

「任意積立金」勘定（純資産）

「繰越利益剰余金」勘定（純資産）

（1）利益準備金の積立

利益準備金とは、会社法の規定により積み立てが強制されている利益剰余金です。

利益準備金を積み立てるということは、「繰越利益剰余金」勘定（純資産）から「利益準備金」勘定（純資産）に振り替えることを意味します。

会社法では、利益剰余金（繰越利益剰余金）による配当金の10分の１を利益準備金として積み立てることを規定しています。また、利益準備金の積立は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまで行います。

したがって、利益準備金の積立は以下となります。

① 利益剰余金による配当金$\times \dfrac{1}{10}$

② 配当時の資本金$\times \dfrac{1}{4}$－配当時の資本準備金＋利益準備金

→ いずれか小

例題９－11　**株主総会において利益剰余金による配当40,000円が決議された。ただし、資本金100,000円、資本準備金15,000円、利益準備金5,000円であった。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越利益剰余金	44,000	未払配当金	40,000
		利益準備金	4,000

配当金40,000$\times \dfrac{1}{10}$=4,000

100,000$\times \dfrac{1}{4}$－(15,000＋5,000)＝5,000

→ 4,000

例題９－12　**株主総会において利益剰余金による配当40,000円が決議された。ただし、資本金100,000円、資本準備金15,000円、利益準備金7,000円であった。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越利益剰余金	43,000	未払配当金	40,000
		利益準備金	3,000

配当金40,000$\times \dfrac{1}{10}$=4,000

100,000$\times \dfrac{1}{4}$－(15,000＋7,000)＝3,000

→ 3,000

（２）任意積立金の積立

任意積立金とは、会社が株主総会決議によって任意に積み立てた利益剰余金です。任意積立金に積み立てるということは、「繰越利益剰余金」勘定（純資産）から「任意積立金」勘定（純資産）に振り替えることを意味します。

任意積立金には特定の目的があるもの（新築積立金（しんちくつみたてきん）、配当平均積立金（はいとうへいきんつみたてきん）等）と特定の目的がない別途積立金があります。勘定科目としては「**新築積立金**」勘定（純資産）、「**配当平均積立金**」勘定（純資産）や「**別途積立金**（べつとつみたてきん）」勘定（純資産）を用いる場合と、「**任意積立金**」勘定（純資産）を用いる場合があります。

例題９－13　**株主総会において以下の事項が決議された。**

利益剰余金による配当40,000円　　利益準備金の積立4,000円

別途積立金の積立10,000円

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越利益剰余金	**54,000**	**未払配当金**	**40,000**
		利益準備金	**4,000**
		別途積立金	**10,000**

第９章　株式会社会計　問題

問題9-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。

①　当社は取締役会の決議により、株式100株を1株の払込金額900円で発行し、全株式について払い込みを受け、払込金額を当座預金に預け入れた。なお、払込金額のうち、会社法で認められる最低限度額を資本金に組み入れた。

②　当社は、設立にさいし、株式10株を１株につき40,000円で発行し、払込金は当座預金とした。ただし、１株の払込金額のうち30,000円を資本金に計上することにした。なお、設立に要した諸費用25,000円は小切手を振り出して支払った。

③　定時株主総会において利益剰余金990,000円を次のとおり配当及び処分することが承認された。

利益準備金：各自算定　　別途積立金100,000円　　株主配当金：600,000円

なお、当該株主総会時におけるその他の純資産の勘定は以下のとおりであった。

資本金2,000,000円、資本準備金300,000円、利益準備金150,000円

④　株式会社東京商事は、決算の結果、当期純利益123,000円を計上した。

第９章　株式会社会計　答案用紙

問題9-1

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①				
②				
③				
④				

第９章　株式会社会計　解答解説

問題9-1　**解答**

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①	当　座　預　金	90,000	資　本　金	45,000
			資本準備金	45,000
②	当　座　預　金	400,000	資　本　金	300,000
			資本準備金	100,000
	創　立　費	25,000	当　座　預　金	25,000
③	繰越利益剰余金	750,000	未払配当金	600,000
			利益準備金	50,000
			別途積立金	100,000
④	損　益	123,000	繰越利益剰余金金	123,000

問題9-1 **解説**

① 会社法で認められる最低限度額とは、払込金額の２分の１です。払込金額のうち、資本金としなかった金額は「資本準備金」勘定（純資産）で処理します。なお、仕訳における金額は以下のとおりです。

当座預金：900円×100株＝90,000

資本金：900円×100株× $\frac{1}{2}$ ＝45,000

資本準備金：90,000－資本金45,000＝45,000

② 設立における払込金額のうち、資本金に計上しなかった金額は、「資本準備金」勘定（純資産）で処理します。また、設立に要した諸費用は「創立費」勘定（費用）で処理します。なお、仕訳における金額は以下のとおりです。

当座預金：@40,000×10株＝400,000

資本金：@30,000×10株＝300,000

資本準備金：400,000－資本金300,000＝100,000

③ 利益準備金の積立額はいわゆる「４分の１」規定がありますので、注意して下さい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越利益剰余金	**750,000**	**未払配当金**	**600,000**
		利益準備金	**50,000**
		別途積立金	**100,000**

利益準備金は以下から50,000円となります。

配当金600,000× $\frac{1}{10}$ =60,000

2,000,000× $\frac{1}{4}$ －(300,000＋150,000)＝50,000

→ 50,000

④ 株式会社では、「損益」勘定で算定した当期純利益を「繰越利益剰余金」勘定（純資産）に振り替えます。

第10章　社　債

10－1　発　行

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　社債の内容を理解しよう！

②　社債の発行時の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「社債」勘定（負債）

「社債発行費」勘定（費用）

（1）社債とは？

社債の発行とは、長期的な資金調達のために社債券を発行し、不特定多数の投資家から長期間の借入を行うものです。

株式の発行と比べると、株式の発行で調達した資金は株主の出資であり、返済義務はありませんが、社債の発行で調達した資金は社債購入者（社債権者）からの借入金であり、返済日（償還日）が来れば返済（償還）します。また、株式の発行の場合、企業が獲得した利益の分配として配当金を支払いますが、社債の発行の場合、借入金額（額面金額）に対する利息を支払います。

（2）発行形態

社債を発行する際には額面金額とは別に、社債を発行したときに社債の購入者（社債権者）から払い込まれた金額である**払込金額**（発行価額）を決定します。社債は債務額である額面金額と発行価額である払込金額は同額である必要はありません。なお、**社債の額面金額**とは、社債券に記載されている金額で、社債の保有者（社債権者）に将来返済すべき金額です。

社債額面金額と社債払込金額との関係から、社債の発行は次の３つのケースがあります。試験では割引（わりびきはつこう）発行が主に出題されます。

① 平価発行（へいかはつこう） … 社債額面金額 ＝ 社債払込金額
② 打歩発行（うちぶはつこう） … 社債額面金額 ＜ 社債払込金額
③ 割引発行（わりびきはつこう） … 社債額面金額 ＞ 社債払込金額

（3）発行時の会計処理

社債を発行した場合、払込金額を「**社債**」勘定（負債）で処理します。

例題10－1　2031年1月1日に、社債額面20,000円を額面@100円につき@97円で発行し、払込金額は当座預金とした。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
当　座　預　金	**19,400**	**社　　債**	**19,400**

社債：@97×発行口数200口＝19,400

発行口数：額面総額20,000÷@100＝200口

（4）社債発行費

社債発行費とは、社債発行のために直接支出した費用をいいます。

例えば、社債募集のための広告費、金融機関の取扱手数料、社債等の印刷費、登記の登録免許税等があります。

社債発行費は、支出時に「社債発行費」勘定（**費用**）で処理します。

例題10－2　**社債を発行し、社債発行に関する費用300円を小切手を振り出して支払った。**

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
社 債 発 行 費	**300**	**当 座 預 金**	**300**

10－２　社債利息

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　社債に関する利息の内容を理解しよう！

②　社債利息に関する仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「社債利息」勘定（費用）

（１）利払日

社債に対する利息は、利払日に社債券に付いた利札（りふだ）（クーポン）と引き換えに支払われ、額面金額に利率を乗じることで計算されます。借入金に対する利息である「支払利息」と区別するために、「**社債利息**」勘定（費用）で処理します。

例題10－３　**2031年1月1日に発行した社債（額面10,000円）の利払日が到来し、当座預金で支払った。利率は年２%、利払日は12月31日である。なお、決算日は12月31日である。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債利息	**200**	**当座預金**	**200**

社債利息：額面10,000×２%＝200

（２）未払社債利息の計上

利払日と決算日が一致しない場合、直近の利払日の翌日から決算日までの期間に対応する社債利息を月割計算し、**決算整理**において、「**未払社債利息**」勘定（負債）を見越計上します。

例題10－４　**2031年1月1日に発行した社債（額面10,000円）に関して決算整理仕訳を答えなさい。利率は年２%、利払日は12月31日である。なお、決算日は３月31日である。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債利息	**50**	**未払社債利息**	**50**

社債利息：額面10,000×２%×$\frac{3ヶ月}{12ヶ月}$＝50

10－３　償却原価法（定額法）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　償却原価法の内容を理解しよう！

②　償却原価法の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「社債」勘定（負債）

「社債利息」勘定（費用）

社債を社債金額よりも低い価額（又は高い価額）で発行した場合、償却原価法に基づいて算定された価額をもって、貸借対照表価額とします。

額面金額と払込金額との差額（**発行差額**）は**金利の調整**という性質があります。例えば、割引発行は、社債の利率が市場利率と比べて低い場合、社債を額面より安く発行することにより、利札による利息と償還益（額面金額－払込金額）から得られる実質的な利率を引き上げることで社債の発行条件を有利にするためです。

そこで、償却原価法を適用し、発行差額を発行日から償還日にわたり利息として配分していきます。

償却原価法とは、社債を額面金額より低い価額又は高い価額で発行した場合において、発行差額を償還日に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法をいいます。なお、当該加減額は社債利息に含めて処理します。債券を額面金額より低い価額で発行した場合の償却額に関する決算整理仕訳は以下となります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債利息	×××	**社債**	×××

償却原価法には**利息法**（りそくほう）と**定額法**がありますが、２級では定額法を学習します。

定額法とは、社債の発行差額を発行日から償還日までの期間で除して各期の損益に配分する方法をいいます。償却額の算定は以下の式で行います。

$$\textbf{償却額} = (\textbf{額面金額} - \textbf{払込金額}) \times \frac{\textbf{当期の経過月数}}{\textbf{発行日から償還日までの月数}}$$

例題10－5　**2031年1月1日に、社債額面10,000円（額面100円につき97円）を発行し、払込金額は当座預金とした。利率は年２%、利払日は12月31日、償還期限は2033年12月31日である。なお、利息は当座により支払った。決算日は12月31日である。償却原価法（定額法）を適用する。**

①　発行時（2031年1月1日）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
当　座　預　金	**9,700**	**社　　　債**	**9,700**

社債：@97×発行口数100口＝9,700

発行口数：額面総額10,000÷@100＝100口

②　利払日（2031年12月31日）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
社　債　利　息	**200**	**当　座　預　金**	**200**

社債利息：額面10,000×２%＝200

③　決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表（一部）

社　債　利　息	200	社　　　債	9,700

④　決算整理（2031年12月31日）

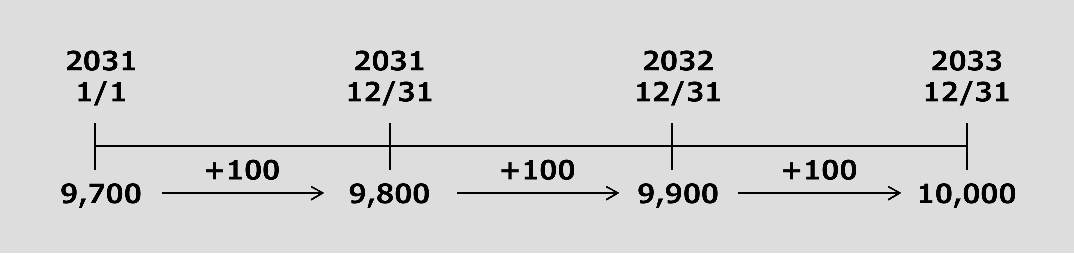
借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
社　債　利　息	**100**	**社　　　債**	**100**

社債：(額面10,000－払込金額9,700)× $\frac{12ヶ月}{36ヶ月}$ =100

⑤　決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表（一部）

社　債　利　息	300	社　　　債	9,800



10－4　満期償還

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　満期償還の内容を理解しよう！

②　満期償還時の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「社債」勘定（負債）

「未払社債」勘定（負債）

（1）償還方法

社債は償還日が到来すると、社債権者にその額面金額で返済しなければなりません。これを**社債の償還**といいます。

社債の償還方法には、あらかじめ定められた日に一括して償還する「**満期償還**(まんきしょうかん)」、償還日前に抽せんを行って当選した番号の社債を償還する「**抽せん償還**(ちゅうせんしょうかん)」及び発行会社の資金的な余裕により社債市場から時価で買い入れて償還する「**買入償還**(かいいれしょうかん)」があります。

（２）満期償還

満期償還とは償還日に額面金額により一括して償還することをいいます。

例題10－６　2031年1月1日に発行した社債額面10,000円（払込金額9,700円）の償還日（2033年12月31日）が到来したため、社債額面と利息を当座預金で支払った。利率は年２%、利払日は12月31日である。当期は決算日を2033年12月31日とする1年である。償却原価法（定額法）を適用する。

① 期首繰越試算表（2033年1月1日）

繰　越　試　算　表（一部）

	社	債	9,900

社債：9,700＋(額面10,000－払込金額9,700)× $\frac{24ヶ月}{36ヶ月}$ =9,900

② 償還日及び利払日（2033年12月31日）

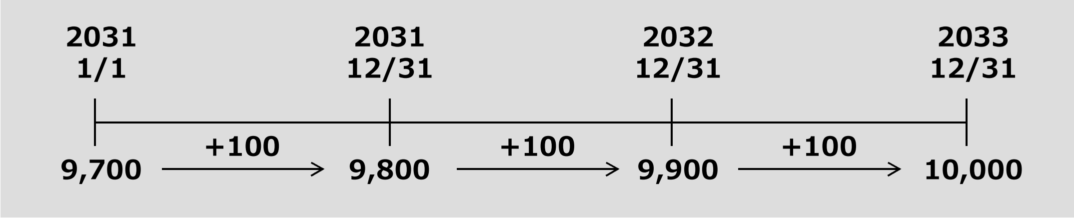
償却原価法（定額法）における償却額の計上は通常、決算整理仕訳で行いますが、償還があるときは期中仕訳として行います。

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債利息	**100**	**社債**	**100**
社債	**10,000**	**当座預金**	**10,200**
社債利息	**200**		

社債利息：(額面10,000－払込金額9,700)× $\frac{12ヶ月}{36ヶ月}$ =100

社債利息：額面10,000×２%＝200

当座預金：額面金額10,000＋社債利息200＝10,200



（3）抽せん償還

「**抽せん償還**（ちゅうせんしょうかん）」とは、償還日前に抽せんを行って当選した番号の社債を額面金額で償還することをいいます。抽せんにより償還する社債が決定した時に、償還が決まっていない社債と区別するために、償還が決まった金額を「社債」勘定（負債）から「**未払社債**」勘定（**負債**）に振り替えます。

例題10－7　**2031年1月1日に発行した社債（額面総額60,000円、平価発行）のうち、額面20,000円を抽せんにより償還することが決定した。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
社債	**20,000**	**未払社債**	**20,000**

例題10－8　**例題10－7** **の未払社債（額面20,000円）を当座により支払った。**

借方科目	金額	貸方科目	金額
未払社債	**20,000**	**当座預金**	**20,000**

10－5　買入償還

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　買入償還の内容を理解しよう！

②　買入償還時の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「社債」勘定（負債）

「社債償還益」勘定（収益）

「社債償還損」勘定（費用）

（1）買入償還とは？

買入償還（かいいれしょうかん）とは、社債を発行した会社が資金的な余裕が生じたことにより、自社が発行した社債を市場から買い入れた方が有利である場合に、償還日前に市場から買い入れて償還することをいいます。したがって、買入償還は市場における**時価**で償還されます。

（2）会計処理

① 社債の減額

買入償還した社債の帳簿価額（簿価）を「**社債**」勘定（負債）から減額します。期中に償還する場合には期首から償還時までの償却額を計上し、償還時の償却原価を算定します。

② 社債償還損益の算定

買入時の簿価と買入価額の差額を「**社債償還損益**」として処理します。簿価より安く買入償還した場合には「**社債償還益**」勘定（**収益**）で、簿価より高く買入償還した場合には「**社債償還損**」勘定（**費用**）で処理します。

例題10－9　**割引発行した社債（額面10,000円、払込金額9,700円）を、9,820円で市場から買入償還し、当座預金により支払った。なお、買入償還した社債の帳簿価額は9,850円であった。**

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
社債	**9,850**	**当座預金**	**9,820**
		社債償還益	**30**

社債償還益：社債の帳簿価額9,850－買入金額9,820＝30

例題10－10　**2031年1月1日に発行した社債（額面10,000円、払込金額9,700円、償還日2033年12月31日）を、2032年6月30日に9,820円で市場から買入償還し、当座預金により支払った。当期は決算日を2032年12月31日とする1年である。償却原価法（定額法）を適用する。**

① 期首繰越試算表（2032年1月1日）

繰　越　試　算　表（一部）

		社　　　　債	9,800

社債：払込金額9,700＋(額面10,000－払込金額9,700)× $\frac{12ヶ月}{36ヶ月}$ =9,800

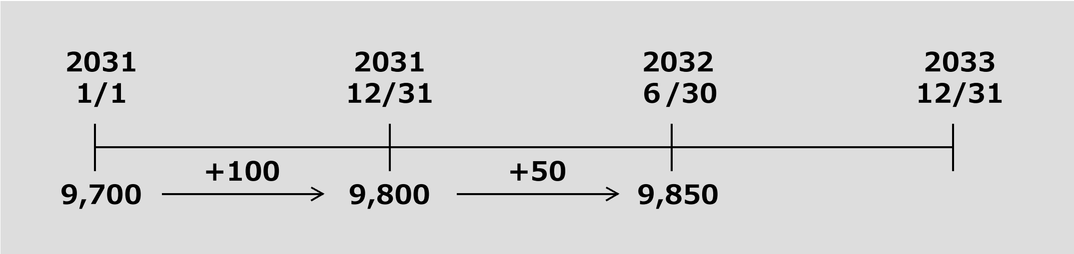
② 買入償還日（2032年6月30日）

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
社　債　利　息	**50**	**社　　　　債**	**50**
社　　　　債	**9,850**	**当　座　預　金**	**9,820**
		社 債 償 還 益	**30**

社債利息：(額面10,000－払込金額9,700)× $\frac{6ヶ月}{36ヶ月}$ =50

社債：払込金額9,700＋(額面10,000－払込金額9,700)× $\frac{18ヶ月}{36ヶ月}$ =9,850

社債償還益：社債の簿価9,850－買入金額9,820＝30



第10章　社債　問題

問題10-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。

①　社債額面200,000円を額面100円につき97円で発行し、払込金額を当座預金とした。

②　決算に際して、当期の期首に発行した社債について、償却原価法（定額法）を適用する。社債は額面500,000円、払込金額は額面100円につき98円、償還期限5年で発行したものである。

③　2031年3月31日にかねて発行していた社債が満期を迎えたので、社債利息とともに小切手を振り出して償還した。この社債は額面総額800,000円、償還期間5年、利率年2%、利払日年2回（9月末、3月末)、額面100円につき97円で発行したものである。当該社債について償却原価法（定額法）を適用しており、償還する社債について当期分の償却も行う。なお、決算日は2031年3月31日である。

④　割引発行した社債（額面総額400,000円、帳簿価額388,000円）を額面100円につき96円で買入償還し、代金は小切手を振り出して支払った。

⑤　次の条件で発行している社債について、半年分の利息を小切手を振り出して支払った。

　社債額面：100,000円、払込金額：額面100円につき96円、償還期限7年

　年利率1.2%、利払い年２回

第10章　社債　答案用紙

問題10-1

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①				
②				
③				
④				
⑤				

第10章　社債　解答解説

問題10-1　**解答**

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	**当座預金**	**194,000**	**社債**	**194,000**
②	**社債利息**	**2,000**	**社債**	**2,000**
③	**社債利息** **社債** **社債利息**	**4,800** **800,000** **8,000**	**社債** **当座預金**	**4,800** **808,000**
④	**社債**	**388,000**	**当座預金** **社債償還益**	**384,000** **4,000**
⑤	**社債利息**	**600**	**当座預金**	**600**

問題10-1　**解説**

①　払込金額を「社債」勘定（負債）で処理します。なお、仕訳における金額は以下のとおりです。

社債：@97×発行口数2,000口＝194,000

発行口数：額面総額200,000÷@100＝2,000口

②　償却原価法による償却額は「社債利息」勘定（費用）で処理します。なお、仕訳における金額は以下のとおりです。

社債利息：(額面500,000－払込金額490,000)× $\frac{12ヶ月}{60ヶ月}$ =2,000

払込金額：@98×発行口数5,000口＝490,000

発行口数：額面総額500,000÷@100＝5,000口

③　償還時には償却額を計上し、社債を額面金額で償還します。なお、2031年3月31日が償還日なので発行日は2026年4月1日であり、当期の償却額は１年分を計上します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
社債利息	**4,800**	**社　債**	**4,800**
社　債	**800,000**	**当座預金**	**808,000**
社債利息	**8,000**		

社債利息（償却額）：(額面800,000－払込金額776,000)× $\frac{12ヶ月}{60ヶ月}$ =4,800

払込金額：@97×発行口数8,000口＝776,000

発行口数：額面総額800,000÷@100＝8,000口

社債利息：額面800,000×２％÷２＝8,000

④　償還時における社債の帳簿価額と買入価額の差額を社債償還損益として処理します。本問では帳簿価額より買入価額が低いため、「社債償還益」勘定（収益）で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
社　債	**388,000**	**当座預金**	**384,000**
		社債償還益	**4,000**

当座預金：@96×発行口数4,000口＝384,000

償還口数：額面総額400,000÷@100＝4,000口

社債償還益：社債の帳簿価額388,000－買入金額384,000＝4,000

⑤　社債に関する利息は「社債利息」勘定（費用）で処理します。なお、仕訳における金額は以下のとおりです。

社債利息：額面100,000×1.２％÷２＝600

第11章　帳簿の締切

11－1　決算振替

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　株式会社における決算振替の内容を理解しよう！

②　資本振替の仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「損益」勘定

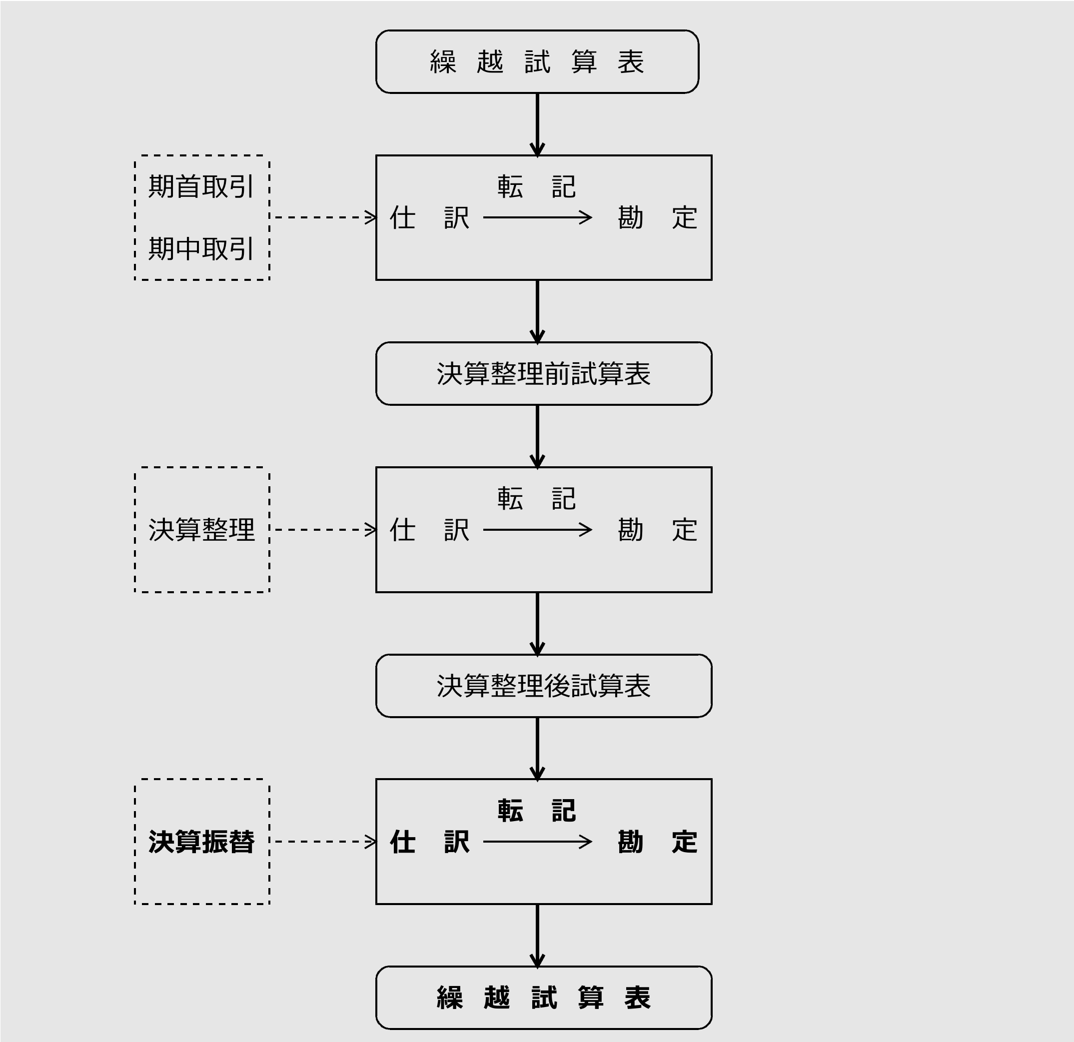
「繰越利益剰余金」勘定（純資産）

全商簿記３級では個人商店における帳簿の締切を学習しましたが、ここでは株式会社における帳簿の締切を学習します。

（１）決算振替

帳簿の締切の手続きは、①損益振替 → ②資本振替 → ③資産、負債及び純資産の勘定残高の繰越 → ④繰越試算表の作成の流れで行います。

決算振替が簿記一巡の中でどこに該当するのかを理解していただくために、簿記一巡の図を記載します。



（2）損益振替

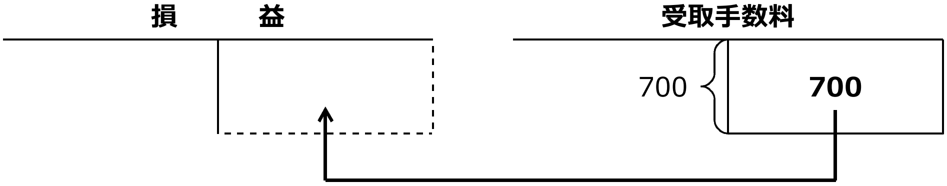
決算整理で正しい残高となった収益、費用をもとに損益計算書で当期純利益を算定しますが、帳簿においても当期純利益を算定するために、収益と費用の各勘定残高を「**損益**」勘定に振り替えます。これを**損益振替**といいます。なお、「損益」勘定は決算振替の際にのみ利用し、期中取引や決算整理においては利用されません。

損益振替を行うと収益と費用のすべての勘定残高が損益勘定に集まり、その差額で当期純利益を算定します。また、損益振替を行うことで収益、費用の各勘定の残高がゼロとなり、収益と費用の勘定は締め切られます。

実際の勘定記入とは異なりますが、損益振替のイメージは以下のようになります。

・収益勘定の振替

① 損益振替前

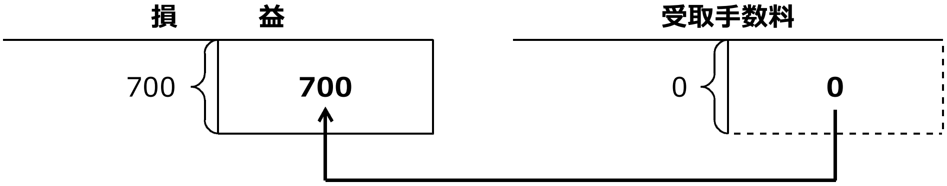


② 損益振替仕訳

「受取手数料」勘定（収益）の貸方残高700を「損益」勘定の貸方に振り替えます。損益振替を行うと、「損益」勘定の貸方に700が記入され、「受取手数料」勘定の残高はゼロとなります（③損益振替後を見て下さい）。そこで、借方に「受取手数料」勘定700、貸方に「損益」勘定700として仕訳を行います。

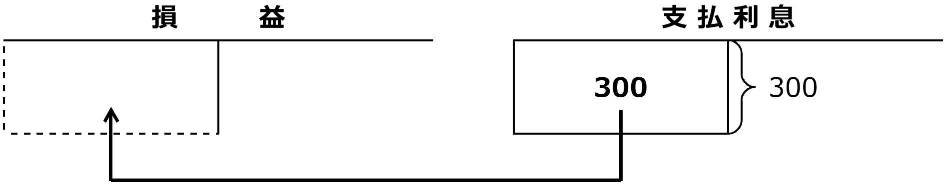
借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
受 取 手 数 料	**700**	**損 益**	**700**

③ 損益振替後



・費用勘定の振替

①　損益振替前

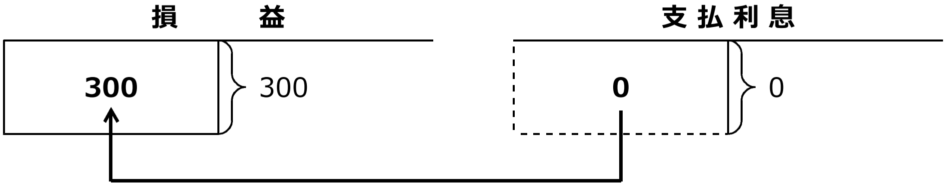


②　損益振替仕訳

「支払利息」勘定（費用）の借方残高300を「損益」勘定の借方に振り替えます。損益振替を行うと、「損益」勘定の借方に300が記入され、「支払利息」勘定の残高はゼロとなります（③損益振替後を見て下さい）。そこで、借方に「損益」勘定300、貸方に「支払利息」勘定300として仕訳を行います。

借方科目	金額	貸方科目	金額
損　益	**300**	**支払利息**	**300**

③　損益振替後



実際の勘定の記入は以下となります。「損益」勘定の差額で当期純利益400を算定します。また、損益振替を行うと収益と費用の各勘定は残高がゼロとなり、締め切られます。

受取手数料

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
12	31	損益	700	4	4	現金	700

支払利息

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
3	3	現金	300	12	31	損益	300

損　益

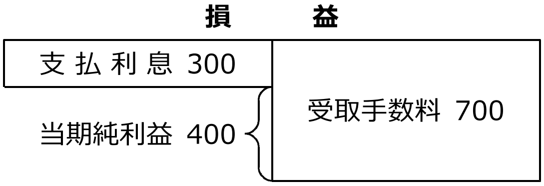
日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
12	31	支払利息	300	12	31	受取手数料	700

（3）資本振替

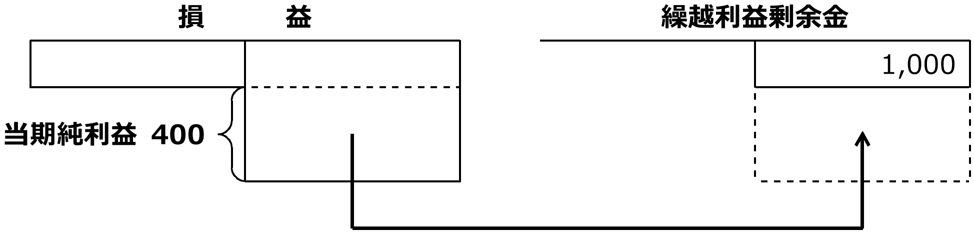
「損益」勘定で算定した当期純利益を「**繰越利益剰余金**」勘定（**純資産**）に振り替えます。これを**資本振替**（しほんふりかえ）といいます。個人商店においては、「損益」勘定で算定した当期純利益を「**資本金**」勘定に振り替えましたが、株式会社では「**繰越利益剰余金**」勘定に振り替えます。

実際の勘定記入とは異なりますが、資本振替のイメージは以下のようになります。

・損益振替後の「損益」勘定



①　資本振替前

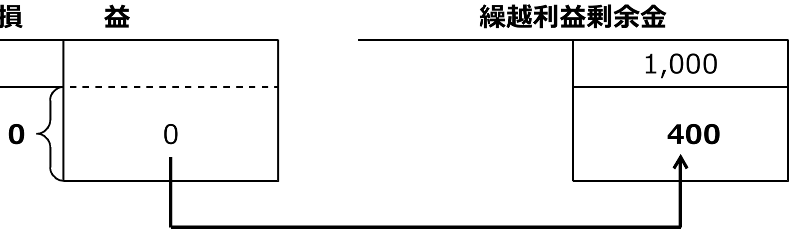


②　資本振替仕訳

「損益」勘定の貸方残高400（当期純利益）を「繰越利益剰余金」勘定の貸方に振り替えます。資本振替を行うと、「繰越利益剰余金」勘定の貸方に400が記入され、「損益」勘定の残高はゼロとなります（③資本振替後を見て下さい）。そこで、借方に「損益」勘定400、貸方に「繰越利益剰余金」勘定400として仕訳を行います。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
損　　　益	**400**	**繰 越 利 益 剰 余 金**	**400**

③　資本振替後



実際の勘定の記入は以下となります。

損　　益

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
12	31	支　払　利　息	300	12	31	受 取 手 数 料	700
	〃	繰越利益剰余金	400				
			700				700

繰越利益剰余金

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
				1	1	前　期　繰　越	1,000
				12	31	損　　　　益	400

（4）資産、負債及び純資産の勘定残高の繰越

資産、負債及び純資産の各勘定は残高がある側とは貸借反対側の摘要欄に「**次期繰越**（じきくりこし）」、金額欄（借方欄または貸方欄）に**残高の金額**を記入して締め切ります。

現　　金

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
1	1	前　期　繰　越	3,000	3	3	支　払　利　息	300
2	2	借　　入　　金	2,000	12	31	次　期　繰　越	5,400
4	4	受 取 手 数 料	700				
			5,700				5,700

借　入　金

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
12	31	次　期　繰　越	2,000	2	2	現　　　　金	2,000

資　本　金

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
12	31	次　期　繰　越	2,000	1	1	前　期　繰　越	2,000

繰越利益剰余金

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
12	31	次　期　繰　越	1,400	1	1	前　期　繰　越	1,000
				12	31	損　　　　益	400
			1,400				1,400

（５）繰越試算表の作成

資産、負債及び純資産の各勘定を締め切ったら、**繰越試算表**（くりこししさんひょう）を作成します。**繰越試算表**とは、資産、負債、純資産の次期繰越金額を集計した試算表です。

繰　越　試　算　表

借　方	勘定科目	貸　方
5,400	現　金	
	借 入 金	2,000
	資 本 金	2,000
	繰越利益剰余金	1,400
5,400		5,400

（6）開始記入

決算が終わり、次期になりました。資産、負債、純資産の各勘定の残高は前期から繰り越されてきます。しかし、前期の決算（帳簿の締切）によって残高がゼロとなっています。しかし、実際にはその残高がなくなるわけではありません。例えば、「現金」勘定の残高はゼロですが、繰越金額が5,400円の場合、実際の現金5,400円がゼロになるわけではありません。現金5,400円は実際に次期に繰り越されます。

そこで、残高がゼロとなっている資産、負債、純資産の各勘定に、次期繰越金額（当期からみたら前期繰越金額）を戻す必要があります。これを**開始記入**（かいしきにゅう）といいます。前期末に「次期繰越」と記入した貸借反対側の摘要欄に「**前期繰越**（ぜんきくりこし）」、金額欄（借方欄または貸方欄）に**繰越金額**を記入します。

現　金

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
1	1	前期繰越	3,000	3	3	支払利息	300
2	2	借入金	2,000	12	31	次期繰越	5,400
4	4	受取手数料	700				
			5,700				5,700
1	1	前期繰越	5,400				

借　入　金

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
12	31	次期繰越	2,000	2	2	現金	2,000
				1	1	前期繰越	2,000

資　本　金

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
12	31	次期繰越	2,000	1	1	前期繰越	2,000
				1	1	前期繰越	2,000

繰越利益剰余金

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
12	31	次期繰越	1,400	1	1	前期繰越	1,000
				12	31	損益	400
			1,400				1,400
				1	1	前期繰越	1,400

第11章　帳簿の締切　問題

問題11-1　株式会社神奈川物産の次の決算整理後残高試算表に基づいて、損益勘定と繰越利益剰余金勘定を作成しなさい。なお、決算日は2031年3月31日である。

決算整理後残高試算表

借　　方	勘　定　科　目	貸　　方
60,000	現　　　　　　金	
2,000	繰　越　商　品	
	借　　入　　金	10,000
	資　　本　　金	40,000
	繰越利益剰余金	7,000
	売　　　　　　上	20,000
15,000	仕　　　　　　入	
77,000		77,000

第11章　帳簿の締切　答案用紙

問題11-1

損　　　　益

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
3	31			3	31		
	〃						

繰越利益剰余金

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
3	31			4	1	前　期　繰　越	7,000
				3	31		

第11章　帳簿の締切　解答解説

問題11-1　解答

損　　　益

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
3	31	仕　入	15,000	3	31	売　上	20,000
	〃	繰越利益剰余金	5,000				
			20,000				20,000

繰越利益剰余金

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
3	31	次　期　繰　越	12,000	4	1	前　期　繰　越	7,000
				3	31	損　益	5,000
			12,000				12,000

問題11-1　解説

損益振替によって当期純利益を算定し、それを「損益」勘定から「繰越利益剰余金」勘定（純資産）に振り替えます。また、資産、負債及び純資産の各勘定について仕訳を行わず、勘定において残高がある側とは貸借反対側に「次期繰越」と記入して勘定を締め切ります。

①　損益振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
売　上	**20,000**	**損　益**	**20,000**
損　益	**15,000**	**仕　入**	**15,000**

・資本振替仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
損　益	**5,000**	**繰越利益剰余金**	**5,000**

② 損益勘定及び繰越利益剰余金勘定

損　　　　益

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
3	31	仕　　　　入	15,000	3	31	売　　　　上	20,000
	〃	繰越利益剰余金	5,000				
			20,000				20,000

繰越利益剰余金

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
3	31	次　期　繰　越	12,000	4	1	前　期　繰　越	7,000
				3	31	損　　　　益	5,000
			12,000				12,000

③ 繰越試算表（参考）

繰　越　試　算　表

借　　方	勘 定 科 目	貸　　方
60,000	現　　　　金	
2,000	繰　越　商　品	
	借　　入　　金	10,000
	資　　本　　金	40,000
	繰越利益剰余金	12,000
62,000		62,000

第12章　特殊仕訳帳

12－1　仕訳帳の分割

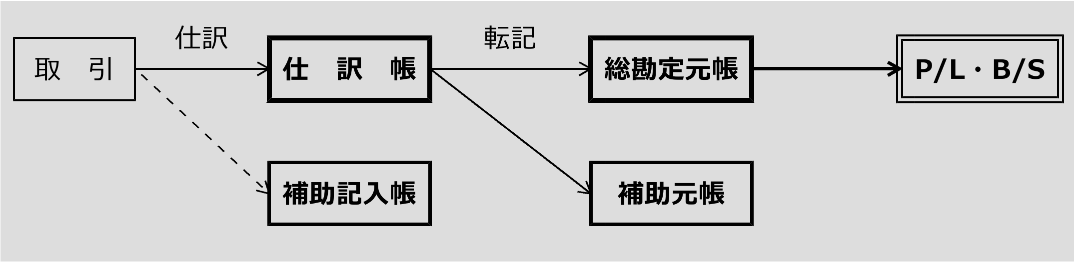
【重要性：C】

ＰＯＩＮＴ！

どうして特殊仕訳帳制が必要になるか理解しよう！

（1）単一仕訳帳制

すべての取引を１つの仕訳帳に記載する帳簿組織を**単一仕訳帳制**といいます。



仕訳帳と総勘定元帳は損益計算書と貸借対照表を作成するために、必ず必要な帳簿ですので**主要簿**（しゅようぼ）といわれます。

必要に応じて主要簿である仕訳帳と総勘定元帳以外に、特定の取引や特定の勘定について、より詳細に管理・把握したいときに主要簿を補助する**補助簿**（ほじょぼ）を使用します。

補助簿は特定の取引の明細を記録する**補助記入帳**（ほじょきにゅうちょう）と特定の勘定について会社別、種類別の明細を記録する**補助元帳**（ほじょもとちょう）に分けられます。例えば、以下のものがあります。

・補助記入帳 … 現金出納帳（げんきんすいとうちょう）、小口現金出納帳（こぐちげんきんすいとうちょう）、当座預金出納帳（とうざよきんすいとうちょう）、売上帳（うりあげちょう）、仕入帳（しいれちょう）、受取手形記入帳（うけとりてがたきにゅうちょう）、支払手形記入帳（しはらいてがたきにゅうちょう）

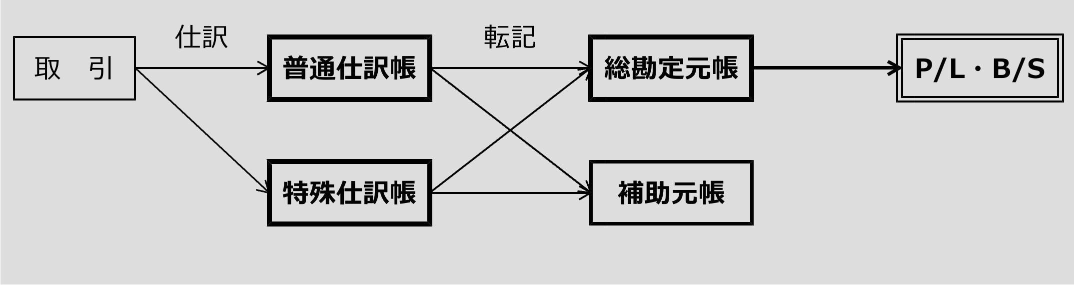
・補助元帳 … 売掛金元帳（うりかけきんもとちょう）、買掛金元帳（かいかけきんもとちょう）、商品有高帳（しょうひんありだかちょう）

現金取引、当座預金取引、売上取引、仕入取引等のある特定の取引について、補助記入帳を作成しますが、仕訳帳にも補助記入帳にも記入するため、記入に手数がかかるという欠点があります。

（２）特殊仕訳帳制

単一仕訳帳制では同じ取引を２つの帳簿に記入するため、記入に手数がかかるという欠点があります。そこで、補助記入帳を仕訳帳として利用することで、その欠点を補った帳簿組織が**特殊仕訳帳制**です。

仕訳帳になった補助記入帳を「**特殊仕訳帳**」といい、従来の仕訳帳を「**普通仕訳帳**」といいます。特殊仕訳帳を利用している帳簿組織を「**特殊仕訳帳制**」といいます。



特殊仕訳帳制では、特殊仕訳帳に関係ある取引は特殊仕訳帳に記入し、特殊仕訳帳に関係ない取引は普通仕訳帳に記入します。

特殊仕訳帳は補助記入帳を仕訳帳として利用したものであるため、単一仕訳帳制において掲げた補助記入帳が特殊仕訳帳となります。

例 … 現金出納帳、当座預金出納帳、売上帳、仕入帳

（３）転記方法

今までは、仕訳帳に仕訳を行う都度、総勘定元帳の各勘定に転記するという**個別転記**を前提としていました。個別転記では手数がかかるので、手数を減らすために、**合計転記**が行われます。合計転記とは仕訳帳に仕訳を行った際、その都度総勘定元帳の各勘定に転記するのではなく、週末、月末といった一定期間経過後に一括して転記する方法です。

例えば、4/10 現金売上100円と、4/20 売掛金の現金回収200円という取引があった場合、個別転記では、4/10 に現金勘定の借方に100円を転記し、4/20 に現金勘定の借方に200円を転記します。合計転記では、仕訳を行った日に転記せずに、1ヶ月経過した4/30 に現金の増加合計300円を現金勘定の借方に合計転記します。

12－２　特殊仕訳帳制

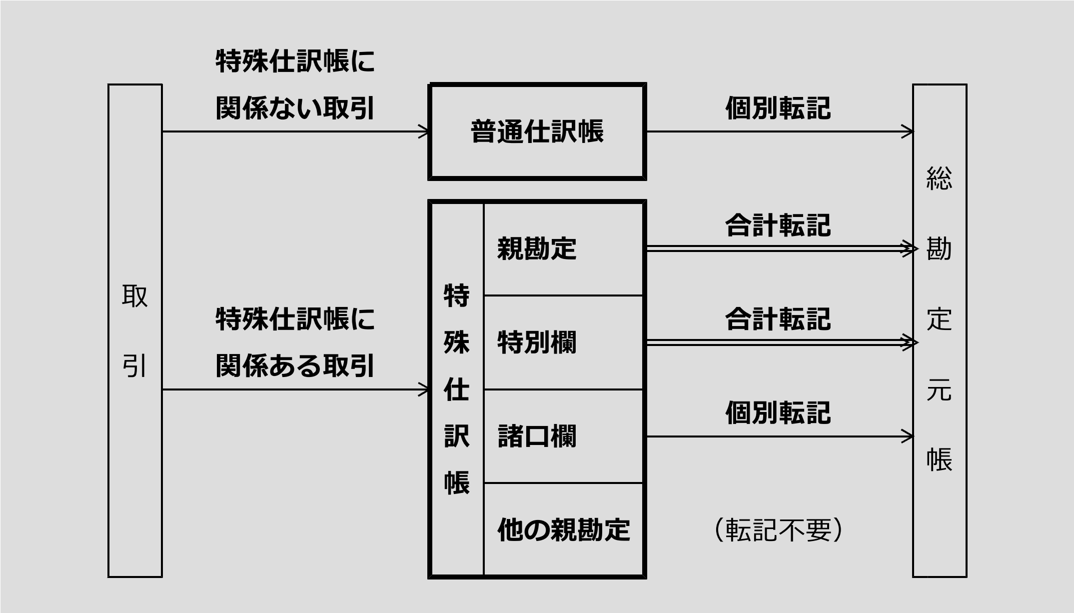
【重要性：C】

ＰＯＩＮＴ！

特殊仕訳帳制のイメージをつけられるようにしよう！

（1）特殊仕訳帳制の理解図

特殊仕訳帳制における仕訳と転記をまとめますと、以下の図になります。



（2）仕訳帳の記入

特殊仕訳帳制では、特殊仕訳帳に関係ある取引は**特殊仕訳帳**に記入します。例えば、当座預金出納帳なら当座取引、売上帳なら売上取引、仕入帳なら仕入取引が特殊仕訳帳に関係ある取引です。

また、特殊仕訳帳に関係ない取引は**普通仕訳帳**に記入します。

（3）転記方法

①　普通仕訳帳

普通仕訳帳に記入される取引は、各勘定へ**個別転記**します。

②　特殊仕訳帳

・親勘定

特殊仕訳帳の親勘定へは**合計転記**を行います。例えば、当座預金出納帳なら当座預金勘定、売上帳なら売上勘定、仕入帳なら仕入勘定が特殊仕訳帳の親勘定です。

・相手勘定科目

1）特別欄

頻繁に使われる相手勘定科目は特別にその科目だけの金額欄を設定して、特別欄で合計金額を算定して**合計転記**します。

2）諸口欄

特別欄以外の科目は「諸口」欄に記入し、各勘定へ**個別転記**します。

3）他の特殊仕訳帳の親勘定

他の特殊仕訳帳の親勘定へは、他の特殊仕訳帳から合計転記しますので、当該特殊仕訳帳からは**転記不要**です。なお、他の特殊仕訳帳の親勘定は特別欄が設定される場合もありますし、特別欄が設定されない場合には諸口欄になります。

例えば、当座売上取引で当座預金出納帳に記入された金額は当座預金勘定へは当座預金出納帳の親勘定なので当座預金出納帳から合計転記しますが、売上勘定は売上帳の親勘定なので売上帳から合計転記しますので、当座預金出納帳から売上勘定へ転記すると二重に転記してしまうことになりますので、転記不要です。そこで、元丁欄には「✓」を記入します。

このように、同一取引を二重に転記することを回避しますので、「**二重転記の回避**」といいます。

12－３　当座預金出納帳

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　当座預金出納帳の記入をマスターしよう！

②　当座預金出納帳から総勘定元帳へ転記できるようになろう！

当座預金出納帳を特殊仕訳帳とした場合、「**当座預金**」勘定（資産）が親勘定となります。なお、出題実績は乏しいですが、現金出納帳が特殊仕訳帳とされる場合がありますが、その場合は、当座預金出納帳の考え方を応用して下さい。

特殊仕訳帳としての当座預金出納帳は以下の手順で記入します。

① 日付欄には、取引が行われた日を記入します。

② 勘定科目欄には、相手勘定科目を記入します。

③ 摘要欄には、取引の内容（取引先、条件など）を簡潔に記入します。

④ 元丁（もとちょう）欄には、転記先の総勘定元帳の番号（ページ数）を記入し、総勘定元帳のその番号（ページ数）へ転記が済んだことを示します。取引が行われた日に転記しない場合（特別欄の勘定科目や他の特殊仕訳帳の親勘定）は「√」を記入します。

⑤ 金額は、特別欄を設定してある勘定科目はその欄へ、特別欄を設定していない勘定科目は「諸口」欄へ記入します。

⑥ 一定期間（例えば、１ヶ月）が経過したら締め切ります。その期間における特別欄の合計金額、当座預金の預入（増加）合計及び引出（減少）合計を記入し、それぞれの総勘定元帳へ合計転記を行います。また、借方には前期繰越を記入し、貸方には次月繰越を朱記します。これにより、借方合計金額と貸方合計金額が一致しますので、二重線（締切線）を引いて締め切ります。

以下に特殊仕訳帳としての当座預金出納帳の例を示します。なお、特殊仕訳帳として、当座預金出納帳、売上帳、仕入帳を設定しています。

当 座 預 金 出 納 帳

1

日 付		勘定科目	摘 要	元丁	売掛金	諸 口	日 付		勘定科目	摘 要	元丁	買掛金	諸 口
4	?	売掛金		√	×××		4	?	買掛金		√	×××	
	?	売 上		√		×××		?	仕 入		√		×××
	?	売掛金		√	×××			?	買掛金		√	×××	
	?	現 金		1		×××		?	備 品		6		×××
	30		売 掛 金	4	×××	×××		30		買 掛 金	8	×××	×××
	〃		当座預金	2		×××		〃		当座預金	2		×××
	〃		前月繰越	√		×××		〃		次月繰越	√		×××
						×××							×××

例題12－1　**次の取引を、特殊仕訳帳としての当座預金出納帳に記入し、総勘定元帳に転記しなさい。ただし、特殊仕訳帳は月末に締め切るものとし、他に特殊仕訳帳として、売上帳と仕入帳を用いている。なお、摘要欄の記入は不要である。**

４月２日　得意先から売掛金の決済として、3,000円が当座預金に振り込まれた。
４日　商品を売り上げ、代金2,200円は当座預金に振り込まれた。
５日　仕入先へ買掛金の決済として、900円の小切手を振り出した。
12日　商品1,300円を仕入れ、代金は小切手を振り出した。
16日　得意先から売掛金の決済として、2,500円が当座預金に振り込まれた。
19日　仕入先へ買掛金の決済として、1,600円の小切手を振り出した。
20日　現金800円を当座預金へ預け入れた。
21日　備品1,900円を購入し、代金は小切手を振り出した。

①　当座預金出納帳の記入

当 座 預 金 出 納 帳

1

日付		勘定科目	摘 要	元丁	売掛金	諸 口	日付		勘定科目	摘 要	元丁	買掛金	諸 口
4	2	売掛金		√	3,000		4	5	買掛金		√	900	
	4	売　上		√		2,200		12	仕　入		√		1,300
	16	売掛金		√	2,500			19	買掛金		√	1,600	
	20	現　金		1		800		21	備　品		6		1,900
	30		売 掛 金	4	5,500	5,500		30		買 掛 金	8	2,500	2,500
	〃		当座預金	2		8,500		〃		当座預金	2		5,700
	〃		前月繰越	√		1,000		〃		次月繰越	√		3,800
						9,500							9,500

4月2日　「当座預金 3,000／売 掛 金 3,000」

売掛金勘定は特別欄があるので、「売掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

4月4日　「当座預金 2,200／売　　上 2,200」

売上勘定は特別欄がないので、「諸口」欄に金額を記入します。また、売上勘定は売上帳の親勘定ですので、元丁欄には当座預金出納帳から転記しないという意味で「√」を記入します。

4月5日　「買 掛 金 900／当座預金 900」

買掛金勘定は特別欄があるので、「買掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

4月12日　「仕　　入 1,300／当座預金 1,300」

仕入勘定は特別欄がないので、「諸口」欄に金額を記入します。また、仕入勘定は仕入帳の親勘定ですので、元丁欄には当座預金出納帳から転記しないという意味で「√」を記入します。

4月16日　「当座預金 2,500／売 掛 金 2,500」

売掛金勘定は特別欄があるので、「売掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

4月19日　「買 掛 金 1,600／当座預金 1,600」

買掛金勘定は特別欄があるので、「買掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

4月20日　「当座預金 800／現　　金 800」

現金勘定は特別欄がないので、「諸口」欄に金額を記入します。また、個別転記するため、元丁欄には現金勘定のページ数を記入します。

4月21日　「備　　品 1,900／当座預金 1,900」

備品勘定は特別欄がないので、「諸口」欄に金額を記入します。また、個別転記するため、元丁欄には備品勘定のページ数を記入します。

4月30日

1ヶ月が経過したので、特別欄の売掛金合計5,500円を売掛金勘定の貸方へ、特別欄の買掛金合計2,500円を買掛金勘定の借方へ合計転記します。また、親勘定である当座預金勘定へ増加合計（借方合計）8,500円と減少合計（貸方合計）5,700円を合計転記します。

② 総勘定元帳の記入（仕丁欄は省略しています）

現　　金　　1

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
4	1	前月繰越	?	4	20	当座預金出納帳	800

当座預金　　2

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
4	1	前月繰越	1,000	4	30	当座預金出納帳	5,700
	30	当座預金出納帳	8,500		〃	次月繰越	3,800
			9,500				9,500

売掛金　　4

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
4	1	前月繰越	?	4	30	当座預金出納帳	5,500

備　　品　　6

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
4	1	前月繰越	?				
	21	当座預金出納帳	1,900				

買掛金　　8

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
4	30	当座預金出納帳	2,500	4	1	前月繰越	?

12－４　売上帳

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　売上帳の記入をマスターしよう！

②　売上帳から総勘定元帳へ転記できるようになろう！

売上帳を特殊仕訳帳とした場合、「**売上**」勘定（収益）が親勘定となります。

特殊仕訳帳としての売上帳は以下の手順で記入します。

① 日付欄には、取引が行われた日を記入します。

② 勘定科目欄には、相手勘定科目を記入します。

③ 摘要欄には、取引の内容（得意先、商品名、数量、単価、支払条件など）を簡潔に記入します。

④ 元丁（もとちょう）欄には、転記先の総勘定元帳の番号（ページ数）を記入し、総勘定元帳のその番号（ページ数）へ転記が済んだことを示します。取引が行われた日に転記しない場合（特別欄の勘定科目や他の特殊仕訳帳の親勘定）は「√」を記入します。

⑤ 金額は、特別欄を設定してある勘定科目はその欄へ、特別欄を設定していない勘定科目は「諸口」欄へ記入します。

⑥ 値引や返品があった場合は、朱記します。

⑦ 一定期間（例えば、１ヶ月）が経過したら締め切ります。その期間における特別欄の合計金額、総売上高（売上の増加）及び売上返品・値引高（売上の減少）を記入し、それぞれの総勘定元帳へ合計転記を行います。なお、純売上高を記載しますが、これは総売上高と売上返品・値引高の差額ですので、その金額は転記しません（転記済み）。

以下に特殊仕訳帳としての売上帳の例を示します。なお、特殊仕訳帳として、当座預金出納帳、売上帳、仕入帳を設定しています。

売　上　帳

1

日付		勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口
4	?	当座預金		√		×××
	?	現金		1		×××
	?	売掛金		√	×××	
	?	売掛金		√	×××	
	?	売掛金		√	×××	
	30		売掛金	4	×××	×××
	〃		総売上高	11		×××
	〃		売上返品高	11／4		×××
	〃		純売上高			×××

例題12－2　**次の取引を、特殊仕訳帳としての売上帳に記入し、総勘定元帳に転記しなさい。ただし、特殊仕訳帳は月末に締め切るものとし、他に特殊仕訳帳として、当座預金出納帳と仕入帳を用いている。**

４月４日　商品を売り上げ、代金2,200円は当座預金に振り込まれた。
13日　商品を売り上げ、代金100円は現金で受け取った。
21日　商品を売り上げ、代金1,800円は掛けとした。
25日　商品を売り上げ、代金1,700円は掛けとした。
27日　４月25日に売り上げた商品が返品され、代金300円は掛けを減額した。

①　売上帳の記入

売　　上　　帳

1

日	付	勘定科目	摘　要	元　丁	売掛金	諸　口
4	4	当　座　預　金		√		2,200
	13	現　　　　金		1		100
	21	売　　掛　　金		√	1,800	
	25	売　　掛　　金		√	1,700	
	27	売　　掛　　金		√	300	
	30		売　掛　金	4	3,500	3,500
	〃		総売上高	11		5,800
	〃		売上返品高	11／4		300
	〃		純売上高			5,500

4月4日　「当座預金 2,200／売　　上 2,200」

当座預金勘定は特別欄がないので、「諸口」欄に金額を記入します。また、当座預金勘定は当座預金出納帳の親勘定ですので、元丁欄には売上帳から転記しないという意味で「√」を記入します。

4月13日　「現　　金 100／売　　上 100」

現金勘定は特別欄がないので、「諸口」欄に金額を記入します。また、個別転記するため、元丁欄には現金勘定のページ数を記入します。

4月21日　「売 掛 金 1,800／売　　上 1,800」

売掛金勘定は特別欄があるので、「売掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

4月25日　「売 掛 金 1,700／売　　上 1,700」

売掛金勘定は特別欄があるので、「売掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

4月27日　「売　　上 300／売 掛 金 300」

売上戻りなので、朱記します。売掛金勘定は特別欄があるので、「売掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

4月30日

1ヶ月が経過したので、売上帳を締め切ります。特別欄の売掛金合計3,500円（売上戻り高除く）を売掛金勘定の借方へ合計転記します。また、親勘定である売上勘定へ増加合計（貸方合計）5,800円を合計転記します。さらに、売上戻り高300円を親勘定である売上勘定の借方と、売掛金勘定の貸方へ合計転記します。

②　総勘定元帳の記入（仕丁欄は省略しています）

現　金　1

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	1	前月繰越	?				
	13	売上帳	100				

売掛金　4

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	1	前月繰越	?	4	30	売上帳	300
	30	売上帳	3,500				

売　上　11

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	30	売上帳	300	4	30	売上帳	5,800

12－５　仕入帳

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　仕入帳の記入をマスターしよう！

②　仕入帳から総勘定元帳へ転記できるようになろう！

仕入帳を特殊仕訳帳とした場合、「**仕入**」勘定（費用）が親勘定となります。

特殊仕訳帳としての仕入帳は以下の手順で記入します。

① 日付欄には、取引が行われた日を記入します。

② 勘定科目欄には、相手勘定科目を記入します。

③ 摘要欄には、取引の内容（仕入先、商品名、数量、単価、支払条件など）を簡潔に記入します。

④ 元丁（もとちょう）欄には、転記先の総勘定元帳の番号（ページ数）を記入し、総勘定元帳のその番号（ページ数）へ転記が済んだことを示します。取引が行われた日に転記しない場合（特別欄の勘定科目や他の特殊仕訳帳の親勘定）は「√」を記入します。

⑤ 金額は、特別欄を設定してある勘定科目はその欄へ、特別欄を設定していない勘定科目は「諸口」欄へ記入します。

⑥ 値引や返品があった場合は、朱記します。

⑦ 一定期間（例えば、１ヶ月）が経過したら締め切ります。その期間における特別欄の合計金額、総仕入高（仕入の増加）及び仕入返品・値引高（仕入の減少）を記入し、それぞれの総勘定元帳へ合計転記を行います。なお、純仕入高を記載しますが、これは総仕入高と仕入返品・値引高の差額ですので、その金額は転記しません（転記済み）。

以下に特殊仕訳帳としての仕入帳の例を示します。なお、特殊仕訳帳として、当座預金出納帳、売上帳、仕入帳を設定しています。

仕　入　帳

1

日	付	勘定科目	摘　要	元　丁	買掛金	諸　口
4	?	当座預金		√		×××
	?	買掛金		√	×××	
	?	買掛金		√	×××	
	30		買掛金	8	×××	×××
	〃		仕入高	21		×××

例題12－3　**次の取引を、特殊仕訳帳としての仕入帳に記入し、総勘定元帳に転記しなさい。ただし、特殊仕訳帳は月末に締め切るものとし、他に特殊仕訳帳として、当座預金出納帳と売上帳を用いている。**

4月12日　商品1,300円を仕入れ、代金は小切手を振り出した。

14日　商品1,200円を仕入れ、代金は掛けとした。

27日　商品1,700円を仕入れ、代金は掛けとした。

①　仕入帳の記入

仕　　入　　帳

1

日	付	勘定科目	摘　要	元　丁	買掛金	諸　口
4	12	当座預金		√		1,300
	14	買掛金		√	1,200	
	27	買掛金		√	1,700	
	30		買掛金	8	2,900	2,900
	〃		仕入高	21		4,200

4月12日　「仕　　入 1,300／当座預金 1,300」

当座預金勘定は特別欄がないので、「諸口」欄に金額を記入します。また、当座預金勘定は当座預金出納帳の親勘定ですので、元丁欄には仕入帳から転記しないという意味で「√」を記入します。

4月14日　「仕　　入 1,200／買 掛 金 1,200」

買掛金勘定は特別欄があるので、「買掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

4月27日　「仕　　入 1,700／買 掛 金 1,700」

買掛金勘定は特別欄があるので、「買掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

4月30日

一ヶ月が経過したので、特別欄の買掛金合計2,900円を買掛金勘定の貸方へ合計転記します。また、親勘定である仕入勘定へ増加合計（借方合計）4,200円を合計転記します。

② 総勘定元帳の記入（仕丁欄は省略しています）

買 掛 金　　8

日付		摘 要	借 方	日付		摘 要	貸 方
				4	1	前 月 繰 越	?
					30	仕 入 帳	2,900

仕 入　　21

日付		摘 要	借 方	日付		摘 要	貸 方
4	30	仕 入 帳	4,200				

12－6　普通仕訳帳

【重要性：C】

ＰＯＩＮＴ！

普通仕訳帳の記入をマスターしよう！

普通仕訳帳には、特殊仕訳帳に関係ない取引が記入されます。また、普通仕訳帳に記入された取引は各勘定へ**個別転記**します。

普　通　仕　訳　帳

1

日付		摘　　要	元丁	借　方	貸　方
4	1	（未払利息）	10	1,000	
		（支払利息）	29		1,000
	3	（備　　品）	6	20,000	
		（未 払 金）	9		20,000
	9	（買 掛 金）	8	5,000	
		（売 掛 金）	4		5,000

普通仕訳帳は以下の手順で記入します。

① 日付欄には、取引が行われた日を記入します。

② 摘要欄には、勘定科目を記入します。真ん中より左側に借方科目、右側に貸方科目を記入します。勘定科目が複数の場合には複数側の上に「諸口（しょくち）」と書きます。なお、諸口とは複数という意味です。また、勘定科目の下に取引の概要（がいよう）を記入します（試験では省略されることが多いです）。

③ 元丁（もとちょう）欄には、転記先の総勘定元帳の番号（ページ数）を記入し、総勘定元帳のその番号（ページ数）へ転記が済んだことを示します。

④ 借方欄と貸方欄には金額を記入します。

第12章　特殊仕訳帳　問題

問題12-1　次の取引を、特殊仕訳帳としての仕入帳に記入しなさい。ただし、特殊仕訳帳は月末に締め切るものとし、他に特殊仕訳帳として、当座預金出納帳と売上帳を用いている。なお、買掛金勘定及び仕入勘定の総勘定元帳における丁数は11及び22である。

1月11日　商品7,000円を仕入れ、代金は掛けとした。

15日　1月11日に仕入れた商品について800円の値引きを受けた。なお、この代金は買掛金から差し引くこととした。

24日　商品1,500円を仕入れ、代金は小切手を振り出して支払った。

第12章　特殊仕訳帳　答案用紙

問題12-1

仕　入　帳

1

日付		勘定科目	摘　要	元　丁	買掛金	諸　口

第12章　特殊仕訳帳　解答解説

問題12-1　**解答**

仕　　入　　帳

1

日	付	勘定科目	摘　要	元　丁	買掛金	諸　口
1	11	買　掛　金		√	7,000	
	15	買　掛　金		√	800	
	24	当　座　預　金		√		1,500
	31		買　掛　金	11	7,000	7,000
	〃		総仕入高	22		8,500
	〃		仕入値引高	22／11		800
	〃		純仕入高			7,700

問題12-1 **解説**

1月11日　「仕　　入 7,000／買 掛 金 7,000」
「買掛金」勘定は特別欄があるので、「買掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

1月15日　「買 掛 金 800／仕　　入 800」
仕入値引なので朱記します。「買掛金」勘定は特別欄があるので、「買掛金」欄に金額を記入します。また、後で合計転記するため、元丁欄には個別転記しないという意味で「√」を記入します。

1月24日　「仕　　入 1,500／当座預金 1,500」
「当座預金」勘定は特別欄がないので、「諸口」欄に金額を記入します。また、「当座預金」勘定は当座預金出納帳の親勘定ですので、元丁欄には仕入帳から転記しないという意味で「√」を記入します。

1月31日
1ヶ月が経過したので、仕入帳を締め切ります。特別欄の買掛金合計7,000円（仕入値引高除く）を「買掛金」勘定の貸方へ合計転記しますので、「元丁」欄には「買掛金」勘定の丁数である「11」を記入します。
また、親勘定である「仕入」勘定へ増加合計（借方合計）8,500円を合計転記しますので、「元丁」欄には「仕入」勘定の丁数である「22」を記入します。。
さらに、仕入値引高800円を親勘定である「仕入」勘定の貸方と、「買掛金」勘定の借方へ合計転記します。したがって、「元丁」欄には「仕入」勘定と「買掛金」勘定の丁数である「22／11」を記入します。

第13章　伝票会計

13－1　５伝票制

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　３伝票制と５伝票制の違いを理解しよう！

②　５つの伝票への記入方法をマスターしよう！

主な勘定科目

「現金」勘定（資産）

「売上」勘定（収益）

「仕入」勘定（費用）

（１）３伝票制

3級で学習した内容を復習します。伝票（でんぴょう）とは、仕訳帳の代わりに取引を記入する紙片（しへん）です。なお、伝票に記入することを、**起票**（きひょう）といいます。

３伝票制（さんでんぴょうせい）とは、**入金伝票**（にゅうきんでんぴょう）、**出金伝票**（しゅつきんでんぴょう）、**振替伝票**（ふりかえでんぴょう）の３種類の伝票を用いる方法です。

① 入金伝票

入金伝票には、現金の増加取引である**入金取引**を起票します。仕訳で考えますと、借方が「現金」勘定となる取引です。したがって、借方は必ず「現金」勘定となるので、入金伝票の科目欄には**貸方の相手勘定科目**しか記入しません。

例題13－１　商品を1,000円で売り上げ、代金は現金で受け取った。

仕訳で示すと、以下になります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**1,000**	**売上**	**1,000**

入金伝票には以下のように起票されます。

入 金 伝 票

平成×年×月×日

科目	金額
売上	**1,000**

② 出金伝票

出金伝票には、現金の減少取引である**出金取引**を起票します。仕訳で考えますと、貸方が「現金」勘定となる取引です。したがって、貸方は必ず「現金」勘定となるので、出金伝票の科目欄には**借方の相手勘定科目**しか記入しません。

例題13－2　商品2,000円を仕入れ、代金は現金で支払った。

仕訳で示すと、以下になります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**2,000**	**現金**	**2,000**

出金伝票には以下のように起票されます。

出金伝票

平成×年×月×日

科目	金額
仕入	**2,000**

③ 振替伝票

振替伝票には、入金取引と出金取引以外の取引を起票します。振替伝票には、仕訳の形式で記入します。

例題13－3　備品3,000円を購入し、代金は月末に支払うこととした。

仕訳で示すと、以下になります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品	**3,000**	**未払金**	**3,000**

振替伝票には以下のように起票されます。

振替伝票

平成×年×月×日

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品	**3,000**	**未払金**	**3,000**

（２）５伝票制

５伝票制とは、入金伝票、出金伝票、**売上伝票**、**仕入伝票**、振替伝票の５種類の伝票を用いる方法です。

① 入金伝票

入金伝票には、現金の増加取引である**入金取引**を起票します。これは３伝票制の場合と同じです。

② 出金伝票

出金伝票には、現金の減少取引である**出金取引**を起票します。これは３伝票制の場合と同じです。

③ 売上伝票

売上伝票には**売上取引**を起票します。仕訳で考えますと、貸方が「売上」勘定（収益）となる取引です。また、売上伝票は掛け取引を前提としているため、売上伝票の科目欄は相手勘定科目である**売掛金**に固定されています。

売 上 伝 票

平成×年×月×日

科　目	金　額
売　掛　金	**×××**

例題13－４　**商品を1,000円で売り上げ、代金は掛けとした。**

仕訳で示すと、以下になります。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
売　掛　金	**1,000**	**売　上**	**1,000**

売上伝票には以下のように起票されます。

売 上 伝 票

平成×年×月×日

科　目	金　額
売　掛　金	**1,000**

④　仕入伝票

仕入伝票には**仕入取引**を起票します。仕訳で考えますと、借方が「仕入」勘定（費用）となる取引です。また、仕入伝票は掛け取引を前提としているため、仕入伝票の科目欄は**買掛金**に固定されています。

仕　入　伝　票

平成×年×月×日

科　　目	金　　額
買　　掛　　金	×××

例題13－5　**商品2,000円を仕入れ、代金は掛けとした。**

仕訳で示すと、以下になります。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
仕　　　入	**2,000**	**買　　掛　　金**	**2,000**

仕入伝票には以下のように起票されます。

仕　入　伝　票

平成×年×月×日

科　　目	金　　額
買　　掛　　金	**2,000**

⑤　振替伝票

振替伝票には、入金取引、出金取引、**売上取引**、**仕入取引**以外の取引を起票します。振替伝票の記入方法は３伝票制の場合と同じです。

⑥　掛け以外による売上取引と仕入取引

売上伝票と仕入伝票は相手勘定科目が固定されているので、現金、当座預金、手形による売上取引、仕入取引が行われた場合、いったん掛け取引が行われ、その後に現金、当座預金、手形で決済したと考えて起票します。

例題13－6　商品を1,000円で売り上げ、代金は現金で受け取った。

通常の仕訳で示すと、以下になります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**1,000**	**売上**	**1,000**

いったん全額を掛けで売り上げ、すぐに掛け代金を現金で回収したと考えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	**1,000**	**売上**	**1,000**
現金	**1,000**	**売掛金**	**1,000**

したがって、伝票には売上伝票と入金伝票に以下のように起票されます。

売上伝票

平成×年×月×日

科目	金額
売掛金	**1,000**

入金伝票

平成×年×月×日

科目	金額
売掛金	**1,000**

例題13－７　**商品を1,000円で売り上げ、代金は約束手形を受け取った。**

通常の仕訳で示すと、以下になります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形	**1,000**	**売上**	**1,000**

いったん全額を掛けで売り上げ、すぐに掛け代金を受取手形で回収したと考えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	**1,000**	**売上**	**1,000**
受取手形	**1,000**	**売掛金**	**1,000**

したがって、伝票には売上伝票と振替伝票に以下のように起票されます。

売　上　伝　票

平成×年×月×日

科目	金額
売掛金	**1,000**

振　替　伝　票

平成×年×月×日

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形	**1,000**	**売掛金**	**1,000**

13－2　仕訳集計表の作成

【重要性：A】

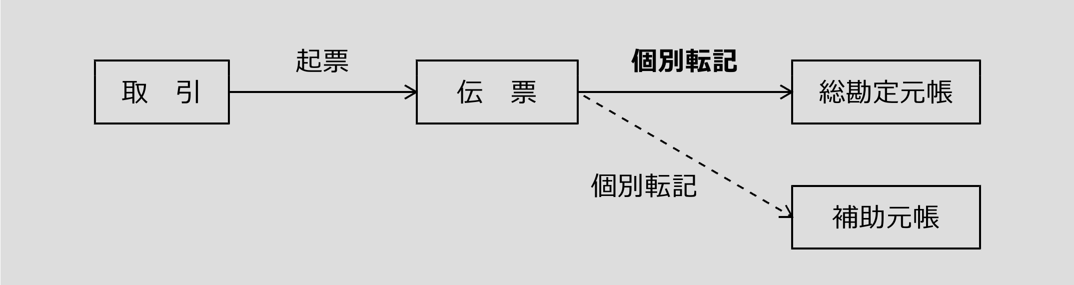
ＰＯＩＮＴ！

仕訳集計表の内容を理解しよう！

伝票に起票された取引を総勘定元帳へ転記するには、以下の方法があります。なお、補助元帳へは**個別転記**されます。

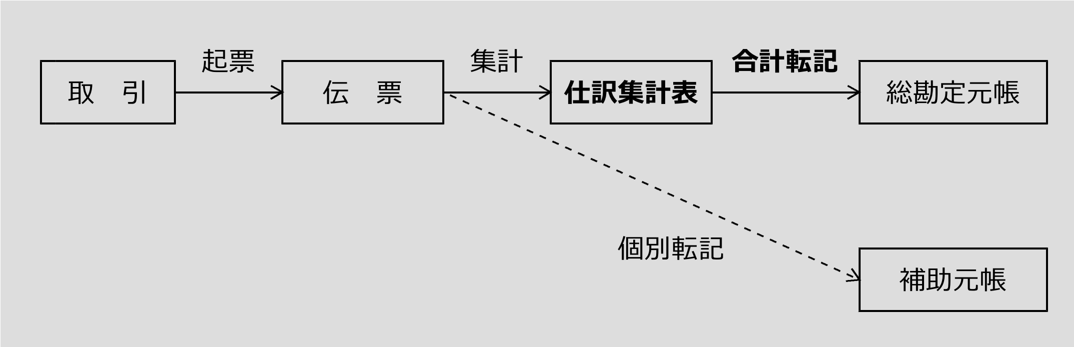
（1）伝票から直接転記する方法

各伝票から総勘定元帳の各勘定へ**個別転記**されます。



（2）仕訳集計表に集計する方法

仕訳集計表（仕訳日計表）とは、合計試算表の一種で、１日分の伝票を集計する表をいいます。仕訳集計表を作成し、仕訳集計表から総勘定元帳の各勘定へ**合計転記**されます。



例題13－8　**4月3日に以下の取引を行った。当社は５伝票制を採用しており、各伝票にもとづいて仕訳集計表を作成している。そこで、仕訳集計表を作成しなさい。なお、元丁欄は省略すること。**

①　商品1,000円を掛で仕入れた。

②　商品1,200円を現金で仕入れた。

③　商品を1,800円で得意先A社へ売り上げ、代金は掛とした。

④　商品を2,000円で得意先B社へ売り上げ、代金は現金で受け取った。

⑤　買掛金800円を決済し、現金で支払った。

⑥　得意先B社に対する売掛金1,700円が決済され、現金で受け取った。

⑦　買掛金900円の決済のため、約束手形を振り出した。

①　起票（仕訳形式で示します）

		借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕入伝票	仕　入	1,000	買掛金	1,000
②	仕入伝票	仕　入	1,200	買掛金	1,200
	出金伝票	買掛金	1,200	現　金	1,200
③	売上伝票	売掛金	1,800	売　上	1,800
④	売上伝票	売掛金	2,000	売　上	2,000
	入金伝票	現　金	2,000	売掛金	2,000
⑤	出金伝票	買掛金	800	現　金	800
⑥	入金伝票	現　金	1,700	売掛金	1,700
⑦	振替伝票	買掛金	900	支払手形	900

②　仕訳集計表

仕　訳　集　計　表

4月3日

借　方	元丁	勘定科目	元丁	貸　方
3,700	省略	現　金	省略	2,000
3,800		売掛金		3,700
		支払手形		900
2,900		買掛金		2,200
		売　上		3,800
2,200		仕　入		
12,600				12,600

第13章　伝票会計　問題

問題13-1　4月7日に以下の取引を行った。各伝票に起票される枚数を答えなさい。当社は3伝票制を採用している。

①　商品4,200円を現金で仕入れた。
②　商品3,000円を掛で仕入れた。
③　商品を5,000円で得意先社へ売り上げ、代金は現金で受け取った。
④　商品を7,400円で得意先社へ売り上げ、代金は掛とした。
⑤　売掛金3,700円が決済され、現金で受け取った。
⑥　売掛金2,500円の決済として、約束手形を受け取った。
⑦　買掛金1,800円を決済し、現金で支払った。
⑧　買掛金2,900円の決済のため、約束手形を振り出した。

問題13-2　4月7日に以下の取引を行った。各伝票に起票される枚数を答えなさい。当社は5伝票制を採用している。

①　商品4,200円を現金で仕入れた。
②　商品3,000円を掛で仕入れた。
③　商品を5,000円で得意先社へ売り上げ、代金は現金で受け取った。
④　商品を7,400円で得意先社へ売り上げ、代金は掛とした。
⑤　売掛金3,700円が決済され、現金で受け取った。
⑥　売掛金2,500円の決済として、約束手形を受け取った。
⑦　買掛金1,800円を決済し、現金で支払った。
⑧　買掛金2,900円の決済のため、約束手形を振り出した。

第13章　伝票会計　答案用紙

問題13-1

入金伝票	枚	出金伝票	枚	振替伝票	枚

問題13-2

入金伝票	枚	出金伝票	枚	振替伝票	枚
売上伝票	枚	仕入伝票	枚		

第13章　伝票会計　解答解説

問題13-1　**解答**

入金伝票	２枚	出金伝票	２枚	振替伝票	４枚

問題13-1　**解説**

伝票の起票を仕訳形式で示すと、以下となります。

		借方科目	金額	貸方科目	金額
①	出金伝票	**仕　入**	**4,200**	**現　金**	**4,200**
②	振替伝票	**仕　入**	**3,000**	**買 掛 金**	**3,000**
③	入金伝票	**現　金**	**5,000**	**売　上**	**5,000**
④	振替伝票	**売 掛 金**	**7,400**	**売　上**	**7,400**
⑤	入金伝票	**現　金**	**3,700**	**売 掛 金**	**3,700**
⑥	振替伝票	**受取手形**	**2,500**	**売 掛 金**	**2,500**
⑦	出金伝票	**買 掛 金**	**1,800**	**現　金**	**1,800**
⑧	振替伝票	**買 掛 金**	**2,900**	**支払手形**	**2,900**

したがって、入金伝票２枚、出金伝票２枚、振替伝票４枚となります。

問題13-2 **解答**

入金伝票	２枚	出金伝票	２枚	振替伝票	2枚
売上伝票	２枚	仕入伝票	２枚		

問題13-2 **解説**

伝票の起票を仕訳形式で示すと、以下となります。なお、仕入伝票の相手科目は「買掛金」に、売上伝票の相手科目は「売掛金」に固定されていることに注意して下さい。

		借方科目	金額	貸方科目	金額
①	仕入伝票	**仕　入**	**4,200**	**買 掛 金**	**4,200**
	出金伝票	**買 掛 金**	**4,200**	**現　金**	**4,200**
②	仕入伝票	**仕　入**	**3,000**	**買 掛 金**	**3,000**
③	売上伝票	**売 掛 金**	**5,000**	**売　上**	**5,000**
	入金伝票	**現　金**	**5,000**	**売 掛 金**	**5,000**
④	売上伝票	**売 掛 金**	**7,400**	**売　上**	**7,400**
⑤	入金伝票	**現　金**	**3,700**	**売 掛 金**	**3,700**
⑥	振替伝票	**受取手形**	**2,500**	**売 掛 金**	**2,500**
⑦	出金伝票	**買 掛 金**	**1,800**	**現　金**	**1,800**
⑧	振替伝票	**買 掛 金**	**2,900**	**支払手形**	**2,900**

したがって、入金伝票２枚、出金伝票２枚、振替伝票2枚、売上伝票２枚、仕入伝票２枚となります。

第14章　本支店会計

14－1　本支店間取引

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　本支店会計がどのようなものかを理解しよう！

②　本支店間取引について仕訳を行えるようにしよう！

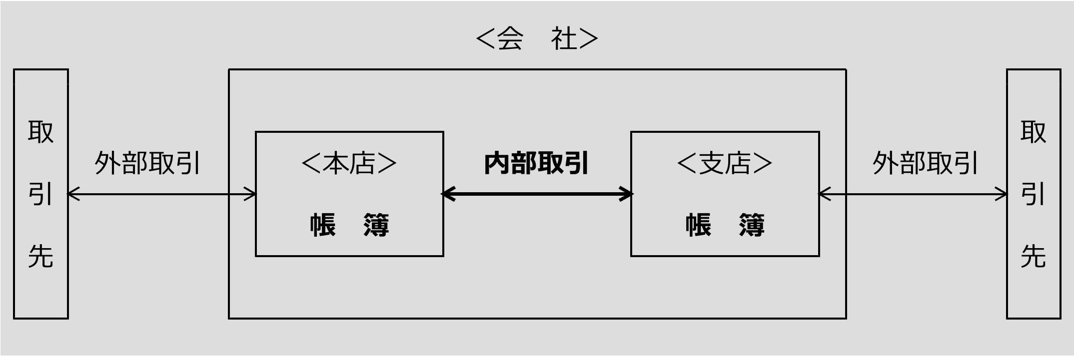
主な勘定科目

「本店」勘定

「支店」勘定

（１）本支店会計とは？

　会社の販売先が拡大すると、本店だけでは対応できなくなり、各地に支店を設けるようになります。そうすると、本店と支店の取引や支店同士の取引が生じますので、これらの取引を処理する会計制度が必要となります。さらには、支店の業績を評価したり、本店と支店を合わせた会社全体の経営成績や財政状態を明らかにする会計制度が必要となります。これらに対応した会計制度が**本支店会計**です。なお、本章においては株式会社を前提としています。

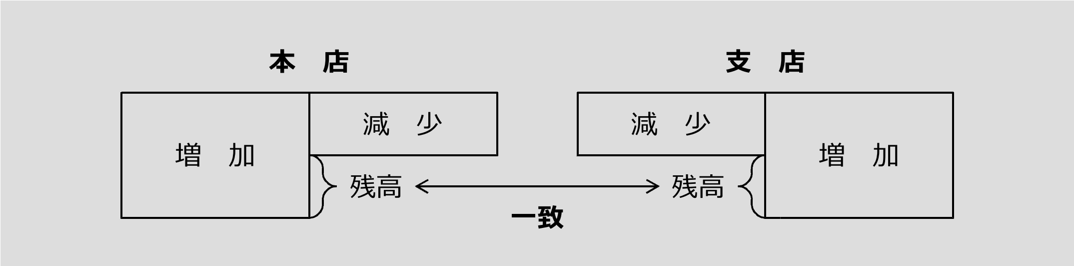


　外部取引は今までの簿記と変わりませんので、新しく学習するのは会社の内部取引である**本支店間取引**になります。

（２）本店勘定・支店勘定

　本支店間取引は会社内部の取引であり、会社内部の債権・債務の勘定として、本店では「**支店**」勘定、支店では「**本店**」勘定で処理します。また、支店が２つ以上ある場合にはそれぞれの支店名を付けた支店勘定を用います（例　「北海道支店」勘定、「沖縄支店」勘定)。「本店」勘定と「支店」勘定は対応する一対の勘定ですので「**照合勘定**（しょうごうかんじょう）」といいます。

　「本店」勘定と「支店」勘定は会社内部の債権・債務を表しますので、貸借反対に発生し、その残高は貸借反対側で必ず一致します。



（３）本支店間取引（商品売買以外）

支店間取引においては、先に現金や売掛金等の勘定について借方か貸方かを決定し、その相手勘定科目を照合勘定である「本店」勘定や「支店」勘定で処理するという手順で仕訳を行って下さい。

例題14－１　**本店は支店に現金10,000円を送付した。**

・本店

本店の現金が減少したので、貸方は「現金」勘定とし、相手勘定科目の借方は「支店」勘定で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
支店	**10,000**	**現金**	**10,000**

・支店

支店の現金が増加したので、借方は「現金」勘定とし、相手勘定科目の貸方は「本店」勘定で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**10,000**	**本店**	**10,000**

例題14－２　**本店が支店の売掛金800円を現金で回収した。**

・本店

本店の現金が増加したので、借方は「現金」勘定とし、相手勘定科目の貸方は「支店」勘定で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**800**	**支店**	**800**

・支店

支店の売掛金が減少したので、貸方は「売掛金」勘定とし、相手勘定科目の借方は「本店」勘定で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
本店	**800**	**売掛金**	**800**

例題14－３　**支店が本店の買掛金500円を現金で支払った。**

・本店

本店の買掛金が減少したので、借方は「買掛金」勘定とし、相手勘定科目の貸方は「支店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
買　　掛　　金	**500**	**支　　　　店**	**500**

・支店

支店の現金が減少したので、貸方は「現金」勘定とし、相手勘定科目の借方は「本店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
本　　　　店	**500**	**現　　　　金**	**500**

例題14－４　**本店は支店の雑費300円を現金で支払った。**

・本店

本店の現金が減少したので、貸方は「現金」勘定とし、相手勘定科目の借方は「支店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
支　　　　店	**300**	**現　　　　金**	**300**

・支店

支店の雑費（費用）が増加したので、借方は「雑費」勘定（費用）とし、相手勘定科目の貸方は「本店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
雑　　　　費	**300**	**本　　　　店**	**300**

例題14－5　支店は本店が受け取るべき手数料400円を現金で受け取った。

・本店

本店の受取手数料（収益）が増加したので、貸方は「受取手数料」勘定（収益）とし、相手勘定科目の借方は「支店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
支　　　店	**400**	**受 取 手 数 料**	**400**

・支店

支店の現金が増加したので、借方は「現金」勘定とし、相手勘定科目の貸方は「本店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
現　　　金	**400**	**本　　　店**	**400**

例題14－6　支店は支店の買掛金1,000円を支払うために、本店を名宛人、支店の仕入先A社を受取人として為替手形を振り出した。

・本店

本店は為替手形の支払人となりますので支払手形の増加として、貸方は「支払手形」勘定とし、相手勘定科目の借方は「支店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
支　　　店	**1,000**	**支 払 手 形**	**1,000**

・支店

支店の買掛金が減少したので、借方は「買掛金」勘定とし、相手勘定科目の貸方は「本店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
買　掛　金	**1,000**	**本　　　店**	**1,000**

例題14－7　**本店の支払家賃2,000円のうち700円は支店負担分であるので、支店に負担させる。**

・本店

家賃支払時に以下の仕訳を行っています。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
支　払　家　賃	2,000	現　　　　金	2,000

支払家賃の一部を支店に負担させることによって、本店の支払家賃（費用）が減少しますので、貸方は「支払家賃」勘定（費用）とし、相手勘定科目の借方は「支店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
支　　　　店	**700**	**支　払　家　賃**	**700**

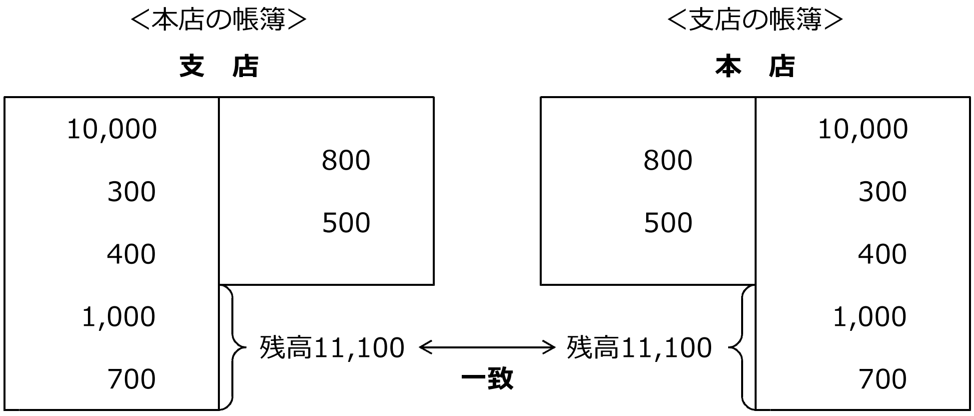
支店に負担させる仕訳を行った結果、本店で計上する支払家賃1,300円は本店負担分として正しい金額となります。

・支店

支店の支払家賃（費用）が増加したので、借方は「支払家賃」勘定（費用）とし、相手勘定科目の貸方は「本店」勘定で処理します。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
支　払　家　賃	**700**	**本　　　　店**	**700**

例題14－1 から **例題14－7** の取引に関する「本店」勘定と「支店」勘定の記入は以下となります。



（４）本支店間取引（商品売買）

本店が仕入れた商品を支店に送付したり、支店が仕入れた商品を本店に送付したりする場合、送付側では「仕入」勘定の減少として、受取側では「仕入」勘定で処理します。なお、会社内部の取引なので、債権債務は「本店」勘定・「支店」勘定で処理します。

例題14－８　**本店は支店へ商品（原価1,000円）を送付した。**

・本店

外部から仕入れた時に以下の仕訳を行っています（現金取引を仮定しています）。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
仕　　入	1,000	現　　金	1,000

当該商品を支店へ送付したので、本店では仕入がなかったこととするため、貸方は「仕入」勘定とし、相手勘定科目の借方は「支店」勘定で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
支　　店	**1,000**	**仕　　入**	**1,000**

・支店

本店から商品の送付を受けたので借方は「仕入」勘定とし、相手勘定科目の貸方は「本店」勘定で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
仕　　入	**1,000**	**本　　店**	**1,000**

例題14－9　支店は本店へ商品（原価700円）を送付した。

・本店

支店から商品の送付を受けたので借方は「仕入」勘定とし、相手勘定科目の貸方は「支店」勘定で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**700**	**支店**	**700**

・支店

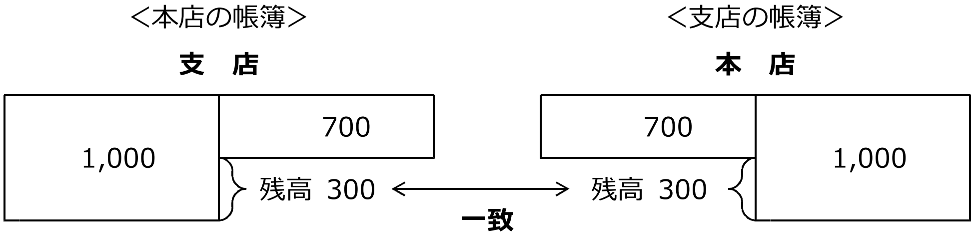
外部から仕入れた時に以下の仕訳を行っています（現金取引を仮定しています）。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	700	現金	700

当該商品を本店へ送付したので、支店では仕入がなかったこととするため、貸方は「仕入」勘定とし、相手勘定科目の借方は「本店」勘定で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
本店	**700**	**仕入**	**700**

上記の取引に関する照合勘定の記入は以下となります。



14－２　未達取引

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　未達取引がどのようなものかを理解しよう！

②　未達取引について仕訳を行えるようにしよう！

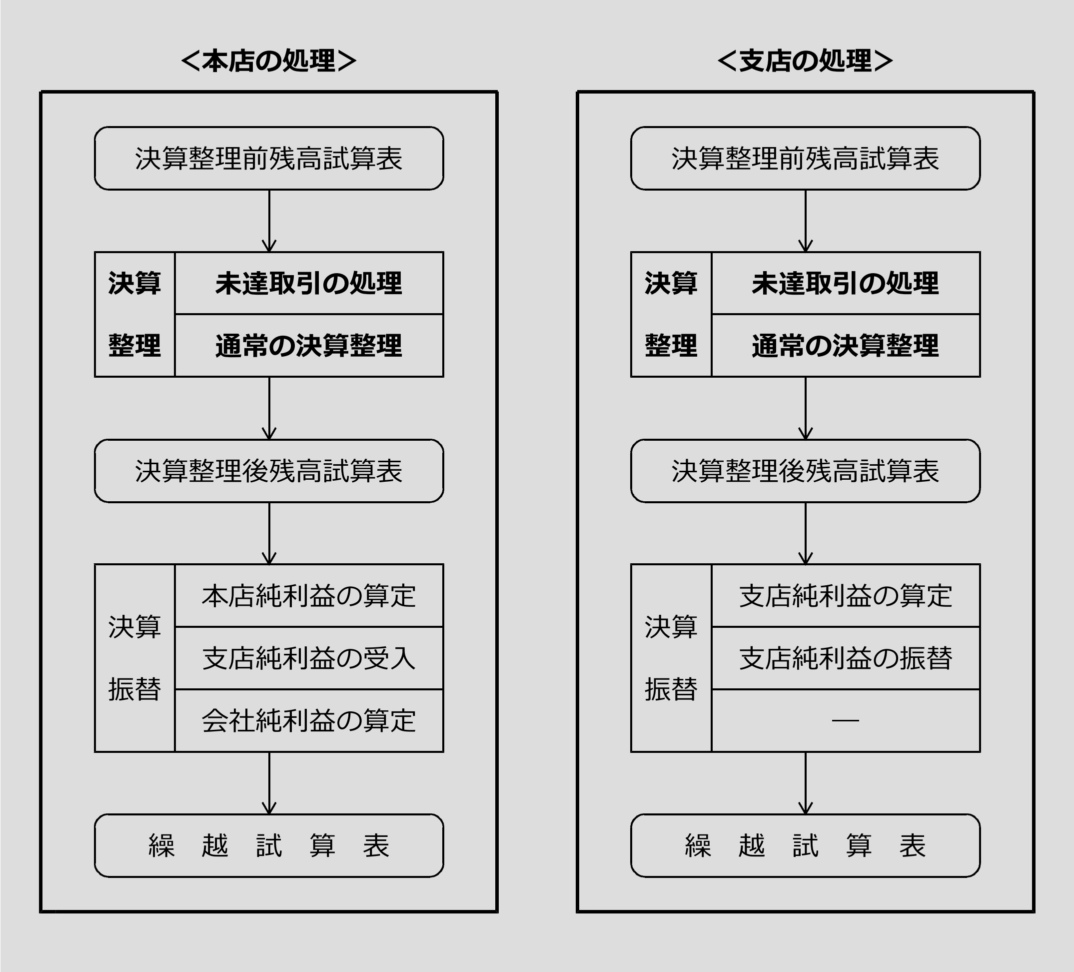
主な勘定科目

「本店」勘定

「支店」勘定

（１）決算手続

本店と支店それぞれに決算を行い、業績の報告を行います。帳簿で行う決算手続の流れを以下に示します。ここでは**決算整理**について学習します。



（２）未達取引

本支店間取引において、取引を行った側が処理を行ったとしても、相手側で商品が届いていなかったり、取引の通知が届いていないこと等を原因として処理を行っていないことがあります。このように一方が処理済みですが、相手側が処理を行っていない取引を**未達取引**（みたつとりひき）といいます。

未達取引は期中取引の未処理ですので、処理を行っていない側で決算整理において未達取引が届いたものとして処理を行います。

未達取引がある場合には、未達取引の分だけ決算整理前残高試算表における照合勘定は一致しませんが、決算整理で正しく処理されると、決算整理後残高試算表における照合勘定は一致します。

なお、本支店会計の決算整理には、「未達取引の処理」と貸倒引当金の設定等の「通常の決算整理」がありますが、先に未達取引の処理を行って、その後に通常の決算整理を行って下さい。

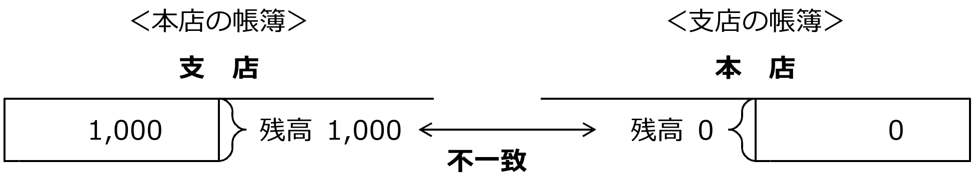
例題14－10　**本店は支店へ商品1,000円（原価）を送付したが、決算日現在、支店に未達であった。**

①　期中仕訳

・本店

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
支　　　　　店	1,000	仕　　　　　入	1,000

・支店　仕訳なし

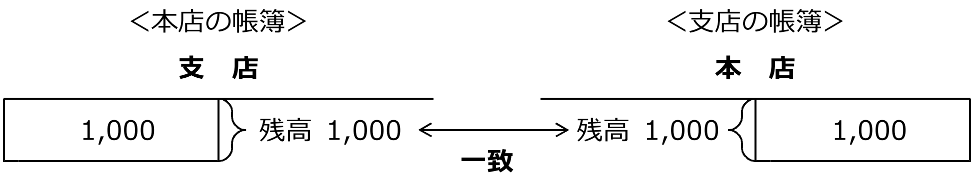


②　決算整理仕訳（未達取引の処理）

・本店　仕訳なし

・支店

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
仕　　　　　入	**1,000**	**本　　　　　店**	**1,000**



例題14－11　**以下の未達取引に関して仕訳を行いなさい。**

①　本店は支店へ商品1,000円（原価）を送付したが、支店に未達であった。

②　本店は支店に現金10,000円を送付したが、支店に未達であった。

③　支店が本店の買掛金500円を現金で支払ったが、本店に未達であった。

1)　決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表

借方科目	本　店	支　店	貸方科目	本　店	支　店
支　　店	30,500	—	本　　店	—	19,000

2)　決算整理仕訳

・本店

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
③	**買　掛　金**	**500**	**支　　店**	**500**

・支店

	借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
①	**仕　　入**	**1,000**	**本　　店**	**1,000**
②	**現　　金**	**10,000**	**本　　店**	**10,000**

3)　決算整理後残高試算表（一部）

決算整理後残高試算表

借方科目	本　店	支　店	貸方科目	本　店	支　店
支　　店	30,000	—	本　　店	—	30,000

14－３　決算整理

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　本支店会計における決算整理を理解しよう！

②　決算整理仕訳を行えるようにしよう！

（1）通常の決算整理

今まで学習してきたことを行えば良いのですが、以下の点に注意して下さい。

① 未達商品は期末商品に含めます。

② 支店において本店から仕入れた商品が期末に残っていた場合でも、外部仕入商品と同様に、「繰越商品」勘定と「仕入」勘定を用いて処理します。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入	×××	**繰 越 商 品**	×××
繰 越 商 品	×××	**仕 入**	×××

③ 未達現金は現金に含めます。

④ 受取手形や売掛金に関する未達取引がある場合、未達取引処理後の残高に対して、貸倒引当金を設定して下さい。

例題14－12 **決算整理後残高試算表（一部）を作成しなさい。**

決算整理前残高試算表

借方科目	本 店	支 店	貸方科目	本 店	支 店
現 金 預 金	70,000	60,000			
売 掛 金	142,000	60,000			
繰 越 商 品	10,000	22,000			
支 店	29,500	—	本 店	—	29,600
仕 入	100,000	138,900	売 上	190,000	89,000

(1) 未達取引

① 本店は支店へ商品1,100円（原価）を送付したが、支店に未達であった。

② 支店が本店の売掛金2,000円を現金で回収したが、本店に未達であった。

③ 本店は支店に現金800円を送付したが、支店に未達であった。

(2) 決算整理事項

① 期末商品 本店12,000円、支店33,000円（未達商品は含まれていない）

② 売掛金期末残高に対して２%の貸倒引当金を設定する。

(1) 未達取引の処理

・本店

借方科目	金額	貸方科目	金額
支店	**2,000**	**売掛金**	**2,000**

・支店

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**1,100**	**本店**	**1,100**
現金	**800**	**本店**	**800**

(2) 通常の決算整理

・本店

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**10,000**	**繰越商品**	**10,000**
繰越商品	**12,000**	**仕入**	**12,000**
貸倒引当金繰入	**2,800**	**貸倒引当金**	**2,800**

貸倒引当金：売掛金(前T/B 142,000－2,000)×２％＝2,800

・支店

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**22,000**	**繰越商品**	**22,000**
繰越商品	**34,100**	**仕入**	**34,100**
貸倒引当金繰入	**1,200**	**貸倒引当金**	**1,200**

期末商品：33,000＋未達商品1,100＝34,100

貸倒引当金：売掛金60,000×２％＝1,200

(3) 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表

借方科目	本　店	支　店	貸方科目	本　店	支　店
現 金 預 金	70,000	60,800			
売　掛　金	140,000	60,000			
繰 越 商 品	12,000	34,100	貸 倒 引 当 金	2,800	1,200
支　　　店	31,500	―	本　　　店	―	31,500
仕　　　入	98,000	127,900	売　　　上	190,000	89,000
貸倒引当金繰入	2,800	1,200			

14－4　決算振替

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　本支店会計の決算振替を理解しよう！

②　決算振替仕訳を行えるようにしよう！

主な勘定科目

「損益」勘定

「本店」勘定

「支店」勘定

（１）決算振替

　決算整理を行った後、本店と支店それぞれに**決算振替**を行います。会社全体の純利益を算定するために、支店で算定した純利益を本店の帳簿で受け入れるという本支店会計特有の処理がありますので、注意して下さい。

（2）損益振替

本店と支店において、それぞれの当期純利益を算定するために、**損益振替**を行います。

・本店

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
売　　上	**2,000**	**損　　益**	**2,000**
損　　益	**1,500**	**仕　　入**	**1,500**

損益振替の結果、本店の当期純利益500円を算定します。

損　　益

仕　　入 1,500	売　　上 2,000
本店純利益500	

・支店

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
売　　上	**1,400**	**損　　益**	**1,400**
損　　益	**1,000**	**仕　　入**	**1,000**

損益振替の結果、支店の当期純利益400円を算定します。

損　　益

仕　　入 1,000	売　　上 1,400
支店純利益400	

（3）支店純利益の振替

会社全体の純利益を本店で算定するために、支店の純利益を本店の帳簿に計上する必要があります。そこで、本店と支店を結びつけている「**本店**」勘定を用いて、支店において支店の純利益を振り替えます。

また、本店では「**支店**」勘定を用いて支店の純利益を受け入れます。

・支店

借方科目	金額	貸方科目	金額
損益	**400**	**本店**	**400**

この結果、支店の「損益」勘定は残高がゼロとなり、締め切られます。

損益

借方		貸方	
仕入	1,000	売上	1,400
本店	400		

・本店

借方科目	金額	貸方科目	金額
支店	**400**	**損益**	**400**

支店の純利益は「支店」勘定を通じて、本店の「損益」勘定に受け入れられます。

損益

借方		貸方	
仕入	1,500	売上	2,000
本店純利益	500		
支店純利益	400	支店	400

（本店純利益500と支店純利益400の合計：900）

（4）法人税等の計上

法人税等は会社として課税されます。会社全体の税引前当期純利益を算定したらそれをもとに決算振替で法人税等を計上します。そして、「法人税等」勘定（費用）は会社全体の費用として、本店の「**損益**」勘定に振り替えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
法人税等	**340**	**未払法人税等**	**340**
損益	**340**	**法人税等**	**340**

損　　益

仕入 1,500	売上 2,000
法人税等 340	
会社全体の純利益560	支店 400

（5）資本振替

本店の「損益」勘定で算定した会社全体の純利益を「**繰越利益剰余金**」勘定に振り替えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
損益	**560**	**繰越利益剰余金**	**560**

この結果、本店の「損益」勘定は残高がゼロとなり、締め切られます。

損　　益

仕入 1,500	売上 2,000
法人税等 340	
繰越利益剰余金 560	支店 400

14－5　合併財務諸表の作成

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　合併財務諸表がどのようなものかを理解しよう！

②　合併財務諸表を作成できるようにしよう！

主な勘定科目

「本店」勘定

「支店」勘定

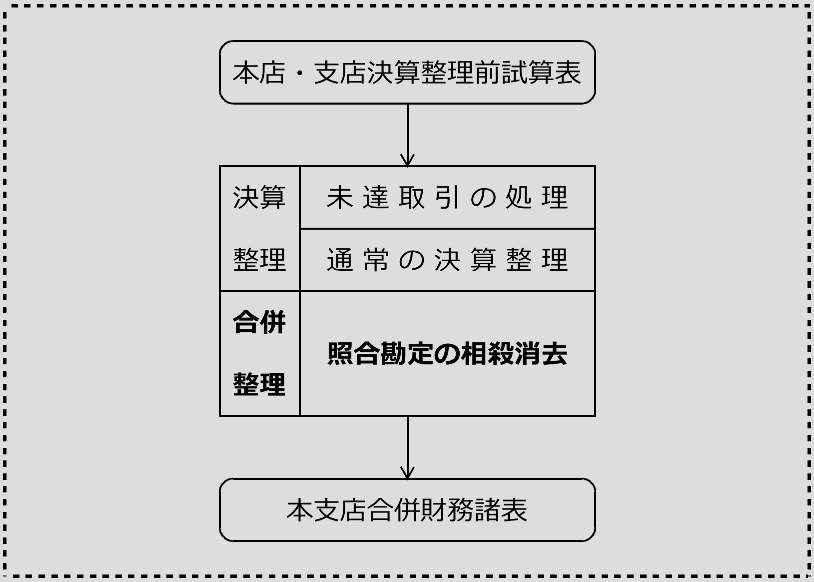
（１）精算表上の処理

本店と支店は会社としては１つであり、会社として財務諸表を作成する必要があります。本支店会計では本店と支店の数値を合算するので、**合併財務諸表**といいます。

合併財務諸表は**精算表**で作成されます。精算表上では、本店と支店の決算整理前試算表を合算し、決算整理事項と合併整理事項について処理を行います。

決算整理事項の処理は帳簿上の処理と同じですので、ここでは**合併整理事項**について学習します。

<精算表上の処理>



（２）照合勘定の相殺消去

本店の「**支店**」勘定と支店の「**本店**」勘定は、会社内部の債権・債務関係を示したものであり、対外的には意味はないので相殺消去します。そこで、精算表の合併整理欄において次の記入を行います。なお、相殺消去される金額は、決算整理後の残高です。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
本　　　店	×××	**支　　　店**	×××

（３）売上高と売上原価

本支店合併損益計算書における売上高及び売上原価は以下となります。内部取引を含めない点に注意して下さい。

Ⅰ　売　　上　　高		×××	←― **外部売上高合計**
Ⅱ　売　上　原　価			
１．期首商品棚卸高	×××		←― **帳簿上の期首商品合計**
２．当期商品仕入高	×××		←― **外部仕入高合計(内部仕入除く)**
合　　計	×××		
３．期末商品棚卸高	×××		←― **帳簿上の期末商品合計**

例題14－13　**外部公表用損益計算書（一部）を作成しなさい。なお、期末商品は、本店12,000円、支店33,000円であった。**

決算整理前残高試算表

借方科目	本　店	支　店	貸方科目	本　店	支　店
繰越商品	10,000	22,000	本　店	—	31,500
支　店	31,500	—	売　上	190,000	89,000
仕　入	150,000	70,000			

①　決算整理仕訳

ここでは精算表での処理を行っており、精算表の決算整理欄で本店と支店の商品は合算して記載されるので、以下では本店と支店の商品を合算して仕訳を行っています。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
仕　入	**32,000**	**繰越商品**	**32,000**
繰越商品	**45,000**	**仕　入**	**45,000**

仕入：10,000＋22,000＝32,000

繰越商品：12,000＋33,000＝45,000

②　合併整理仕訳（照合勘定の相殺消去）

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
本　店	**31,500**	**支　店**	**31,500**

③　公表用損益計算書

Ⅰ　売上高		279,000
Ⅱ　売上原価		
1．期首商品棚卸高	32,000	
2．当期商品仕入高	220,000	
合　計	252,000	
3．期末商品棚卸高	45,000	207,000
売上総利益		72,000

売上高：本店前T/B 売上190,000＋支店前T/B 売上89,000＝279,000

期首商品棚卸高：本店前T/B 繰越商品10,000＋支店前T/B 繰越商品22,000＝32,000

当期商品仕入高：本店前T/B 仕入150,000＋支店前T/B 仕入70,000＝220,000

期末商品棚卸高：本店期末商品12,000＋支店期末商品33,000＝45,000

14－6　支店間取引

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　支店分散計算制度と本店集中計算制度の違いを理解しよう！

②　支店間取引の仕訳をできるようになろう！

主な勘定科目

「本店」勘定

「各支店」勘定

支店が２つ以上ある場合、支店間の取引が行われることがあります。この支店間取引の処理方法として①支店分散計算制度と②本店集中計算制度の２つの方法があります。

① 支店分散計算制度

支店分散計算制度とは、支店間取引を支店間の取引として処理する方法です。この方法では、支店では「本店」勘定と各支店勘定を設け、本店では各支店勘定を設けます。

例題14－14　大阪支店は福岡支店に現金800円を送付した。なお、支店分散計算制度を採用している。

・本店　仕訳なし

・大阪支店

実際に取引を行った「福岡支店」勘定を用いて処理します。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
福 岡 支 店	**800**	**現 金**	**800**

・福岡支店

実際に取引を行った「大阪支店」勘定を用いて処理します。

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金	**800**	**大 阪 支 店**	**800**

② 本店集中計算制度

本店集中計算制度とは、支店間取引を本店と支店の取引とみなして処理する方法です。この方法では、支店では「本店」勘定のみを設け、本店では各支店勘定を設けます。

例題14－15　大阪支店は福岡支店に現金800円を送付した。なお、本店集中計算制度を採用している。

・本店

大阪支店の「本店」勘定が借方に記入されたので、本店では貸方に「大阪支店」勘定で処理します。また、福岡支店の「本店」勘定が貸方に記入されたので、本店では借方に「福岡支店」勘定で処理します。このように、本店集中計算制度では、先に各支店の処理を行ってから、

本店の処理を考えて下さい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
福岡支店	**800**	**大阪支店**	**800**

・大阪支店

実際には福岡支店と取引を行ったのですが、「本店」勘定を用いて処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
本店	**800**	**現金**	**800**

・福岡支店

実際には大阪支店と取引を行ったのですが、「本店」勘定を用いて処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**800**	**本店**	**800**

第14章　本支店会計　問題

問題14-1　以下の取引に関して、仕訳を行いなさい。なお、行うべき仕訳がない場合には、「仕訳なし」と回答すること。

①　本店は、支店の得意先に対する売掛金20,000円を現金で回収し、支店にこの通知をした。（本店の仕訳）
②　支店は、支店の得意先に対する売掛金20,000円を本店が現金で回収したとの通知を受けた。（支店の仕訳）
③　本店は、A支店がB支店に現金1,000円を送付したとの通知を受けた。ただし、本店集中計算制度を採用している。（本店の仕訳）
④　A支店は、B支店に現金1,000円を送付した。ただし、本店集中計算制度を採用している。（A支店の仕訳）
⑤　B支店は、A支店から現金1,000円の送付を受けた。ただし、本店集中計算制度を採用している。（B支店の仕訳）
⑥　本店は、X支店がY支店に現金7,000円を送付したとの通知を受けた。ただし、支店分散算制度を採用している。（本店の仕訳）
⑦　X支店は、Y支店に現金7,000円を送付した。ただし、支店分散算制度を採用している。（X支店の仕訳）
⑧　Y支店は、X支店から現金7,000円の送付を受けた。ただし、支店分散算制度を採用している。（Y支店の仕訳）
⑨　本店から支店に発送した商品50,000円（原価）がまだ支店に到着していなかったので、決算において必要な処理を行う。（支店の仕訳）
⑩　支店で本店の広告料77,000円を立替払いしたが、この通知が本店に未達であったため、決算において必要な処理を行う。（本店の仕訳）

第14章　本支店会計　答案用紙

問題14-1

	借方科目	金　　額	貸方科目	金　　額
①				
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
⑦				
⑧				
⑨				
⑩				

第14章　本支店会計　解答解説

問題14-1　**解答**

	借方科目	金　額	貸方科目	金　額
①	現　金	20,000	支　店	20,000
②	本　店	20,000	売掛金	20,000
③	B 支 店	1,000	A 支 店	1,000
④	本　店	1,000	現　金	1,000
⑤	現　金	1,000	本　店	1,000
⑥	仕訳なし			
⑦	Y 支 店	7,000	現　金	7,000
⑧	現　金	7,000	X 支 店	7,000
⑨	仕　入	50,000	本　店	50,000
⑩	広告料	77,000	支　店	77,000

問題14-1　**解説**

①②　本支店間取引について、本店では「支店」勘定を用いて処理し、支店では「本店」勘定を用いて処理します。

③④⑤　本店集中計算制度を採用している場合、支店間取引について、本店と支店の取引とみなして処理します。本店では各「支店」勘定を用いて処理し、支店では「本店」勘定を用いて処理します。

⑥⑦⑧　支店分散計算制度を採用している場合、支店間取引について、支店と支店の取引として処理します。支店では相手先の「支店」勘定を用いて処理し、本店では仕訳は行いません。

⑨　商品に関する未達取引は決算において、未処理側で商品が到着したものとして処理します。

⑩　未達取引は決算において、未処理側で処理を行います。

試　験　対　策

1　傾向と解き方

（1）出題傾向

最近の全商簿記２級では、大問が４つ出題されています。

第１問が「**仕訳問題**」で７つの仕訳が問われています。仕訳問題では、３級と同様に、勘定科目が与えられますので、その中から適当な勘定科目を使用し、仕訳を解答します。

第２問は「**特殊仕訳帳制における帳簿の記入問題**」が主に出題されています。取引が与えられ、それに関して、２つの特殊仕訳帳への記入と関連する総勘定元帳や補助元帳の記入が問われます。

第３問は「**本支店会計**」、「**５伝票制における仕訳集計表の作成問題**」、「**勘定分析**」等、小問が３つ出題されます。「勘定分析」は与えられた情報をもとに、問われている金額を推定する問題で、パズル的な問題です。

第４問は「**総合問題**」で、精算表作成問題か、損益計算書（または損益勘定）及び貸借対照表作成問題が出題されます。また、関連して、決算整理仕訳や特定の勘定への記入が問われもします。

（2）解き方

合格するためには１時間30分という限られた時間の中で、70点以上の得点を獲得する必要があります。そこで大事なことは「**簡単な問題（得点しやすい問題）から解く**」ことです。第１問から順番に解く必要はありませんので、難しい問題や苦手な論点は後回しにしましょう。

第２問の「特殊仕訳帳制における帳簿の記入問題」は一番時間がかかりますので、最後に解くとよいでしょう。また、第３問の「本支店会計」も時間がかかることが多いので、後回しにした方がよいでしょう。

そこで、以下の順番で解くことをおすすめします。

第１問　→　第４問　→　第３問　→　第２問

公益財団法人全国商業高等学校協会のホームページに、全商簿記２級の過去問が公表されていますので、是非、最近の過去問を上記の順番で解いてみて下さい。

2　仕訳問題

最近の全商簿記２級の第１問は、仕訳形式の問題が７問出題されています。勘定科目の候補が与えられますので、その中から適切な勘定科目を選び、仕訳を解答します。与えられた勘定科目以外で解答した場合は、正解となりませんので注意して下さい。

ここでは、よく出題されている問題を論点ごとに復習していきます。

（1）手形取引

試験対策問題２－１　**さきに、鹿児島商店に対する買掛金の支払いのために振り出した約束手形50,000円について、支払期日の延期を申し出て、同店の承諾を得た。よって、新しい約束手形を振り出して旧手形と交換した。なお、支払期日の延期にともなう利息1,000円は現金で支払った。**

旧手形の金額で「支払手形」勘定（負債）の減少と増加の処理を行います。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
支払手形	**50,000**	**支払手形**	**50,000**
支払利息	**1,000**	**現金**	**1,000**

試験対策問題２－２　**さきに、大分商店から商品代金として受け取っていた同店振り出し、当店宛の約束手形について、支払期限の延期の申し出があり、これを承諾した。よって、支払期限の延期に伴う利息2,000円を加えた新しい約束手形82,000円を受け取り、旧手形と交換した。**

旧手形の金額で「受取手形」勘定（資産）の減少として処理するとともに、旧手形の金額に利息額を加算した金額（新手形の金額）で「受取手形」勘定（資産）の増加として処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
受取手形	**82,000**	**受取手形**	**80,000**
		受取利息	**2,000**

試験対策問題２－３　**栃木商店から注文のあった商品800,000円を発送し、代金の70%については、取引銀行で荷為替を取り組み、割引料を差し引かれた手取金555,000円は当座預金とした。なお、残額は掛けとした。**

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
当座預金	**555,000**	**売上**	**800,000**
手形売却損	**5,000**		
売掛金	**240,000**		

手形売却損：800,000×70%－当座預金555,000＝5,000

売掛金：800,000×30%＝240,000

荷為替の取り組みは、①自己受為替手形の振出＋②手形の割引ですので、以下のように２つの仕訳を考えるとわかりやすいでしょう。

①　自己受為替手形の振出

受取手形　560,000 / 売上　560,000

②　手形の割引

当座預金　555,000 / 受取手形　560,000
手形売却損　5,000

試験対策問題２－４　**広島商店から商品60,000円を仕入れ、代金は得意先岡山商店振り出し、当店宛の約束手形50,000円を裏書譲渡し、残額は掛けとした。なお、保証債務の時価は手形額面金額の１%とする。**

仕入代金の支払のために保守している手形を裏書譲渡した場合、「受取手形」（資産）の減少として処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
仕入	**60,000**	**受取手形**	**50,000**
		買掛金	**10,000**
保証債務費用	**500**	**保証債務**	**500**

保証債務：50,000×１%＝500

試験対策問題２－５　**かねて商品代金として青森商店から裏書譲渡されていた約束手形が不渡りとなり、手形金額60,000円と償還請求費用2,000円をあわせて償還請求していたが、本日、請求金額と期日以後の利息1,000円を現金で受け取った。**

償還請求時に「不渡手形」勘定（資産）で処理していますので、請求金額を回収した場合には、「不渡手形」勘定（資産）の減少として処理します。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
現　金	**63,000**	**不 渡 手 形**	**62,000**
		受 取 利 息	**1,000**

不渡手形：手形金額60,000＋償還請求費用2,000＝62,000

（２）固定資産

試験対策問題２－６　**東京商店は、取得原価10,000円の備品を5,000円で売却し、代金は月末に受け取ることにした。なお、この備品に対する減価償却累計額は4,125円であり、これまでの減価償却高は間接法で記帳している。**

販売代金の未収について、商品の販売以外は「未収金」勘定（資産）で処理します。

借 方 科 目	金　額	貸 方 科 目	金　額
備品減価償却累計額	**4,125**	**備　品**	**10,000**
未　収　金	**5,000**		
固 定 資 産 売 却 損	**875**		

固定資産売却損：簿価5,875－売却価額5,000＝875

簿価：取得原価10,000－減価償却累計額4,125＝5,875

（３）社債

試験対策問題２－７　**茨城産業株式会社は、次の条件で社債を発行し、全額の払い込みを受け、払込金は当座預金とした。なお、この社債の発行に要した諸費用55,000円は小切手を振り出して支払った。**

発行条件：額面総額1,000,000円　　払込金額：額面100円につき97円

償還期限：10年　　利率：年２%（利払い：年２回）

社債の払込金額を「社債」勘定（負債）の増加として処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
当座預金	**970,000**	**社債**	**970,000**
社債発行費	**55,000**	**当座預金**	**55,000**

額面総額1,000,000÷額面100＝10,000口

社債：@97×10,000口＝970,000

試験対策問題２－８　**茨城産業株式会社は、次の条件で発行している社債について、半年分の利息を小切手を振り出して支払った。**

発行条件：額面総額1,000,000円　　払込金額：額面100円につき97円

償還期限：10年　　利率：年２%（利払い：年２回）

社債の額面金額に利率を乗じて、社債利息の金額を算定します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
社債利息	**10,000**	**当座預金**	**10,000**

社債利息：額面総額1,000,000×２%÷２＝10,000

試験対策問題２－９　**香川物産株式会社は、割引発行した社債（額面500,000円、帳簿価額485,000円）のうち、額面300,000円を額面100円につき96円で小切手を振り出して買入償還した。**

社債を帳簿価額より安い金額で買入償還した場合、帳簿価額と買入金額の差額は、「社債償還益」勘定（収益）で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
社債	**291,000**	**当座預金**	**288,000**
		社債償還益	**3,000**

額面総額300,000÷額面100＝3,000口

当座預金：@96×3,000口＝288,000

$$\text{社債：帳簿価額}485{,}000\times\frac{\text{額　面　}300{,}000}{\text{額面総額}500{,}000}=291{,}000$$

（4）純資産

試験対策問題２－10　**沖縄株式会社は、設立にさいし、株式10株を１株につき50,000円で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、１株の払込金額のうち20,000円は資本金に計上しないことにした。なお、設立に要した諸費用70,000円は小切手を振り出して支払った。**

設立における払込金額のうち、資本金に計上しなかった金額は、「資本準備金」勘定（純資産）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	**500,000**	**資本金**	**300,000**
		資本準備金	**200,000**
創立費	**70,000**	**当座預金**	**70,000**

当座預金：@50,000×10株＝500,000

資本金：500,000－資本準備金200,000＝300,000

資本準備金：@20,000×10株＝200,000

試験対策問題２－11　**群馬物産株式会社（発行済株式数2,400株）は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。ただし、繰越利益剰余金勘定の貸方残高は1,000,000円である。**

利益準備金24,000円　　配当金1株につき100円　　別途積立金60,000円

配当決議時において、配当金の１／10を、法定準備金が資本金の１／４に達するまで積立を行いますが、本問では資本金や法定準備金の残高が与えられていないため、いわゆる１／４規定は考慮外として回答して下さい。

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越利益剰余金	**324,000**	**利益準備金**	**24,000**
		未払配当金	**240,000**
		別途積立金	**60,000**

未払配当金：@100×2,400株＝240,000

利益準備金：配当240,000×$\frac{1}{10}$＝24,000

試験対策問題２－12　**福岡商事株式会社は、株主総会で決議された配当金240,000円の支払を銀行に委託し、小切手を振り出して支払った。**

株主総会決議時に配当金は「未払配当金」勘定（負債）で処理しているため、配当金支払時には、「未払配当金」勘定（負債）の減少として処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未払配当金	**240,000**	**当座預金**	**240,000**

（５）決算振替

試験対策問題２－13　**長崎株式会社は、決算の結果、当期純利益27,000円を計上した。**

株式会社では、「損益」勘定で算定した当期純利益を「繰越利益剰余金」勘定（純資産）の貸方に振り替えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
損益	**27,000**	**繰越利益剰余金**	**27,000**

試験対策問題２－14　**鳥取株式会社は、決算の結果、当期純損失36,000円を計上した。**

株式会社では、「損益」勘定で算定した当期純損失を「繰越利益剰余金」勘定（純資産）の借方に振り替えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰越利益剰余金	**36,000**	**損益**	**36,000**

（6）法人税等

試験対策問題２－15　**宮崎商事株式会社（決算年１回）は、中間申告をおこない、前年度の法人税、住民税及び事業税の合計額100,000円の２分の１を小切手を振り出して納付した。**

中間納付額は「仮払法人税等」勘定（資産）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仮払法人税等	**50,000**	**当座預金**	**50,000**

仮払法人税等：100,000×1/2＝50,000

試験対策問題２－16　**埼玉商事株式会社（決算年１回）は、決算にあたり、当期の法人税、住民税及び事業税の合計額40,000円を計上した。ただし、中間申告のさい11,000円を納付しており、仮払法人税等勘定で処理している。**

中間納付額は「仮払法人税等」勘定（資産）で処理しているので取り崩し、差額は「未払法人税等」勘定（負債）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
法人税等	**40,000**	**仮払法人税等**	**11,000**
		未払法人税等	**29,000**

未払法人税等：法人税等40,000－中間納付11,000＝29,000

試験対策問題２－17　**岐阜商事株式会社（決算年１回）は、法人税、住民税及び事業税の確定申告をおこない、決算で計上した法人税等の額から中間納付のさいに納付した額を差し引いた30,000円を現金で納付した。**

決算で計上した法人税等の額から中間納付額を差し引いた金額は「未払法人税等」勘定（負債）で処理しますので、納付時には「未払法人税等」勘定（負債）の減少として処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未払法人税等	**30,000**	**現金**	**30,000**

（７）特殊商品売買

試験対策問題２－18　千葉商店は、得意先柏商店に試用販売のため、A品（原価50,000円、売価70,000円）とB品（原価30,000円、売価50,000円）を送付していたが、本日、同店からA品を買い取るとの通知を受け、B品は返送された。なお、商品の発送時に対照勘定を用いて備忘記録をしている。

試用販売のために商品を送付した時に、対照勘定で備忘仕訳を行っていますので、買取の通知を受けた時や返送を受けた時に、対照勘定を取り消す仕訳を行います。

借方科目	金額	貸方科目	金額
売掛金	**70,000**	**売上**	**70,000**
試用仮売上	**120,000**	**試用販売契約**	**120,000**

試験対策問題２－19　千葉商店に商品240,000円を24ヶ月の均等分割払いで売り渡していたが、本日、最終回の割賦金10,000円を現金で受け取った。

割賦販売による売掛金は「割賦売掛金」勘定（資産）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	**10,000**	**割賦売掛金**	**10,000**

試験対策問題２－20　上信越商店に注文していた商品400,000円について、本日、同店が取り組んだ荷為替手形280,000円の引き受けをして、船荷証券を受け取った。なお、残額は掛けとした。

商品に関する船荷証券を受け取った時は「未着商品」勘定（資産）で処理します。また、荷為替を引き受けた時は「支払手形」勘定（負債）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
未着商品	**400,000**	**支払手形**	**280,000**
		買掛金	**120,000**

試験対策問題２－21　高知商店に注文した商品300,000円に対する船荷証券を、愛媛商店に500,000円で売り渡し、代金は同店振り出しの約束手形で受け取った。

商品に関する船荷証券は「未着商品」勘定（資産）で処理していますので、それを売り渡した時に「未着商品」勘定（資産）から「仕入」勘定（費用）に振り替えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形	**500,000**	**売上**	**500,000**
仕入	**300,000**	**未着商品**	**300,000**

試験対策問題２－22　かねて、前橋商店に販売を委託していた商品（仕入原価90,000円、発送諸掛3,000円）について、本日、同店から売上計算書（売上高120,000円、保管料等の諸掛7,000円）とともに差引手取金113,000円を小切手で受け取り、ただちに当座預金に預け入れた。

商品の販売委託時に「積送品」勘定（資産）で処理していますので、それを売り渡した時に「積送品」勘定（資産）から「仕入」勘定（費用）に振り替えます。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	**113,000**	**売上**	**113,000**
仕入	**93,000**	**積送品**	**93,000**

積送品：仕入原価90,000＋発送諸掛(付随費用)3,000＝93,000

（8）本支店会計

試験対策問題２－23　**神奈川商店の本店は、通信費12,000円を現金で支払った。ただし、このうち9,000円は支店の負担分である。（本店の仕訳）**

借方科目	金額	貸方科目	金額
通信費	**3,000**	**現金**	**12,000**
支店	**9,000**		

なお、支店では以下の仕訳を行っています。

借方科目	金額	貸方科目	金額
通信費	9,000	本店	9,000

試験対策問題２－24　**新潟商会の本店は、長岡支店が湯沢支店に現金3,000円を送付したとの通知を受けた。ただし、本店集中計算制度を採用している。（本店の仕訳）**

借方科目	金額	貸方科目	金額
湯沢支店	**3,000**	**長岡支店**	**3,000**

なお、長岡支店では以下の仕訳を行っています。

借方科目	金額	貸方科目	金額
本店	3,000	現金	3,000

また、湯沢支店では以下の仕訳を行っています。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	3,000	本店	3,000

試験対策問題２－25　**福井商会の本店は、支店に送付した商品のうちに品違いがあったので、原価20,000円の商品の返送を受けた。（本店の仕訳）**

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**20,000**	**支店**	**20,000**

なお、支店では以下の仕訳を行っています。

借方科目	金額	貸方科目	金額
本店	20,000	仕入	20,000

3　総合問題（P/L・B/S作成）

第４問で、損益計算書と貸借対照表の作成問題が出題されることがあります。損益計算書の代わりに「損益」勘定が問われることもあります。

出題形式としては、**決算整理前の元帳残高**が与えられていますので、**決算整理前残高試算表 → 決算整理 → 損益計算書・貸借対照表**と手続きを行いますので、決算整理仕訳を行い、それを加味して、損益計算書と貸借対照表を作成します。

損益計算書と貸借対照表を作成する場合には、以下に注意して下さい。

①　「仕入」勘定は、**売上原価**として表示します。

②　「繰越商品」勘定は、**商品**として表示します。

③　「貸倒引当金」勘定は、原則として、売掛金や受取手形などの対象債権から控除する形式で表示します。したがって、貸方ではなく、借方に表示します。

④　損益計算書で算定した当期純利益は、貸借対照表の貸方に当期純利益として表示します。

⑤　損益計算書では、売上原価の内訳（期首商品棚卸高、当期商品仕入高（または、仕入高）、期末商品棚卸高）が問われることがあります。

⑥　損益計算書は２区分形式のものが出題されることがあります。

また、決算整理としては下記の論点が頻出ですので、苦手な論点がないようにしっかり復習して下さい。

①　期末商品（売上原価の算定）
②　貸倒引当金の設定
③　減価償却［５－１］
④　売買目的有価証券の期末評価［４－１］
⑤　消耗品の整理［７－１］
⑥　収益・費用の繰延と見越［第６章］
⑦　訂正仕訳［７－２］

試験対策問題３－１　**次の決算整理前残高試算表にもとづいて、損益計算書（２区分）および貸借対照表を作成しなさい。期末商品は800円であり、備品の減価償却費100円を計上する。**

決算整理前残高試算表

借　方	勘　定　科　目	貸　方
200	現　金	
700	繰　越　商　品	
2,500	備　品	
	備品減価償却累計額	1,500
	資　本　金	1,300
	売　上	3,200
2,000	仕　入	
600	給　料	
6,000		6,000

・解説

決算整理仕訳を下書用紙に行って下さい。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
仕　入	**700**	**繰　越　商　品**	**700**
繰　越　商　品	**800**	**仕　入**	**800**
減　価　償　却　費	**100**	**備品減価償却累計額**	**100**

・解答

① 損益計算書

収益と費用の勘定科目について、決算整理仕訳を加味して、解答して下さい。また、売上原価の内訳が求められている点、２区分形式である点に注意して下さい。

損　益　計　算　書

費　　用	金　　額	収　　益	金　　額
期首商品棚卸高	700	売上高	3,200
仕入高	2,000	期末商品棚卸高	800
売上総利益	1,300		
	4,000		4,000
給料	600	売上総利益	1,300
減価償却費	100		
当期純利益	600		
	1,300		1,300

② 貸借対照表

資産、負債及び純資産の勘定科目について、決算整理仕訳を加味して、解答して下さい。

貸　借　対　照　表

資　　産	金　　額		負債・純資産	金　　額
現金		200	資本金	1,300
商品		800	当期純利益	600
備品	2,500			
減価償却累計額	1,600	900		
		1,900		1,900

4　５伝票制における仕訳集計表の作成

最近の全商簿記２級の第３問では、「**５伝票制における仕訳集計表の作成**」が出題されています。

出題内容としては、各伝票や取引が与えられ、そこから仕訳集計表の作成が求められています。

また、関連する補助簿（売掛金元帳や買掛金元帳等）や総勘定元帳（当座預金勘定等）の金額が問われることもありますが、各伝票の処理ができれば、集計するだけなので難しくはないでしょう。

試験対策問題４－１　**関東商店では５伝票制を採用し､仕入・売上の各取引については、代金の決済条件にかかわらず、すべて、いったん掛取引として処理する方法で起票している。よって、**

②　８月１日の略式の伝票を集計したさいの仕訳集計表の（ア）と（イ）に入る金額を計算しなさい。

③　下記の伝票から、買掛金元帳に転記後の仕入先千葉商店に対する買掛金残高を計算しなさい。

取　引

８月１日　神奈川商店から商品80,000円を仕入れ、代金のうち14,000円は小切手を振り出して支払い、残額は掛けとした。

入金伝票	
受取手数料	10,000
売掛金(栃木商店)	22,000
前受金	33,000
売掛金(山梨商店)	60,000

出金伝票	
消耗品費	11,000
買掛金(千葉商店)	20,000
発送費	1,200
買掛金(茨城商店)	7,000

売上伝票	
群馬商店	50,000
群馬商店(値引)	**1,000**
東京商店	90,000
山梨商店	60,000

仕入伝票	
千葉商店	25,000
埼玉商店(戻し)	**5,000**
茨城商店	27,000
(　　　　)	(　　　　)

振替伝票（借方）		振替伝票（貸方）	
買掛金(千葉商店)	30,000	支払手形	30,000
当座預金	44,000	売掛金(栃木商店)	44,000
前受金	19,000	売掛金(群馬商店)	19,000
(　　　)	(　　　)	(　　　)	(　　　)

仕　訳　集　計　表

8月1日

借　　方	元丁	勘　定　科　目	元丁	貸　　方
	省略	現　　　　金	省略	
		当　座　預　金		
		売　掛　金		(ア)
		支　払　手　形		
		買　掛　金		
		前　受　金		
		売　　　　上		
		受　取　手　数　料		
		仕　　　　入		
		発　送　費		
		消　耗　品　費		
(イ)				(イ)

買　掛　金　元　帳

千　葉　商　店

日	付	摘　　要	借　方	貸　方	借または貸	残　高
8	1	前月繰越		99,000	貸	99,000

・解説

1．空欄推定

空欄となっている取引は以下の起票となります。

	借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入伝票	仕　　入	(80,000)	買 掛 金	(80,000)
振替伝票	買 掛 金	(14,000)	当座預金	(14,000)

2．起票

買掛金元帳の千葉商店が問われているので、買掛金のうち千葉商店の取引を明示しています。

	借方科目	金額	貸方科目	金額
入金伝票	現　　金	10,000	受取手数料	10,000
入金伝票	現　　金	22,000	**売 掛 金**	**22,000**
入金伝票	現　　金	33,000	前 受 金	33,000
入金伝票	現　　金	60,000	**売 掛 金**	**60,000**
出金伝票	消耗品費	11,000	現　　金	11,000
出金伝票	**買掛金(千葉商店)**	**20,000**	現　　金	20,000
出金伝票	発 送 費	1,200	現　　金	1,200
出金伝票	買 掛 金	7,000	現　　金	7,000
売上伝票	売 掛 金	50,000	売　　上	50,000
売上伝票	売　　上	1,000	**売 掛 金**	**1,000**
売上伝票	売 掛 金	90,000	売　　上	90,000
売上伝票	売 掛 金	60,000	売　　上	60,000
仕入伝票	仕　　入	25,000	**買掛金(千葉商店)**	**25,000**
仕入伝票	買 掛 金	5,000	仕　　入	5,000
仕入伝票	仕　　入	27,000	買 掛 金	27,000
仕入伝票	仕　　入	(80,000)	買 掛 金	(80,000)
振替伝票	**買掛金(千葉商店)**	**30,000**	支払手形	30,000
振替伝票	当座預金	44,000	**売 掛 金**	**44,000**
振替伝票	前 受 金	19,000	**売 掛 金**	**19,000**
振替伝票	買 掛 金	(14,000)	当座預金	(14,000)
合　計		**609,200**		**609,200**

3．仕訳集計表

仕　訳　集　計　表

8月1日

借　　方	元丁	勘　定　科　目	元丁	貸　　方
125,000	省略	現　　　　　金	省略	39,200
44,000		当　座　預　金		14,000
200,000		売　　掛　　金		（ア）146,000
		支　払　手　形		30,000
76,000		買　　掛　　金		132,000
19,000		前　　受　　金		33,000
1,000		売　　　　　上		200,000
		受 取 手 数 料		10,000
132,000		仕　　　　　入		5,000
1,200		発　　送　　費		
11,000		消　耗　品　費		
（イ）609,200				（イ）609,200

4．買掛金元帳（千葉商店）

買　掛　金　元　帳

千　葉　商　店

日付		摘　　要	借　方	貸　方	借または貸	残　高
8	1	前月繰越		99,000	貸	99,000
	〃	現金	20,000		貸	79,000
	〃	仕入		25,000	貸	104,000
	〃	支払手形	30,000		貸	74,000

・解答

①　（ア）146,000　（イ）609,200

②　74,000

5　勘定分析

最近の全商簿記２級では、主に第３問で勘定分析が出題されています。勘定分析は、与えられた情報から、解答を推定する問題です。以下の例題をもとに学習しましょう。

試験対策問題５－１　**下記の関西商店（個人商店、決算日12月31日）における受取家賃勘定の①と②に入る勘定科目と金額を答えなさい。ただし、家賃は２月末と８月末に翌月以降の６ヶ月分として54,000円を受け取っている。**

受　取　家　賃

12/31	前受家賃	(　　　)	1/1	(　①　)	18,000
〃	損　益	(　②　)	2/28	現　金	(　　　)
			8/31	現　金	(　　　)
		(　　　)			(　　　)

・解説

1．仕訳

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1/1	前受家賃	18,000	受取家賃	18,000
2/28	現　金	54,000	受取家賃	54,000
8/31	現　金	54,000	受取家賃	54,000
12/31	受取家賃	18,000	前受家賃	18,000
〃	受取家賃	108,000	損　益	108,000

2．勘定記入

受　取　家　賃

12/31	前受家賃	(　18,000)	1/1	(① 前受家賃)	18,000
〃	損　益	(②108,000)	2/28	現　金	(　54,000)
			8/31	現　金	(　54,000)
		(　126,000)			(　126,000)

・解説

①　前受家賃　　②　108,000

6　本支店会計

最近の全商簿記２級では、主に第３問で本支店会計が出題されています。

未達取引、支店利益の振替等各論点をしっかり復習しましょう。

試験対策問題６－１　**下記の関西商店（個人商店、決算日12月31日）における本店の貸借対照表、支店の損益勘定および資料によって、支店の損益勘定の①の勘定科目、②本支店合併後の当期純利益、③合併損益計算書の期末商品棚卸高を答えなさい。**

［本店］

貸　借　対　照　表

資　　産	金　　額	負債・純資産	金　　額
商　　　品	12,000	そ の 他 負 債	20,000
支　　　店	60,000	資　本　金	100,000
そ の 他 資 産	98,000	当 期 純 利 益	50,000
	170,000		170,000

［支店］

損　　　益

12/31	仕　　入	60,000	12/31	売　　上	90,000
	そ の 他 費 用	19,000	〃	そ の 他 収 益	9,000
	(　　①　　)	(　　)			
		99,000			99,000

資　料

1．支店から本店に送付した商品5,000円（原価）が決算日現在、まだ本店に到着しておらず、本店では未処理である。

2．支店における決算整理前の元帳勘定残高（一部）

繰越商品　4,000円　　本　店　55,000円　　仕　入　65,000円

・解説

1．未達取引

本店の貸借対照表における「支店」勘定60,000円と支店の決算整理前の「本店」勘定55,000円が一致していないため、本店の貸借対照表は未達取引を考慮する前の数値で作成していることがわかります。そこで、本店において以下の仕訳を加味する必要があります。なお、この処理を行っても本店の当期純利益に変動はありません。

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕入	**5,000**	**支店**	**5,000**
繰越商品	**5,000**	**仕入**	**5,000**

2．支店の損益勘定

支店の損益勘定は貸借差額で空欄の金額は20,000円と算定されます。この金額は支店の当期純利益であるため、決算振替で以下の仕訳が行われます。したがって、①の勘定科目は「本店」となります。

借方科目	金額	貸方科目	金額
損益	**20,000**	**本店**	**20,000**

損　益

12/31	仕入	60,000	12/31	売上	90,000
	その他費用	19,000	〃	その他収益	9,000
	(① 本店)	(20,000)			
		99,000			99,000

3．本支店合併後の当期純利益

本店の当期純利益は本店の貸借対照表より50,000円とわかります。また、支店の当期純利益は、上記2．より20,000円です。したがって、本支店合併後の当期純利益は70,000円となります。

4．合併損益計算書の期末商品棚卸高

本店の損益計算書における期末商品棚卸高は、貸借対照表における商品12,000円に未達商品5,000円を足した17,000円です。また、支店の損益計算書における期末商品棚卸高は、決算整理前の繰越商品4,000円＋決算整理前の仕入65,000円－「損益」勘定における仕入60,000円＝9,000円と算定されます。したがって、合併損益計算書の期末商品棚卸高は26,000円となります。

・解答

①　本店　　②70,000　　③26,000

7　帳簿の記入（特殊仕訳帳）

最近の全商簿記２級では、主に第２問で特殊仕訳帳制が出題されています。特殊仕訳帳の記入と関連する総勘定元帳や補助簿の記入が問われます。帳簿の記入問題は時間がかかりますので、ほかの問題を解いた後、最後に取り掛かることをお勧めします。

試験対策問題７－１　**次の取引を、特殊仕訳帳としての当座預金出納帳と売上帳に記入し、総勘定元帳と売掛金元帳に転記しなさい。ただし、総勘定元帳と売掛金元帳の記入について、仕丁欄は省略する。なお、特殊仕訳帳は月末に締め切るものとし、他に特殊仕訳帳として、現金出納帳と仕入帳を用いている。また、すでに記入してある取引も転記すること。**

４月5日　青森商店に次の商品を売り渡し､代金は同店振り出しの小切手で受け取り､ただちに当座預金とした。

B品　40個　@50円　2,000円

7日　秋田商店に次の商品を売り渡し、代金は掛けとした。

C品　50個　@60円　3,000円

9日　秋田商店に売り渡した上記商品のうち品違いがあったので、次のとおり返品された。

C品　10個　@60円　600円

16日　岩手商店あてに振り出していた約束手形3,300円が、本日、支払期日となり当座預金口座から支払われたとの連絡を取引銀行から受けた。

［答案用紙］

①　当座預金出納帳

当 座 預 金 出 納 帳

1

日	付	勘定科目	摘 要	元丁	売掛金	諸 口	日	付	勘定科目	摘 要	元丁	買掛金	諸 口
			前ページから		4,000	1,100				前ページから		2,400	700
4	2	売掛金	青森商店	売1	1,000		4	4	現　金	引き出し	✓		300

② 売上帳

売　上　帳

1

日	付	勘定科目	摘　要	元　丁	売掛金	諸　口
			前ページから		2,200	1,200
4	3	現　　金	秋田商店	✓		1,300

③　総勘定元帳

当座預金　2

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
4	1	前　月　繰　越	1,500				

売掛金　4

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
4	1	前　月　繰　越	?				

支払手形　11

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
				4	1	前　月　繰　越	?

買掛金　12

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
				4	1	前　月　繰　越	?

売　上　17

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方

④　売掛金元帳

青森商店　1

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
4	1	前　月　繰　越	?				

秋田商店　2

日付		摘　要	借　方	日付		摘　要	貸　方
4	1	前　月　繰　越	?				

・解答及び解説

取引ごとに、特殊仕訳帳に仕訳を行い、関連する帳簿（総勘定元帳、売掛金元帳）への記入を行うことが効率的でしょう。ただし、合計転記されるものは、取引の都度、転記しませんので注意して下さい。また、試験時間が足りない場合には、特殊仕訳帳だけすべて記入するなども一つの戦略です。

１．下書

通常の仕訳を行い、どの帳簿に記帳されるかを考え、答案用紙に記入してください。

①　４月5日の取引

下記仕訳から当座預金出納帳と売上帳へ記入が必要となります。なお、「当座預金」勘定と「売上」勘定へは合計転記されるため、個別転記はされません。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
当　座　預　金	**2,000**	**売　　上**	**2,000**

②　４月7日の取引

下記仕訳から売上帳へ記入が必要となります。なお、「売掛金」勘定と「売上」勘定へは合計転記されるため、個別転記はされませんが、売掛金元帳の「秋田商店」勘定へは個別転記されます。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
売掛金（秋田商店）	**3,000**	**売　　上**	**3,000**

③　４月9日の取引

下記仕訳から売上帳へ記入が必要となります。なお、「売掛金」勘定と「売上」勘定へは合計転記されるため、個別転記はされませんが、売掛金元帳の「秋田商店」勘定へは個別転記されます。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
売　　上	**600**	**売掛金（秋田商店）**	**600**

④　４月16日の取引

下記仕訳から当座預金出納帳へ記入が必要となります。なお、「当座預金」勘定と勘定へは合計転記されるため、個別転記はされませんが、「支払手形」勘定へは個別転記されます。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
支　払　手　形	**3,300**	**当　座　預　金**	**3,300**

2．帳簿記入

①　当座預金出納帳

当 座 預 金 出 納 帳

1

日	付	勘定科目	摘 要	元丁	売掛金	諸 口	日	付	勘定科目	摘 要	元丁	買掛金	諸 口
			前ページから		4,000	1,100				前ページから		2,400	700
4	2	売掛金	青森商店	売1	1,000		4	4	現　金	引き出し	√		300
	5	売　上	青森商店	√		2,000		16	支払手形		11		3,300
	30		売 掛 金	4	5,000	3,100		30		買 掛 金	12	2,400	4,300
	〃		当座預金	2		8,100		〃		当座預金	2		6,700
	〃		前月繰越	√		1,500		〃		次月繰越	√		2,900
						9,600							9,600

②　売上帳

売　　上　　帳

1

日	付	勘 定 科 目	摘　　要		元　丁	売 掛 金	諸　口
			前ページから			2,200	1,200
4	3	現　　金	秋田商店		√		1,300
	5	当 座 預 金	青森商店	小 切 手	√		2,000
			Ｂ品　４０個	＠５０円			
	7	売　掛　金	秋田商店	掛　け	売2	3,000	
			Ｃ品　５０個	＠６０円			
	9	売　掛　金	秋田商店	掛け返品	売2	600	
			Ｃ品　１０個	＠６０円			
	30		売　掛　金		4	5,200	4,500
	〃		総 売 上 高		17		9,700
	〃		売上返品高		17／4		600
	〃		純 売 上 高				9,100

③　総勘定元帳

当座預金　　2

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	1	前月繰越	1,500	4	30	当座預金出納帳	6,700
	30	当座預金出納帳	8,100				

売掛金　　4

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	1	前月繰越	?	4	30	当座預金出納帳	5,000
	30	売上帳	5,200		〃	売上帳	600

支払手形　　11

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	16	当座預金出納帳	3,300	4	1	前月繰越	?

買掛金　　12

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	30	当座預金出納帳	2,400	4	1	前月繰越	?

売上　　17

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	30	売上帳	600	4	30	売上帳	9,700

④　売掛金元帳

青森商店　　1

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	1	前月繰越	?	4	2	当座預金出納帳	1,000

秋田商店　　2

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
4	1	前月繰越	?	4	9	売上帳	600
	7	売上帳	3,000				